

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄							備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者		ガッコウホリゾン ヒロイカガクエン 学校法人 廣池学園								
フリガナ大学の名称		レイタクダイガク 麗澤大学 (Reitaku University)								
大学本部の位置		千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号								
大学の目的		本学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の目的		コロナ禍による社会情勢の変化、また、工学部および経営学部開設（令和6年度）の際、付帯事項として経済学部経営学科の収容定員超過、国際学部グローバルビジネス学科の定員未充足の指摘を受けたことに伴い、社会からのニーズや実態に合わせた定員変更を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済学部 (Faculty of Economics) 経済学科 (Department of Economics)	4年	140人 (110)	—人	560人 (440)	学士(経済学) (Bachelor of Economics)	経済学関係	令和7年4月 第1年次	千葉県柏市 光ヶ丘 2丁目1番1号	
	国際学部 (Faculty of Global Studies) 国際学科 (Department of Global Communication)	4年	100人 (80)	—人	400人 (320)	学士(国際コミュニケーション) (Bachelor of Arts in Global Communication)	文学関係	令和7年4月 第1年次	同上	
	経営学部 (Faculty of Business Administration) 経営学科 (Department of Business Administration)	4年	170人 (140)	—人	680人 (560)	学士(経営学) (Bachelor of Business Administration)	経済学関係	令和7年4月 第1年次	同上	
	計									
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		国際学部グローバルビジネス学科〔廃止〕（△80）※令和7年4月募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
新	学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 11人
			教授	准教授	講師	助教	計			
	経済学部経済学科		11人 (12)	3人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	5人 (5)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		11 (12)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）		11 (12)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		11 (12)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)				

設	国際学部国際学科		7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	4 (4)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）		7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）		7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	経営学部経営学科		12 (10)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	22 (18)	0 (0)	7 (7)	
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (10)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	22 (18)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）		12 (10)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	22 (18)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）		12 (10)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	22 (18)				
計		30 (29)	19 (16)	1 (1)	1 (1)	51 (47)	0 (0)	16 (16)		
既	外国語学部外国語学科		9 (9)	12 (12)	3 (3)	2 (2)	26 (26)	0 (0)	13 (13)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	12 (12)	3 (3)	2 (2)	26 (26)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）		9 (9)	12 (12)	3 (3)	2 (2)	26 (26)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）		9 (9)	12 (12)	3 (3)	2 (2)	26 (26)			
	外国語学部共通科目		4 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (6)	0 (0)	7 (7)	
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）		4 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (6)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）		4 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (6)				

大学設置基準別表第一イ
に定める基幹教員数の四
分の三の数 11人

図 書 館 職 員			1 (1)	10 (10)	11 (11)					
そ の 他 の 職 員			0 (0)	0 (0)	0 (0)					
指 導 補 助 者			0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計			104 (110)	22 (27)	126 (137)					
校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	麗澤中学校と共用 (収容定員：450人) (面積基準：5,700㎡) 麗澤高等学校と共用 (収容定員：720人) (面積基準：8,400㎡)			
	校 舎 敷 地		79,026.23㎡	21,589.22㎡	29,711.65㎡	130,327.10㎡				
	そ の 他		36,522.00㎡	0.00㎡	43,349.35㎡	79,871.35㎡				
	合 計		115,548.23㎡	21,589.22㎡	73,061.00㎡	210,198.45㎡				
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
			41,312.35㎡ (41,312.35㎡)	2,796.46㎡ (2,796.46㎡)	12,534.50㎡ (12,534.50㎡)	56,643.31㎡ (56,643.31㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室	室	教 員 研 究 室	室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	機械・器具 点	標本 点		
			〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)		
	計		〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)		
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体	
			㎡		㎡		㎡			
経費 の見 積り 及 び 維持 方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書費には、電子 ジャーナル購入費 及びデータベース 運用経費を含む。 学生納付金は上段 は外国語学部外国 語学科、経済学部 経済学科、国際学 部国際学科、経営 学部経営学科、下 段は工学部工学 科。
		教員 1 人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円	
		図 書 購 入 費	7,966千円	7,966千円	7,966千円	7,966千円	7,966千円	－千円	－千円	
		設 備 購 入 費	8,307千円	8,307千円	8,307千円	8,307千円	8,307千円	－千円	－千円	
	学生 1 人当り 納付金			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
				1,390千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	－千円	－千円	
				1,650千円	1,390千円	1,390千円	1,390千円	－千円	－千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入、寄付金、雑収入等						

	大 学 等 の 名 称	麗澤大学 (Reitaku University)										
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地			
既 設 大 学 等 の 状 況	外国語学部 外国語学科	4	190	— 年次人	760	学士(文学)	1. 16	平成 20年度	千葉県柏市光ヶ丘 2丁目1番1号	令和6年度より 学生募集停止		
	経済学部 経済学科	4	110	—	440	学士(経済学)	1. 09	平成 20年度				
	経営学科	4	110	—	330	学士(経営学)	1. 20	平成 20年度				
	国際学部 国際学科	4	80	—	320	学士(国際コミュニ ケーション)	0. 97	令和 2年度				
	グローバルビジネス学科	4	80	—	320	学士(グローバルビ ジネス)	0. 75	令和 2年度				
	経営学部 経営学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1. 21	令和 6年度				
	工学部 工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 52	令和 6年度				
	言語教育研究科 日本語教育学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士(文学)	0. 58	令和 4年度			令和4年度より 学生募集停止 令和2年度より 学生募集停止	
	日本語教育学専攻 博士前期課程	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成 8年度				
	日本語教育学専攻 博士後期課程	3	—	—	—	博士(文学)	—	平成 10年度				
	経済研究科 経営学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0. 25	平成 24年度				
	経済学・経営学専攻 博士課程	3	3	—	9	博士(経済学) 博士(経営学)	1. 44	平成 24年度				
	学校教育研究科 道德教育専攻 修士課程	2	6	—	12	修士(教育学)	0. 75	平成 30年度				
	附属施設の概要	該当なし										

- (注)
- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
 - 3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 7 空欄には，「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人廣池学園 設置認可等に関わる組織の移行表

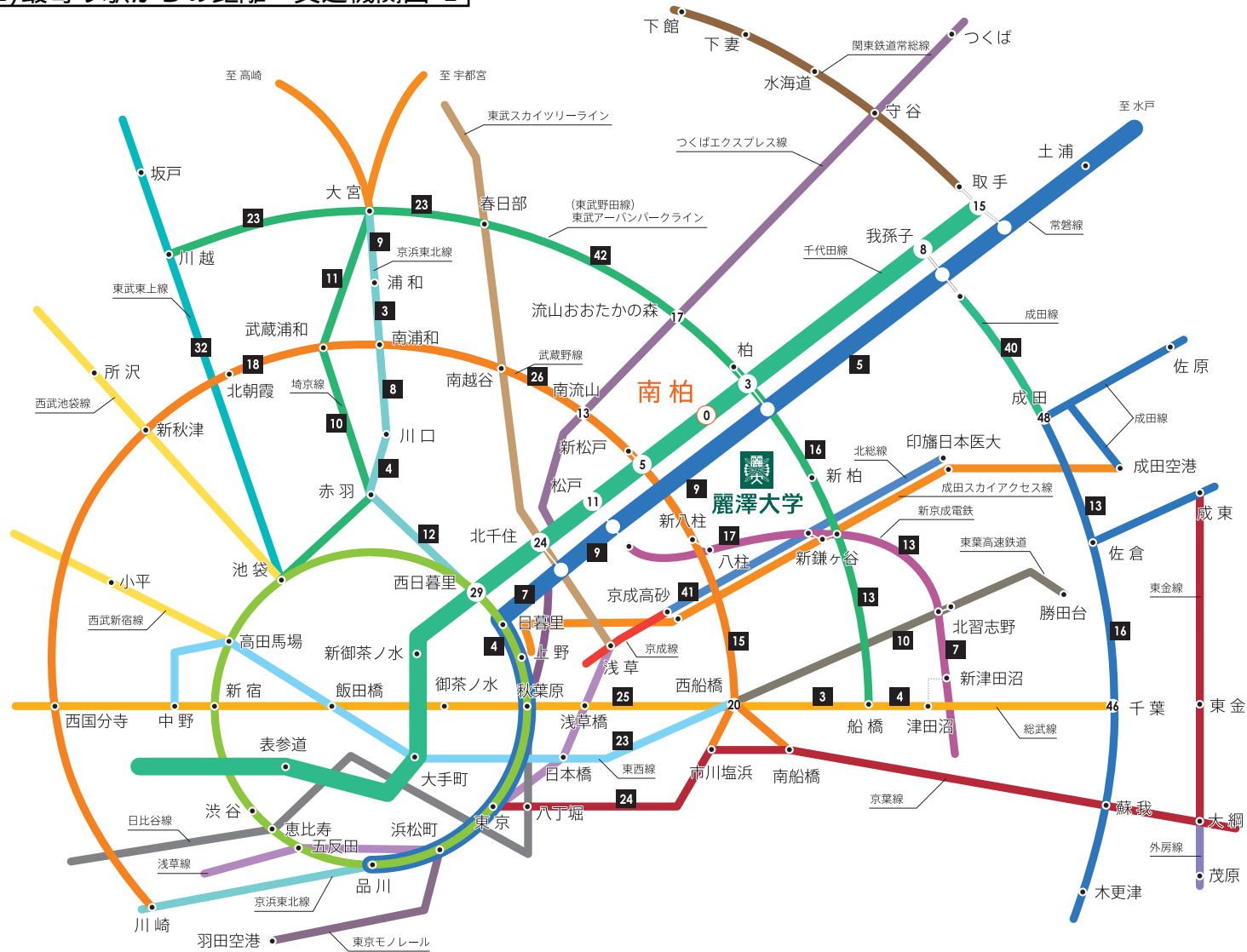
令和 6 年度	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	令和 7 年度	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	変更の事由
麗澤大学				麗澤大学				
外国語学部				外国語学部				
外国語学科	190	—	760	外国語学科	190	—	760	
経済学部				経済学部				
経済学科	110	—	440	経済学科	<u>140</u>	—	<u>560</u>	
国際学部				国際学部				
国際学科	80	—	320	国際学科	<u>100</u>	—	<u>400</u>	
グローバルビジネス学科	80	—	320	グローバルビジネス学科	0	—	0	令和 7 年度 4 月学生募集停止
経営学部				経営学部				
経営学科	140	—	560	経営学科	<u>170</u>	—	<u>680</u>	
工学部				工学部				
工学科	100	—	400	工学科	100	—	400	
計	700	—	2,800	計	700	—	2,800	
麗澤大学大学院				麗澤大学大学院				
言語教育研究科				言語教育研究科				
日本語教育学専攻 (M)	6	—	12	日本語教育学専攻 (M)	6	—	12	
日本語教育学専攻 (D)	0	—	0	日本語教育学専攻 (D)	0	—	0	令和 2 年度 4 月学生募集停止
経済研究科				経済研究科				
経営学専攻 (M)	10	—	20	経営学専攻 (M)	10	—	20	
経済学・経営学専攻 (D)	3	—	9	経済学・経営学専攻 (D)	3	—	9	
学校教育研究科				学校教育研究科				
道徳教育専攻 (M)	6	—	12	道徳教育専攻 (M)	6	—	12	
計	25	—	53	計	25	—	53	

校地校舎等の図面-(1)都道府県内における位置関係図



麗澤大学へのアクセス

校地校舎等の図面-(2)最寄り駅からの距離・交通機関図-1



交通案内

- 東京駅または上野駅よりJR常磐線(快速)電車→松戸駅にてJR常磐線(各停)柏・我孫子・取手行きに乗り換え南柏駅下車(約40～50分)。
- 南柏からは東口より東武バス(1番乗り場)に乗車、「麗澤大学前」で下車(約4分)。

路線図中の■数字は、各路線のターミナル間の所要時間です。○数字は、南柏からの(千代田線)所要分数です。いずれも乗り換え時間は含まれません。

校地校舎等の図面-(2)最寄り駅からの距離・交通機関図-2

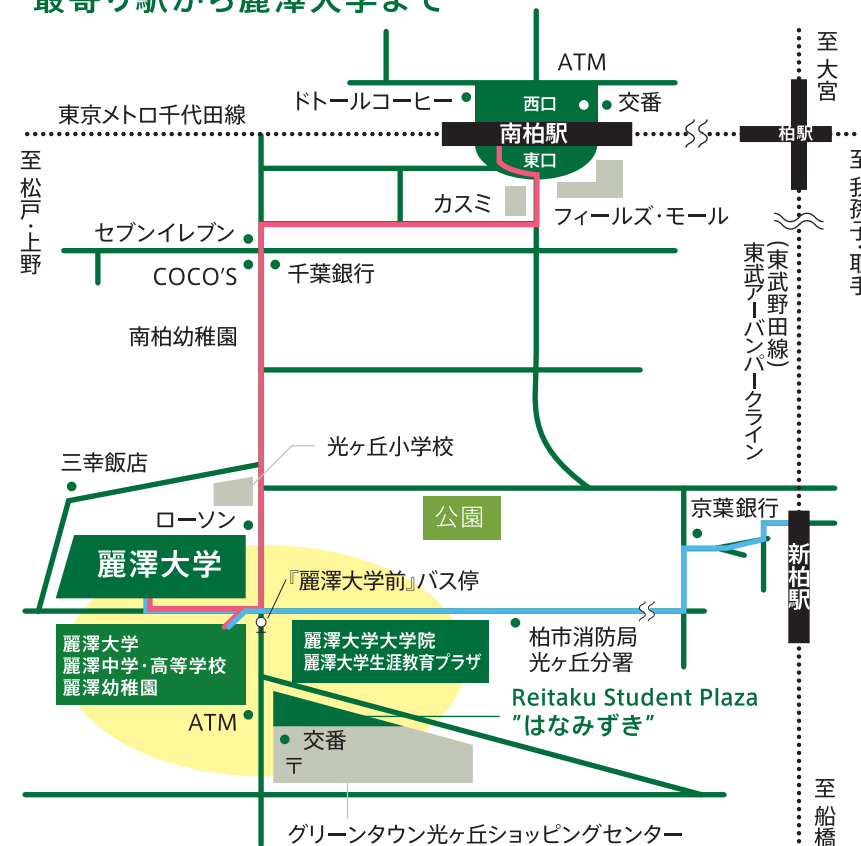
麗澤大学へのアクセス

JR常磐線各駅停車(地下鉄千代田線直通)「南柏」駅下車、東口より東武バス(1番乗り場)に乗車で約4分。「麗澤大学前」下車。

主要駅から南柏駅・新柏駅まで



最寄り駅から麗澤大学まで

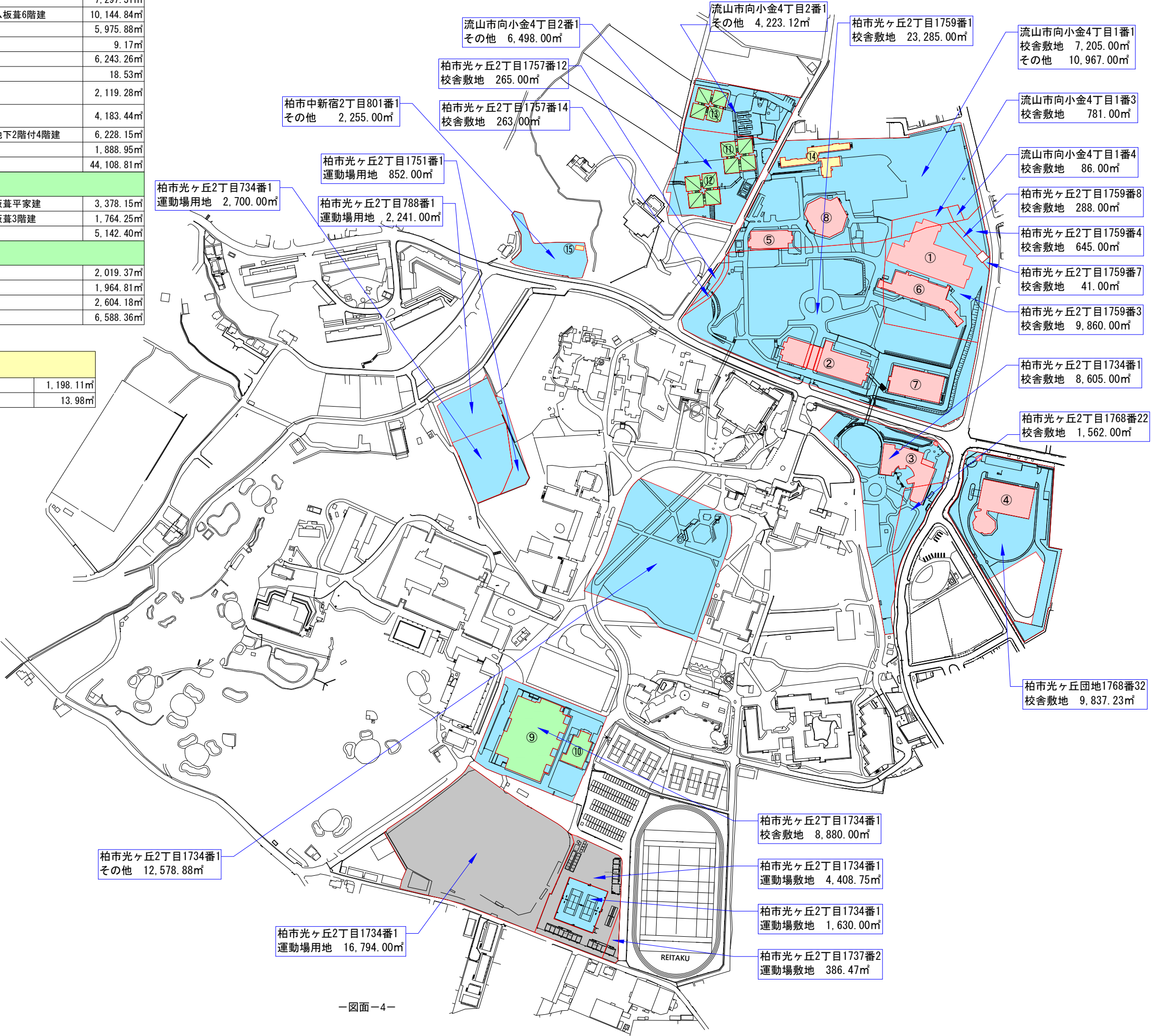


— 南柏駅から1,600m
— 新柏駅から1,600m

麗澤大学 校舎等一覧		
麗澤大学 校舎		
① 校舎「さつき」	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	7,297.31㎡
② 校舎「かえで」	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根アルミニウム板葺6階建	10,144.84㎡
③ 校舎「あすなろ」	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	5,975.88㎡
③ 校舎「あすなろ」守衛室	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	9.17㎡
④ 生涯教育プラザ	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根5階建	6,243.26㎡
④ 生涯教育プラザ守衛室	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	18.53㎡
⑤ Reitaku Active Learning Support Commons	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,119.28㎡
⑥ Faculty Building for Business, Economics and Ethics	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	4,183.44㎡
⑦ 図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺地下2階付4階建	6,228.15㎡
⑧ 学生会館ひいらぎ	鉄骨造鋼板葺2階建	1,888.95㎡
計		44,108.81㎡
麗澤大学 体育施設		
⑨ 第一体育館	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	3,378.15㎡
⑩ 武道館	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建	1,764.25㎡
計		5,142.40㎡
麗澤大学 寄宿舍		
⑪ 麗澤大学学生寮A棟	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき3階建	2,019.37㎡
⑫ 麗澤大学学生寮B棟	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき3階建	1,964.81㎡
⑬ 麗澤大学学生寮C棟	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき4階建	2,604.18㎡
計		6,588.36㎡

麗澤大学 他建物一覧		
⑭ 大学部室棟	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建	1,198.11㎡
⑮ 防災倉庫	軽量鉄骨造アルミニウム板ぶき平家建	13.98㎡

校地校舎等の図面- (3) 校舎、運動場等の配置図



麗澤大学校地図

麗澤大学専用	115,548.23㎡
麗澤中学高等学校共用	21,589.22㎡
合計	137,137.45㎡

麗澤大学学則

制 定 昭和 34 年 4 月 1 日

最近改正 令和 7 年 4 月 1 日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。

(自己点検・評価)

第 1 条の 2 麗澤大学は、教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。

第 2 章 組織

(学部・学科・定員)

第 2 条 本学に外国語学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
外国語学部	外国語学科	760 名	190 名

2 本学に経済学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
経済学部	経済学科	560 名	140 名

3 本学に国際学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
国際学部	国際学科	400 名	100 名

4 本学に経営学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
経営学部	経営学科	680 名	170 名

5 本学に工学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
工学部	工学科	400 名	100 名

6 外国語学部は、多言語・多文化の共存を実現するための包括的な価値観を形成し、語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材、すなわち国際的教養人を育成することを目的とする。

- 7 経済学部は、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成することを目的とする。
- 8 国際学部は、グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成することを目的とする。
- 9 経営学部は、経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とする。
- 10 工学部は、多様な背景とスケールを有する社会課題を正しく理解し、その問題を解決することのできる枠組みを発想・設計し、その枠組みの実現のために必要な人々を集め、組織化し、組織の中での自分の役割を規定し、工学的な技術力を持って解決できる人材を育成することを目的とする。

(大学院)

第2条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する規程は、別に定める。

第3条 削除

(附属機関)

第4条 本学に附属機関を置く。

2 附属機関に関する規程は、別に定める。

(図書館)

第5条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

(事務局)

第5条の2 本学に、事務局を置く。

2 事務局に関する規程は、別に定める。

(組織等の設置)

第5条の3 第2条から前条までに定める組織のほか、学長が定めるところにより、その他の組織を置くことができる。

第3章 職員組織

(学長)

第6条 本学に、学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

3 学長の任用に関する規程は、別に定める。

(副学長)

第6条の2 必要に応じて、副学長を置くことができる。

- 2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
- 3 副学長の任用に関する規程は、別に定める。

(学長補佐)

第6条の3 必要に応じて、学長補佐を置くことができる。

- 2 学長補佐は、学長の企画及び立案を補助し、学長から特に指示された校務を遂行する。
- 3 学長補佐の任用に関する規程は、別に定める。

(教員)

第7条 本学に、教授、准教授、助教、講師、助手を置く。

- 2 教員は、次の各号に示す教育研究上の職務並びに大学運営上必要とする校務を任務とする。
 - (1) 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
 - (2) 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
 - (3) 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
 - (4) 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
 - (5) 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 3 教員の任用又は委嘱に関する規程は、別に定める。

(学部長等)

第8条 本学に、外国語学部長、経済学部長、国際学部長、経営学部長、工学部長、言語教育研究科長、経済研究科長、学校教育研究科長、図書館長及び附属機関の長(以下「学部長等」という。)を置く。

- 2 学部長等の任用に関する規程は、別に定める。

(職員)

第9条 本学に、一般職、技能職の職員を置く。

第4章 教授会・大学執行部会議・委員会

(学部教授会)

第10条 各学部に、学部教授会を置く。

- 2 学部教授会は、学長が次の各号について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項

- (3) 前2号に規定するものの他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が諮問する事項
- 3 学部教授会は、前項に規定するものの他、学長及び学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 学部教授会は、学部長が招集し、その議長となる。学部長に支障のあるときは、あらかじめ指名された者が招集し、その議長となる。
- 5 学部教授会は、専任の教授、准教授並びに学部教授会が必要と認めるその他の教員をもって構成する。
- 6 学部教授会に関する規程は、別に定める。

(大学執行部会議)

第11条 本学に、学長が全学的重要事項について決定を行うに当たり意見を聴取するため、大学執行部会議を置く。

- 2 大学執行部会議において取り扱う事項は、次のとおりとする。
- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 前2号に規定するものの他、教育研究に関する重要な事項で、学長が諮問する事項
- 3 大学執行部会議は、学長が招集し、その議長となる。学長に支障のあるときは、副学長が招集し、その議長となる。
- 4 大学執行部会議の構成は、次のとおりとする。ただし、兼務する者がある場合は、その実数を減ずる。

学長	大学事務局長
副学長	大学事務局の部長及び副部長
学長補佐	
学部長	
研究科長	

- 5 大学執行部会議に関する規程は、別に定める。

第12条 削除

(委員会)

第13条 本学に、常設の委員会並びに臨時の委員会を置くことができる。

- 2 委員会に関する規程は、別に定める。

第5章 学年・学期・休業日

(学年)

第14条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第 15 条 学年は第 1 学期と第 2 学期の二学期に分け、期間については別に定める。

(休業日)

第 16 条 授業の休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日
 - (3) 別に定める春季休暇、夏季休暇及び冬季休暇
- 2 前項の規定にかかわらず、必要があるときは、休業日を変更することがある。
- 3 その他やむを得ない事情がある場合は、臨時休業することがある。

第 6 章 修業年限・在学年限

(修業年限)

第 17 条 学部の修業年限は、4 年とする。

(在学年限)

第 18 条 学生は、8 年を超えて在学することはできない。

- 2 第 24 条及び第 31 条の規定により入学した者は、在学すべき年数の 2 倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

第 7 章 入学

(入学時期)

第 19 条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、教育上支障がないときは第 2 学期の始めに入学させることがある。

(入学資格)

第 20 条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定(以下「旧検定」という。)に合格した者を含む。)

- (8) 本学において、別に定める入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学志願)

第21条 本学に入学を志願する者は、指定の期日までに、本学所定の書類に入学検定料を添えて願い出なければならない。

- 2 入学志願に関する必要事項は、別に定める。

(入学者の選考)

第22条 入学志願者の選考は、学力試験その他の方法により行う。

- 2 本学指定の高等学校の卒業生については、その卒業又は修了に続く年度の入学に限り、学力試験によらず、その選考を行うことがある。
- 3 入学志願者の選考に関する必要事項は、別に定める。

(入学手続き・許可)

第23条 選考により合格した者は、指定の期日までに本学所定の書類を提出し、入学金その他の諸費を納めなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第24条 本学への編入学は、志願する学科に欠員のある場合に限り、選考のうえ、相当年次にこれを許可することがある。

- 2 編入学をすることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 他の大学又は本学の一つの学科を卒業した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 大学入学資格を有し、かつ専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者
- (4) 大学に2年以上在学した者
- 3 前項第4号の規定にかかわらず、大学に1年以上在学した者についても編入学を許可することがある。
- 4 第21条第1項及び前条第1項の定めは、編入学志願者に準用する。
- 5 編入学志願者の選考に関する必要事項は、別に定める。

(保証人)

第25条 本学に入学を許可された者は、保証人を定め、届け出なければならない。

- 2 保証人は、入学者の父母又はこれに代わる者とする。
- 3 保証人が改姓改名したとき、又は住所等を変更したときは、直ちに届け出なければならない。
- 4 保証人が死亡したとき、又はその資格を失ったときは、直ちに新しい保証人を定め、届け出なければならない。

第8章 休学・留学・退学・再入学・転部・転科・除籍・復籍

(休学)

第26条 学生が疾病その他特別の理由により1か月以上修学することができない場合は、願い出により休学を許可することがある。

2 学生が疾病その他特別の理由により1か月以上修学することが適当でないと認められる場合は、休学を命ずることがある。

(休学期間)

第27条 前条に規定する休学は、学期末又は学年末を学籍上の終期とする。

2 休学期間は、継続して2年を限度とし、通算4年を超えることはできない。ただし、特殊の事由がある場合には、継続して3年を限度とすることがある。

3 休学期間は、第18条に規定する在学期間には算入しない。

4 休学期間中に休学の理由が消滅した場合は、願い出により、休学の取消しを認め、復学を許可することがある。

5 休学期間中に期間を短縮したいときは、願い出により、期間の変更を許可することがある。

(留学)

第28条 学生が本学が認める外国の大学又はこれに準ずる高等教育機関へ留学する場合は、願い出により留学を許可することがある。

2 前項の定めにより留学できる期間は、1年以内とする。ただし、特別な理由がある場合には、1年を限度に延長を許可することがある。

3 留学期間は、第18条に規定する在学期間へ算入する。

4 留学に関する規程は、別に定める。

第29条 削除

(退学)

第30条 学生が退学しようとする場合は、願い出により、これを許可することがある。

(再入学)

第31条 前条の規定により退学した者が、再入学を願い出たときは、退学後2年以内に限り、これを許可することがある。

2 再入学を許可された者は、指定の期日までに本学所定の書類を提出し、第56条の2に規定する学費を納めなければならない。

(転部・転科)

第 32 条 転部並びに転科は、入学後 2 年以内の学生に限り、志願する学部学科に欠員のあるときは、これを許可することがある。

2 転部並びに転科に関する規程は、別に定める。

(除籍)

第 33 条 次の各号のいずれかに該当する者は除籍することがある。

- (1) 学費その他の諸費を所定の期限までに納入せず、督促を受けても納入しない者
- (2) 第 18 条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第 27 条第 2 項に定める休学期間を超えた者
- (4) 入学年度の 4 月末日までに入学を取り消した者
- (5) 長期間にわたり行方不明の者
- (6) 在学中に死亡した者

(復籍)

第 34 条 前条第 1 項第 1 号及び第 5 号の定めによって除籍された者が、2 年以内に所定の手続きを経て、復籍を願い出たときは、これを許可することがある。

第 9 章 卒業・学位

(卒業要件・時期)

第 35 条 学生が本学に 4 年以上在学し、第 45 条又は第 46 条に規定する単位を修得したときは、本学の課程を修了したものと認定し、卒業証書を授与する。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学の学生として 3 年以上在学し、所定の単位を優秀な成績で修得したと認める場合、3 年以上の在学で卒業を認めることができる。
- 3 前項に関する事項は、別に定める。
- 4 卒業の時期は学年の終わりとする。ただし、第 1 学期末とすることがある。

(学位)

第 36 条 本学外国語学部を卒業した者には、学士(文学)の学位を授与する。

- 2 本学経済学部経済学科を卒業した者には、学士(経済学)の学位を授与する。
- 3 本学国際学部国際学科を卒業した者には、学士(国際コミュニケーション)の学位を授与する。
- 4 本学経営学部経営学科を卒業した者には、学士(経営学)の学位を授与する。
- 5 本学工学部工学科を卒業した者には、学士(工学)の学位を授与する。
- 6 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第 10 章 賞罰

(表彰)

第 37 条 次の各号のいずれかに該当する学生に対して、学長が表彰することがある。

- (1) 人物及び学業成績ともに優れていると認められる者
- (2) 本学内外において、大学の名声を高め、あるいは学生の模範であると認められる者

(懲戒)

第 38 条 学生が、その本分に反する行為をしたときは懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学及び戒告とする。
- 3 懲戒に関する手続、その他必要な事項については、別に定める。

第 11 章 外国人留学生・帰国子女学生

(外国人留学生)

第 39 条 外国人が、本学に入学を志願するときは、特別選抜を実施し、外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生の入学に関しては、第 20 条から第 25 条までの規定を適用する。

(帰国子女学生)

第 40 条 外国において、相当の期間、中等教育(中学校又は高等学校に対応する学校における教育をいう。)を受けた日本国籍を有する者が、入学を志願したときは、特別選抜を実施し、帰国子女学生として入学を許可することができる。

- 2 帰国子女学生の入学に関しては、第 20 条から第 25 条までの規定を適用する。

第 12 章 科目等履修生・聴講生・特別聴講生・特別聴講学生

(科目等履修生)

第 40 条の 2 本学の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、科目等履修生として許可することがある。

- 2 科目等履修生がその履修した授業科目について試験を受け合格した場合は、単位を与える。
- 3 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(聴講生)

第 41 条 本学の学生以外の者が授業科目の聴講を希望するときは、教育に支障のない場合に限り、聴講生として受入れを許可することがある。

- 2 聴講生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講生)

第 42 条 外国の大学等の学生が本学の授業科目の聴講を希望するときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講生として許可することがある。

- 2 特別聴講生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講学生)

第 42 条の 2 他の大学との協議に基づき、当該大学の学生を特別聴講学生として入学を許可し、本学が開設する授業科目を履修させることがある。

2 特別聴講学生に関する規程は、別に定める。

第 13 章 教育課程・履修方法

(外国語学部の授業科目・単位)

第 43 条 外国語学部の授業科目を分けて、専門科目、共通科目及び外国語科目とする。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 1 のとおりとする。

(経済学部の授業科目・単位)

第 43 条の 2 経済学部の授業科目を分けて、専門科目、共通科目及びキャリア科目とする。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 2 のとおりとする。

(国際学部の授業科目・単位)

第 43 条の 3 国際学部の授業科目を分けて、学科専門科目、学部共通科目、卒業研究科目及び全学共通科目とする。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 3 のとおりとする。

(経営学部の授業科目・単位)

第 43 条の 4 経営学部の授業科目を分けて、専門科目、及び全学共通科目とする。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 4 のとおりとする。

(工学部の授業科目・単位)

第 43 条の 5 工学部の授業科目を分けて、学部専門科目、学部共通科目及び全学共通科目とする。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 5 のとおりとする。

(授業期間)

第 43 条の 6 1 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたることを原則とする。

(日本語科目)

第 44 条 第 43 条、第 43 条の 2 及び第 43 条の 3 に規定するもののほか、第 39 条に規定する外国人留学生及び第 40 条に規定する帰国子女学生のため、日本語科目を置く。

2 前項に定める授業科目及び単位は、別表 6 のとおりとする。

(外国語学部の卒業必要単位数)

第 45 条 外国語学部の卒業に必要な単位数は、総計 124 単位以上とする。

2 前項に定める単位の修得方法は、別表 7 のとおりとする。

第 45 条の 2 削除

(外国語学部の授業科目の履修・単位認定)

第 45 条の 3 外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程は、別に定める。

(経済学部卒業必要単位数)

第 46 条 経済学部の卒業に必要な単位数は、総計 124 単位以上とする。

2 前項に定める単位の修得方法は、別表 8 のとおりとする。

第 46 条の 2 削除

(経済学部授業科目の履修・単位認定)

第 46 条の 3 経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程は、別に定める。

(国際学部卒業必要単位数)

第 46 条の 4 国際学部の卒業に必要な単位数は、総計 124 単位以上とする。

2 前項に定める単位の修得方法は、別表 9 のとおりとする。

(国際学部授業科目の履修・単位認定)

第 46 条の 5 国際学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程は、別に定める。

(経営学部卒業必要単位数)

第 46 条の 6 経営学部の卒業に必要な単位数は、総計 124 単位以上とする。

2 前項に定める単位の修得方法は、別表 10 のとおりとする。

(経営学部授業科目の履修・単位認定)

第 46 条の 7 経営学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程は、別に定める。

(工学部卒業必要単位数)

第 46 条の 8 工学部の卒業に必要な単位数は、総計 124 単位以上とする。

2 前項に定める単位の修得方法は、別表 11 のとおりとする。

(工学部授業科目の履修・単位認定)

第 46 条の 9 工学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程は、別に定める。

(単位の算定基準)

第 47 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で学部が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技は、30 時間から 45 時間までの範囲で学部が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 第 1 項の定めにかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業については、学修の成果を評価して単位を授与することが適当と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定める。
- 3 各授業科目の授業方法は、別に定める。

(単位の認定)

第 48 条 各授業科目の単位認定は、試験及び平素の成績その他出席状況等を考慮して行う。試験は、筆記・口述・論文等の方法によって行う。

- 2 成績評価は、S、A、B、C、D、E の 6 段階とし、S、A、B、C を合格とする。
- 3 第 40 条の 2 に規定する科目等履修生の単位認定についても本条を準用する。

第 48 条の 2 削除

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 49 条 教育上有益と認めるときは、学生が別に定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、第 28 条の規定により、学生が外国の大学又は短期大学へ留学した場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 49 条の 2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(遠隔授業)

第 49 条の 3 教育上有益と認めるときは、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で学生に授業科目を履修させることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 50 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(大学設置基準第 31 条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 49 条第 1 項及び第 2 項並びに前条第 1 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

4 前 3 項に定める既修得単位の取扱いに関する規程は、別に定める。

第 14 章 教職課程

(教職課程)

第 51 条 本学に教育職員免許状授与のための所要資格を得させるための課程を置く。

2 課程認定の基礎となる学部及び学科並びに教育職員免許状の種類及び免許教科は、別表 12 のとおりとする。

(教育の基礎的理解に関する科目等)

第 52 条 本学に前条の規定による教育の基礎的理解に関する科目等を置く。

2 前項の授業科目及び単位は、別表 13 のとおりとする。

3 本学の学生及び科目等履修生が、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)の規定するところにより、必要な単位を修得した場合には、教育職員免許状授与のための所要資格を得ることができる。

4 教育の基礎的理解に関する科目等の履修規程は、別に定める。

(日本語教員養成課程)

第 52 条の 2 本学に日本語教員養成課程を置く。

2 前項の日本語教員養成課程に関する規程は別に定める。

第 15 章 学費

(入学検定料)

第 53 条 入学検定料は、35,000 円とする。ただし、大学入試共通テストを利用する検定については 17,000 円とする。

2 前項の規定にかかわらず、外国人留学生の入学検定料は 25,000 円とする。ただし、書類選考のみの検定及び 3 月に選考する検定については 10,000 円とする。

3 第 1 項の規定にかかわらず、一般選抜共通テスト併用型の入学検定料は課さない。

(学費)

第 54 条 学費は、次のとおりとする。ただし、入学金は、入学年度のみの徴収とする。

	外国語学部、経済学部、 国際学部、経営学部	工学部
入学金	260,000 円	260,000 円
授業料	830,000 円	1,090,000 円
施設費	300,000 円	300,000 円
実験・実習費	実費	実費

(在学 5 年以上の学生の授業料)

第 54 条の 2 前条の規定にかかわらず、在学 5 年以上の学生については、履修単位数に応じて授業料を徴収することがある。ただし、第 24 条及び第 31 条の規定により入学した者については、在学すべき年数を超えて在学する場合に適用する。

2 前項に規定する授業料に関する必要事項は、別に定める。

(納入期限)

第 55 条 学費のうち、授業料及び施設費は、次の納入期限までに、それぞれ半額を納入しなければならない。ただし、新入学者の入学金、第 1 学期分の授業料及び施設費は、入学手続時に納入するものとする。

(1) 第 1 学期分 前年度の 3 月 31 日まで

(2) 第 2 学期分 第 1 学期終了日まで

2 実験・実習費は、必要に応じて徴収する。

3 特別の事情により、学費を期限までに納入できない者が、延納を願い出たときは、これを許可することがある。

(編入学者の学費)

第 56 条 編入学者の学費は、編入学をする入学年度の新入学者に適用する額とし、前条を準用する。

(再入学者の学費)

第 56 条の 2 再入学者の学費は授業料及び施設費とし、再入学をする年次の学費を適用する。

2 再入学者の第 1 学期分の授業料及び施設費は、再入学手続時に納入しなければならない。

(休学期間の学費)

第 57 条 第 55 条の規定にかかわらず、休学期間の学費は、休学がその学期の全期間にわたるときは、在籍料として 1 学期につき 6 万円を納めるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第 27 条第 2 項ただし書に定める特殊の事由がある場合には、その全額を免除することがある。

(留学期間の学費)

第 58 条 留学期間の授業料及び施設費は、第 55 条の規定に従って納入しなければならない。

(復籍料)

第 59 条 第 34 条の規定により復籍を認められた者は、復籍料として、復籍する年度の入学金相当額を納入しなければならない。ただし、除籍後 90 日以内に復籍するときは、復籍する年度の入学金相当額の 1 割を納入するものとする。

(第 1 学期末で卒業する者の学費)

第 60 条 第 1 学期末で卒業する者は、第 2 学期分の学費納付を必要としない。

第 61 条 削除

(学費の返還)

第 62 条 既納の学費は、返還しない。

2 前項の定めにかかわらず、入学を許可されたものが、指定の期日までに入学を辞退したときは、入学金を除く学費を返還する。

第 16 章 学生寮

(学生寮)

第 63 条 本学に、学生寮を置く。学生寮は、建学の精神に基づき、生活を通じて社会訓練と人格形成を図るための教育施設をいう。

2 学生寮に関する規則は、別に定める。

第 17 章 厚生保健

第 64 条 削除

(健康支援センター)

第 65 条 本学に、健康支援センターを置く。

2 健康支援センターは、毎学年定期的に、学生の健康診断を実施する。

(厚生施設)

第 66 条 本学に、学生会館その他の厚生施設を置く。

第 18 章 学生生活

(学生生活)

第 67 条 本学の学生生活は、すべて建学の精神に基づく。学生は、教職員の助言と指導のもとに、その生活を通じて建学の精神の体現に努めなければならない。

2 学生生活に関する規則は、別に定める。

第 19 章 公開講座

(公開講座)

第 68 条 本学は、大学教育の普及と社会奉仕を目的として、公開講座を設けることができる。

2 公開講座に関する必要事項は、別に定める。

第 20 章 学則変更

(学則変更)

第 69 条 この学則の変更については、大学執行部会議の意見を聴取した後、廣池学園理事会の議決を得なければならない。

附 則

この学則は、昭和 34 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 35 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 36 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 38 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 39 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 40 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 41 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 42 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 43 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 44 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 44 年 6 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 45 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 46 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 47 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 48 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 49 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 50 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 52 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 54 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 58 年 9 月 20 日から改定施行する。

附 則

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

1 この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から改定施行する。

2 この学則改定に伴う経過措置は、次のとおりとする。

(1) 削除

(2) 改定施行後の学則第 37 条から第 55 条までに規定する教育課程については、別に定めるところにより、その一部を昭和 59 年度入学者に遡って適用する。また、昭和 58 年度以前の入学者については、従前の教育課程を適用するものとする。ただし、昭和 58 年度以前の入学者であっても、昭和 60 年度第 1 学期に、専攻科目演習Ⅲを履修する者については、昭和 59 年度入学者に準ずる者として扱う。

附 則

1 この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から改定施行する。

2 改定施行後の学則第 2 条に規定する英語学科の名称は、昭和 60 年度以前にイギリス語学科に入学し、改定施行日において現に在籍する者に遡って適用する。

3 改定施行後の学則第 46 条、第 48 条、第 50 条及び第 56 条に規定する後期専門教育科目のうち新設した授業科目は、昭和 60 年度以前の入学者に遡って適用する。

附 則

この学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

1 この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から改定施行する。

2 この学則改定に伴う経過措置は、次のとおりとする。

(1) 改定施行後の学則第 46 条、第 47 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条及び第 51 条の規定において廃止した授業科目は、昭和 62 年度以前の入学者については、その在籍中これを廃止しないものとする。

- (2) 改定施行後の学則第 56 条に規定する後期専門教育科目の単位修得方法は、昭和 62 年度以前の入学者には適用せず、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成元年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 この学則は、原則として、昭和 59 年度以前の入学者には適用しない。ただし、この学則改定により廃止した授業科目は、昭和 63 年度以前の入学者については、その在籍中これを廃止しないものとする。また、この学則改定により新設した授業科目は、昭和 63 年度以前の入学者に遡って適用する。
- 3 改定施行後の学則第 67 条に規定する教職専門科目及び第 74 条に規定する教育職員免許状の免許教科は、昭和 63 年度入学者及び日本語学科への転科者に遡って適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 この学則は、原則として、昭和 60 年度以前の入学者には適用しない。ただし、平成 2 年 4 月 1 日以前に本学に在学し、卒業するまでに従前の学則第 74 条に規定する教育職員免許状授与のための所要資格を得た者は、当該旧免許状に対応する新免許状に係る所要資格を得たものとみなす。
- 3 この学則改定に伴う経過措置は、次のとおりとする。
 - (1) 改定施行後の学則第 52 条第 2 項別表 6 に掲げる教職に関する専門教育科目の授業科目及び単位は、平成元年度以前の入学者には適用せず、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 3 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 学則第 2 条に規定する外国語学部の入学生定員は、平成 3 年度から平成 11 年度までの臨時定員増実施の間は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
外国語学部	英語学科	480 名	120 名
	ドイツ語学科	240 名	60 名
	中国語学科	240 名	60 名
	日本語学科	240 名	60 名

- 3 この学則改定により廃止した授業科目は、平成 2 年度以前の入学者については、その在籍中これを廃止しないものとする。また、この学則改定により新設した授業科目は、平成 2 年度以前の入学者に遡って適用する。

附 則

この学則は、平成 3 年 7 月 19 日から改定施行し、平成 3 年 7 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 4 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 学則第 2 条第 2 項に規定する国際経済学部の入学生定員は、平成 4 年度から平成 11 年度までの臨時定員増実施の間は、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員	入学定員
国際経済学部	国際経済学科	600 名	150 名
	国際経営学科	600 名	150 名

- 3 改定施行後の学則第 43 条から第 45 条の 4 までの規定は、平成 3 年度以前の入学者にはこれを適用せず、従前の規定を適用する。ただし、平成 3 年度以前の入学者で、既修得単位がない者については、改定後の規定を適用する。
- 4 この学則改定により廃止した授業科目は、平成 3 年度以前の入学者については、その在籍中これを廃止しないものとする。また、この学則改定により新設した授業科目は、平成 3 年度以前の入学者に遡って適用する。
- 5 改定施行後の学則第 56 条の規定は、平成 3 年度以前の入学者には適用せず、従前の規定を適用するものとし、平成 4 年度の学費は、次のとおりとする。

費目\学部	外国語学部
授業料	500,000 円
施設・設備費	200,000 円
実験・実習費	実費

附 則

- 1 この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 5 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。ただし、平成 3 年度以前の入学者の平成 5 年度の学費は、次のとおりとする。

費目\学部	外国語学部
授業料	530,000 円
施設・設備費	200,000 円
実験・実習費	実費

附 則

- 1 この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 6 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。ただし、平成 3 年度以前の入学者の平成 6 年度の学費は、次のとおりとする。

費目\学部	外国語学部
授業料	560,000 円
施設・設備費	200,000 円

実験・実習費	実費
--------	----

附 則

- 1 この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 7 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。ただし、平成 3 年度以前の入学者の平成 7 年度の学費は、次のとおりとする。

費目\学部	外国語学部
授業料	560,000 円
施設・設備費	200,000 円
実験・実習費	実費

附 則

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 43 条から第 46 条の 3 までの規定は、平成 7 年度以前の入学者には原則としてこれを適用せず、従前の規定を適用する。ただし、平成 7 年度以前の入学者で、既修得単位がない者については、改定後の規定を適用する。
- 3 この学則改定により廃止した授業科目は、平成 7 年度以前の入学者のその在籍中については、原則としてこれを廃止しないものとする。また、この学則改定により新設した授業科目は、平成 7 年度以前に遡って適用する。
- 4 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 8 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。ただし、平成 3 年度以前の入学者の平成 8 年度の学費は、次のとおりとする。

費目\学部	外国語学部
授業料	560,000 円
施設・設備費	200,000 円
実験・実習費	実費

附 則

- 1 この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 9 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。

附 則

- 1 この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 11 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。

附 則

この学則は、平成 11 年 11 月 20 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 学則第 2 条第 2 項に規定する国際経済学部国際経済学科及び国際経営学科の入学定員及び収容定員は、平成 12 年度から平成 18 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学科	収容定員	入学定員
平成 12 年度	国際経済学科	590 名	140 名
	国際経営学科	590 名	140 名
平成 13 年度	国際経済学科	570 名	130 名
	国際経営学科	570 名	130 名
平成 14 年度	国際経済学科	540 名	120 名
	国際経営学科	540 名	120 名
平成 15 年度	国際経済学科	500 名	110 名
	国際経営学科	500 名	110 名
平成 16 年度	国際経済学科	460 名	100 名
	国際経営学科	460 名	100 名
平成 17 年度	国際経済学科	430 名	100 名
	国際経営学科	430 名	100 名
平成 18 年度	国際経済学科	410 名	100 名
	国際経営学科	410 名	100 名

- 3 改定施行後の学則第 54 条の規定は、平成 12 年度入学者より適用し、在学者は従前の例とする。

附 則

- 1 この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 この学則改定により新設した授業科目については、平成 12 年度以前の入学者に遡って適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 この学則改定により新設した授業科目については、平成 13 年度以前の入学者に遡って適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から改定施行する。

- 改定施行後の学則第 43 条の 2、44 条、46 条、46 条の 2 の規定は、平成 14 年度以前の入学者には原則としてこれを適用せず、従前の規定を適用する。ただし、平成 14 年度以前の入学者で、既修得単位がない者については、改定後の規定を適用する。
- この学則改定により廃止した授業科目は、平成 14 年度以前の入学者のその在籍中については、原則としてこれを廃止しないものとする。

附 則

- この学則は、平成 15 年 10 月 1 日から改定施行する。

附 則

- この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 改定施行後の学則第 43 条及び第 45 条の規定は、平成 15 年度以前の入学者には原則としてこれを適用せず、従前の規定を適用する。
- 前項にかかわらず改定施行前の学則第 43 条の別表 1—4 に規定する日本語学科開設科目に以下の科目を追加する。なお、この科目は平成 15 年度以前入学者のうち日本語を第 1 言語としない学生のみ履修できるものとする。

別表	科目区分			授業科目・単位	
別表 1—4	専門科目	演習科目	上級演習	日本語演習上級 A 2 単位	日本語演習上級 B 2 単位
				日本語演習上級 C 2 単位	日本語演習上級 D 2 単位

附 則

- この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 学則第 2 条第 2 項に規定する国際経済学部国際経済学科及び国際経営学科並びに国際産業情報学科の入学定員及び収容定員は、平成 17 年度から平成 20 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学科	収容定員	入学定員
平成 17 年度	国際経済学科	440 名	110 名
	国際経営学科	440 名	110 名
	国際産業情報学科	380 名	80 名
平成 18 年度	国際経済学科	430 名	110 名
	国際経営学科	430 名	110 名
	国際産業情報学科	360 名	80 名
平成 19 年度	国際経済学科	430 名	110 名
	国際経営学科	430 名	110 名
	国際産業情報学科	340 名	80 名
平成 20 年度	国際経済学科	440 名	110 名

	国際経営学科	440 名	110 名
	国際産業情報学科	320 名	80 名

- 3 改定施行後の学則第 43 条の 2 の規定は、平成 15 年度以降の入学者より適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 学則第 2 条第 2 項に規定する外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科並びに日本語学科の入学定員及び収容定員は、平成 19 年度から平成 22 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学科	収容定員	入学定員
平成 19 年度	英語学科	490 名	130 名
	ドイツ語学科	230 名	50 名
	中国語学科	240 名	60 名
	日本語学科	240 名	60 名
平成 20 年度	英語学科	500 名	130 名
	ドイツ語学科	220 名	50 名
	中国語学科	240 名	60 名
	日本語学科	240 名	60 名
平成 21 年度	英語学科	510 名	130 名
	ドイツ語学科	210 名	50 名
	中国語学科	240 名	60 名
	日本語学科	240 名	60 名
平成 22 年度	英語学科	520 名	130 名
	ドイツ語学科	200 名	50 名
	中国語学科	240 名	60 名
	日本語学科	240 名	60 名

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科及び日本語学科並びに国際経済学部国際経済学科、国際経営学科及び国際産業情報学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

- 3 平成 20 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 前項にかかわらず改定後の第 52 条の 2 の規定については、平成 16 年度以降の入学者にも適用する。
- 5 改定施行後の第 48 条第 2 項の規定については、平成 19 年度以前の入学者にはこれを適用せず、従前の規定を適用する。
- 6 国際経済学部に関する事項については、経済学部教授会において審議するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 11 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 52 条第 2 項別表 7 に定める教職に関する科目については、平成 21 年度以前の入学者については原則としてこれを適用せず、従前の科目を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 43 条第 2 項、43 条の 2 第 2 項、45 条第 2 項、46 条第 2 項、51 条第 2 項、52 条第 2 項の規定については、平成 23 年度以前の入学者には原則としてこれを適用せず、従前の規定を適用する。
- 3 国際経済学部国際産業情報学科は、平成 24 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の第 35 条第 1 項のただし書については、平成 25 年度入学者より適用する。
- 3 外国語学部英語学科及び国際経済学部国際経営学科は、平成 25 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 国際経済学部及び同学部国際経済学科は、平成 26 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から改定施行する。ただし、改定施行後の第 54 条の規定は、平成 26 年度以前の入学者には適用せず、従前の規定を適用する。
- 2 外国語学部ドイツ語学科、中国語学科及び日本語学科は、平成 27 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の第 43 条第 2 項、43 条の 2 第 2 項、45 条第 2 項、46 条第 2 項の規定については、平成 27 年度以前の入学者には原則としてこれを適用せず、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 29 年 5 月 27 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の学則第 53 条第 3 項の規定は、平成 30 年度入学者より適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和元年 6 月 20 日から改定施行する。
- 2 改定施行後の第 61 条の規定については、平成 31 年度以前の入学者にはこれを適用せず、従前の規定を適用する。
- 3 この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学外国人留学生授業料減免規程、麗澤大学外国人留学生授業料減免規程に関する内規及び麗澤大学学費減免規程に関する内規は廃止する。

附 則

- 1 この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 第 2 条に規定する外国語学部、経済学部及び国際学部の入学定員及び収容定員は、令和 2 年度から令和 5 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容定員	入学定員
令和 2 年度	外国語学部	外国語学科	1,120 名	220 名
	経済学部	経済学科	620 名	110 名
		経営学科	500 名	110 名
	国際学部	国際学科	80 名	80 名

		グローバルビジネス学科	80 名	80 名
令和 3 年度	外国語学部	外国語学科	1,040 名	220 名
	経済学部	経済学科	560 名	110 名
		経営学科	480 名	110 名
	国際学部	国際学科	160 名	80 名
		グローバルビジネス学科	160 名	80 名
令和 4 年度	外国語学部	外国語学科	960 名	220 名
	経済学部	経済学科	500 名	110 名
		経営学科	460 名	110 名
	国際学部	国際学科	240 名	80 名
		グローバルビジネス学科	240 名	80 名
令和 5 年度	外国語学部	外国語学科	880 名	220 名
	経済学部	経済学科	440 名	110 名
		経営学科	440 名	110 名
	国際学部	国際学科	320 名	80 名
		グローバルビジネス学科	320 名	80 名

附 則

- 1 この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 第 51 条に定める教職課程及び資格を得させる教育職員免許状の種類については、令和元年度以前の入学者にはこれを適用せず、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から改定施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 経済学部経営学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、令和 6 年 3 月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 令和 6 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 経済学部経営学科に関する事項については、経営学部教授会において審議するものとする。
- 5 第 2 条に規定する経済学部経営学科、経営学部経営学科の入学定員及び収容定員は、令和 6 年度から令和 9 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容定員	入学定員
令和 6 年度	外国語学部	外国語学科	850	190
	経済学部	経営学科	330	－
	経営学部	経営学科	140	140

令和 7 年度	外国語学部	外国語学科	820	190
	経済学部	経営学科	220	－
	経営学部	経営学科	280	140
令和 8 年度	外国語学部	外国語学科	790	190
	経済学部	経営学科	110	－
	経営学部	経営学科	420	140
令和 9 年度	外国語学部	外国語学科	760	190
	経済学部	経営学科	－	－
	経営学部	経営学科	560	140

附 則

- この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 国際学部グローバルビジネス学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 令和 7 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 国際学部グローバルビジネス学科に関する事項については、国際学部教授会において審議するものとする。
- 第 2 条に規定する経済学部、経営学部、国際学部の入学定員及び収容定員は、令和 7 年度から令和 10 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容定員	入学定員
令和 7 年度	経済学部	経済学科	470	140
	経営学部	経営学科	310	170
	国際学部	国際学科	340	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	240	－
令和 8 年度	経済学部	経済学科	500	140
	経営学部	経営学科	480	170
	国際学部	国際学科	360	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	160	－
令和 9 年度	経済学部	経済学科	530	140
	経営学部	経営学科	650	170
	国際学部	国際学科	380	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	80	－
令和 10 年度	経済学部	経済学科	560	140
	経営学部	経営学科	680	170
	国際学部	国際学科	400	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	－	－

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

専攻	科目区分		授業科目名	単位	配当年次	備考
英語コミュニケーション専攻	専攻専門科目	基礎科目（A群）	Discussion on Culture & SocietyⅠ	4	1	
			Discussion on Culture & SocietyⅡ	4	1	
			Discussion on Culture & SocietyⅢ	4	2	
			Discussion on Culture & SocietyⅣ	4	2	
			English for CommunicationⅠ	2	1	
			English for CommunicationⅡ	2	1	
			English for CommunicationⅢ	2	2	
			English for CommunicationⅣ	2	2	
			Reading and Writing WorkshopⅠ	2	1	
			Reading and Writing WorkshopⅡ	2	1	
			Reading and Writing WorkshopⅢ	2	2	
			Reading and Writing WorkshopⅣ	2	2	
			Top Level English A	1	1	
			Top Level English B	1	1	
			Top Level English C	1	1	
			Top Level English D	1	1	
			Top Level English	1	1	
			海外留学基礎演習A	1	2	
			海外留学基礎演習B	1	2	
			海外留学基礎演習C	1	2	
			海外留学基礎演習D	1	2	
			英語フォローアップセミナーA	1	1	
			英語フォローアップセミナーB	1	1	
		基礎科目（B群）	コミュニケーション入門A	2	1	
			コミュニケーション入門B	2	1	
			コミュニケーション概説A	2	2	
			コミュニケーション概説B	2	2	
			英語に関する基礎知識A	2	1	
			英語に関する基礎知識B	2	1	隔年開講
			英語に関する基礎知識C	2	1	隔年開講
			英語の発想と論理A	2	2	
			英語の発想と論理B	2	2	隔年開講
			英語の発想と論理C	2	2	隔年開講
			英語科教育法Ⅰ	2	2	
			Western Thought & Culture A	2	1	
			Western Thought & Culture B	2	1	
			Introduction to HospitalityⅠ	2	1	
			Introduction to HospitalityⅡ	2	1	
			Advanced Hospitality studiesⅠ	2	2	
			Advanced Hospitality studiesⅡ	2	2	
			Introduction to UN Studies	2	1	
			Advanced UN Studies	2	2	
			Community Engagement Program A	2	2	
			Community Engagement Program B	2	2	
			海外留学基礎研究A	2	2	
			海外留学基礎研究B	2	2	
			海外留学基礎研究C	2	2	
			海外留学基礎研究D	2	2	
			海外留学基礎研究E	2	2	
			海外留学基礎研究F	2	2	
上級科目（A群）	Discussion/DebateA	1	3			
	Discussion/DebateB	1	3			
	Analytical Reading A	1	3			
	Analytical Reading B	1	3			
	Test-taking Strategies A	1	3			
	Test-taking Strategies B	1	4			
	Test-taking Strategies C	1	4			
	Top Level English E	1	3			
	Top Level English F	1	3			
	Top Level English G	1	3			
	Top Level English H	1	3			
	海外留学上級演習A	1	3			
	海外留学上級演習B	1	3			
海外留学上級演習C	1	3				

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

		上級科目 (B群)	海外留学上級演習D	1	3	
			Society and the Media A	2	3	
			Society and the Media B	2	3	
			異文化コミュニケーション研究A	2	3	
			異文化コミュニケーション研究B	2	3	
			異文化コミュニケーション研究C	2	3	
			異文化コミュニケーション研究D	2	3	
			英語コミュニケーション研究A	2	3	
			英語コミュニケーション研究B	2	3	
			英語コミュニケーション研究C	2	3	
			英語コミュニケーション研究D	2	3	
			英語コミュニケーション研究E	2	3	
			英語コミュニケーション研究F	2	3	
			英語コミュニケーション研究G	2	3	
			英語コミュニケーション研究H	2	3	
			英語科教育法Ⅱ	2	3	
			英語科教育法Ⅲ	2	3	
			英語科教育法Ⅳ	2	3	
			Introduction to Academic Research & Writing	2	3	
			Advanced Academic Research & Writing	2	3	
			英語教材作成法	2	3	
			第二言語習得理論	2	3	
			Advanced Cultural StudiesA	2	3	
			Advanced Cultural StudiesB	2	3	
			Advanced Global StudiesA	2	3	
			Advanced Global StudiesB	2	3	
			World AffairsA	2	3	UNIP科目、隔年開講
			World AffairsB	2	3	UNIP科目、隔年開講
			World AffairsC	2	3	UNIP科目、隔年開講
			World AffairsD	2	3	UNIP科目、隔年開講
			Intercultural communication	2	4	UNIP科目、隔年開講
			International Business	2	4	UNIP科目、隔年開講
			Community Engagement Program C	2	3	
			Community Engagement Program D	2	3	
			海外留学上級研究A	2	3	
			海外留学上級研究B	2	3	
			海外留学上級研究C	2	3	
			海外留学上級研究D	2	3	
			海外留学上級研究E	2	3	
			海外留学上級研究F	2	3	
			海外留学上級研究G	2	3	
			海外留学上級研究H	2	3	
			海外留学上級研究I	2	3	
			海外留学上級研究J	2	3	
			海外留学上級研究K	2	3	
			海外留学上級研究L	2	3	
		基礎科目 (A群)	Reading and Writing Workshop I	2	1	
			Reading and Writing Workshop II	2	1	
			Reading and Writing Workshop III	2	2	
			Reading and Writing Workshop IV	2	2	
			English for Communication I	2	1	
			English for Communication II	2	1	
			English for Communication III	2	2	
			English for Communication IV	2	2	
			Research & Presentation I	4	1	
			Research & Presentation II	4	1	
			Research & Presentation III	4	2	
			Research & Presentation IV	4	2	
			Top Level English A	1	1	
			Top Level English B	1	1	
			Top Level English C	1	1	
			Top Level English D	1	1	
			Top Level English	1	1	
			海外留学基礎演習A	1	2	
			海外留学基礎演習B	1	2	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

英語リベラルアーツ専攻	専攻専門科目	基礎科目 (B群)	海外留学基礎演習C	1	2	
			海外留学基礎演習D	1	2	
			英語フォローアップセミナーA	1	1	
			英語フォローアップセミナーB	1	1	
		基礎科目 (A級科目)	グローバル・スタディーズ入門A	2	1	
			グローバル・スタディーズ入門B	2	1	
			コモンウェルス研究入門	2	1	
			イギリス研究入門	2	1	
			Western Thought & Culture A	2	1	
			Western Thought & Culture B	2	1	
			現代アメリカ文化・社会概説A	2	2	隔年開講
			現代アメリカ文化・社会概説B	2	2	隔年開講
			英米文学概説	2	2	
			History of Japan-U.S. Relations	2	2	
			Introduction to Hospitality I	2	1	
			Introduction to Hospitality II	2	1	
			Advanced Hospitality studies I	2	2	
			Advanced Hospitality studies II	2	2	
			Introduction to UN Studies	2	1	
			Advanced UN Studies	2	2	
			Community Engagement Program A	2	2	
			Community Engagement Program B	2	2	
			海外留学基礎研究A	2	2	
			海外留学基礎研究B	2	2	
			海外留学基礎研究C	2	2	
			海外留学基礎研究D	2	2	
			海外留学基礎研究E	2	2	
			海外留学基礎研究F	2	2	
		上級科目 (A級科目)	Analytical Reading A	1	3	
			Analytical Reading B	1	3	
			Advanced Academic Discussion A	1	3	
			Advanced Academic Discussion B	1	3	
			Test-taking Strategies A	1	3	
			Test-taking Strategies B	1	4	
			Test-taking Strategies C	1	4	
			Top Level English E	1	3	
			Top Level English F	1	3	
			Top Level English G	1	3	
			Top Level English H	1	3	
			海外留学上級演習A	1	3	
			海外留学上級演習B	1	3	
			海外留学上級演習C	1	3	
			海外留学上級演習D	1	3	
		上級科目 (B群)	Society and the Media A	2	3	
			Society and the Media B	2	3	
			現代社会論A	2	3	
			現代社会論B	2	3	
			Media and Culture A	2	3	
			Media and Culture B	2	3	
			アメリカの歴史と現在 A	2	3	
			アメリカの歴史と現在 B	2	3	
			Advanced British Studies A	2	3	
			Advanced British Studies B	2	3	
			Advanced Commonwealth Studies A	2	3	
			Advanced Commonwealth Studies B	2	3	
			Gender Studies A	2	3	
			Gender Studies B	2	3	
			北米社会論	2	3	
			英語文学と環境	2	3	
			アメリカ文化研究	2	3	
			Advanced Cultural Studies A	2	3	
			Advanced Cultural Studies B	2	3	
			Advanced Global Studies A	2	3	
			Advanced Global Studies B	2	3	
			Introduction to Academic Research & Writing	2	3	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

		Ⅰ群	Advanced Academic Research & Writing	2	3	
			Japanese Culture and Religion	2	4	UNIP科目
		Ⅱ群	Japanese Economy and Policy	2	4	UNIP科目
			International Business	2	4	UNIP科目
		Ⅲ群	Community Engagement Program C	2	3	
			Community Engagement Program D	2	3	
		Ⅳ群	海外留学上級研究A	2	3	
			海外留学上級研究B	2	3	
		Ⅴ群	海外留学上級研究C	2	3	
			海外留学上級研究D	2	3	
		Ⅵ群	海外留学上級研究E	2	3	
			海外留学上級研究F	2	3	
		Ⅶ群	海外留学上級研究G	2	3	
			海外留学上級研究H	2	3	
		Ⅷ群	海外留学上級研究I	2	3	
			海外留学上級研究J	2	3	
		Ⅸ群	海外留学上級研究K	2	3	
			海外留学上級研究L	2	3	
		Ⅹ群	Kommunikation und Sprache I A	2	1	
			Kommunikation und Sprache I B	2	1	
		Ⅺ群	Kommunikation und Sprache I C	2	1	
			Kommunikation und Sprache I D	2	1	
		Ⅻ群	Kommunikation und Sprache II A	2	1	
			Kommunikation und Sprache II B	2	1	
		Ⅼ群	Kommunikation und Sprache II C	2	1	
			Kommunikation und Sprache II D	2	1	
		Ⅽ群	Kommunikation und Sprache III A	2	2	
			Kommunikation und Sprache III B	2	2	
		Ⅾ群	Kommunikation und Sprache III C	2	2	
			Kommunikation und Sprache III D	2	2	
		Ⅿ群	Kommunikation und Sprache IV A	2	2	
			Kommunikation und Sprache IV B	2	2	
		ⅰ群	Kommunikation und Sprache IV C	2	2	
			Kommunikation und Sprache IV D	2	2	
		ⅱ群	Workshop Deutsch I	2	1	
			Workshop Deutsch II	2	1	
		ⅲ群	Workshop Deutsch III	2	2	
			海外留学基礎演習A	1	2	
		ⅳ群	海外留学基礎演習B	1	2	
			海外留学基礎演習C	1	2	
		ⅴ群	海外留学基礎演習D	1	2	
			Landeskunde ドイツ研究 A	2	1	
		ⅵ群	Landeskunde ドイツ研究 B	2	1	
			海外留学基礎研究A	2	2	
		ⅶ群	海外留学基礎研究B	2	2	
			海外留学基礎研究C	2	2	
		ⅷ群	海外留学基礎研究D	2	2	
			Projekt Workshop A	1	3	
		ⅸ群	Projekt Workshop B	1	3	
			Deutsch B1	1	4	
		ⅹ群	ドイツ語圏インターンシップA	1	3	
			ドイツ語圏インターンシップB	1	3	
		ⅺ群	海外留学上級演習A	1	3	
			海外留学上級演習B	1	3	
		ⅻ群	海外留学上級演習C	1	3	
			海外留学上級演習D	1	3	
		ⅽ群	Kunst und Literatur A	2	3	
			Kunst und Literatur B	2	3	
		ⅾ群	Kunst und Literatur C	2	3	
			Kunst und Literatur D	2	3	
		ⅿ群	Land und GesellschaftA	2	3	
			Land und GesellschaftB	2	3	
		ⅿ群	Land und GesellschaftC	2	3	
			Land und GesellschaftD	2	3	
		ⅿ群	Kultur und GeschichteA	2	3	
			Kultur und GeschichteB	2	3	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

ツ 語 ・ ヨ ー ロ ッ パ 文 化 専 攻	上 級 科 目 (B 群)	Kultur und GeschichteC	2	3	
		Kultur und GeschichteD	2	3	
		Sprache und Kommunikation A	2	3	
		Sprache und Kommunikation B	2	3	
		Sprache und Kommunikation C	2	3	
		Sprache und Kommunikation D	2	3	
		日独比較文化研究A	2	3	
		日独比較文化研究B	2	3	
		日独比較社会研究A	2	3	
		日独比較社会研究B	2	3	
		日独対照言語学A	2	3	
		日独対照言語学B	2	3	
		ドイツ語研究A	2	3	
		ドイツ語研究B	2	3	
		ヨーロッパ文化研究A	2	3	
		ヨーロッパ文化研究B	2	3	
		ドイツ歴史研究A	2	3	
		ドイツ歴史研究B	2	3	
		ヨーロッパ地域研究A	2	3	
		ヨーロッパ地域研究B	2	3	
		ドイツ社会研究A	2	3	
		ドイツ社会研究B	2	3	
		海外留学上級研究A	2	3	
		海外留学上級研究B	2	3	
		海外留学上級研究C	2	3	
		海外留学上級研究D	2	3	
		海外留学上級研究E	2	3	
		海外留学上級研究F	2	3	
		海外留学上級研究G	2	3	
		海外留学上級研究H	2	3	
		海外留学上級研究I	2	3	
		海外留学上級研究J	2	3	
		海外留学上級研究K	2	3	
		海外留学上級研究L	2	3	
	基 礎 科 目 (A 群)	中国語基礎演習 I A	2	1	
		中国語基礎演習 I B	1	1	
		中国語基礎演習 I C	1	1	
		中国語基礎演習 I D	1	1	
		中国語基礎演習 II A	2	1	
		中国語基礎演習 II B	1	1	
		中国語基礎演習 II C	1	1	
		中国語基礎演習 II D	1	1	
		中国語基礎演習 III A	1	2	
		中国語基礎演習 III B	1	2	
		中国語基礎演習 III C	1	2	
		中国語基礎演習 III D	1	2	
		中国語基礎演習 III E	1	2	
		中国語基礎演習 III F	1	2	
		中国語基礎演習 IV A	1	2	
		中国語基礎演習 IV B	1	2	
		中国語基礎演習 IV C	1	2	
		中国語基礎演習 IV D	1	2	
		中国語基礎演習 IV E	1	2	
		中国語基礎演習 IV F	1	2	
		海外留学基礎演習 A	1	2	
		海外留学基礎演習 B	1	2	
		海外留学基礎演習 C	1	2	
		海外留学基礎演習 D	1	2	
	(基 礎 B 群 科 目)	現代中国入門A	2	1	
		現代中国入門B	2	1	
		中国史入門	2	1	
		中国事情	2	2	
		中国語学概説A	2	2	
		中国語学概説B	2	2	
		中国文化概説A	2	2	
		中国文化概説B	2	2	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

中国語・グローバルコミュニケーション専攻	専攻専門科目	基礎科目	海外留学基礎研究A	2	2	
			海外留学基礎研究B	2	2	
			海外留学基礎研究C	2	2	
			海外留学基礎研究D	2	2	
			海外留学基礎研究E	2	2	
			海外留学基礎研究F	2	2	
			海外留学基礎研究G	2	2	
		上級科目（A群）	中国語上級演習ⅠA	1	3	
			中国語上級演習ⅠB	1	3	
			中国語上級演習ⅠC	1	3	
			中国語上級演習ⅠD	1	3	
			中国語上級演習ⅠE	1	3	
			中国語上級演習ⅡA	1	3	
			中国語上級演習ⅡB	1	3	
			中国語上級演習ⅡC	1	3	
			中国語上級演習ⅡD	1	3	
			中国語上級演習ⅡE	1	3	
			中国語上級演習Ⅲ	1	4	
			中国語上級演習Ⅳ	1	4	
			時事中国語A	1	3	
			時事中国語B	1	3	
			検定中国語A	1	3	
			検定中国語B	1	3	
			中国文学演習A	1	3	
			中国文学演習B	1	3	
			海外留学上級演習A	1	3	
			海外留学上級演習B	1	3	
			海外留学上級演習C	1	3	
			海外留学上級演習D	1	3	
			海外留学上級演習E	1	3	
			海外留学上級演習F	1	3	
			海外留学上級演習G	1	3	
			海外留学上級演習H	1	3	
		上級科目（B群）	中国文化研究A	2	3	
			中国文化研究B	2	3	
			中国歴史研究A	2	3	
			中国歴史研究B	2	3	
			現代中国研究A	2	3	
			現代中国研究B	2	3	
			東アジア圏研究A	2	3	
			東アジア圏研究B	2	3	
			東アジア圏研究C	2	3	
			中国語学研究A	2	3	
			中国語学研究B	2	3	
			海外留学上級研究A	2	3	
			海外留学上級研究B	2	3	
			海外留学上級研究C	2	3	
			海外留学上級研究D	2	3	
			海外留学上級研究E	2	3	
			海外留学上級研究F	2	3	
			海外留学上級研究G	2	3	
			海外留学上級研究H	2	3	
			海外留学上級研究I	2	3	
			海外留学上級研究J	2	3	
			海外留学上級研究K	2	3	
			海外留学上級研究L	2	3	
全専攻共通	専攻専門科目	卒業研究科目	専門ゼミナールA	2	3	
			専門ゼミナールB	2	3	
			卒業研究A	2	4	
			卒業研究B	2	4	
			自由研究A	2	4	
			自由研究B	2	4	
		スタートアップセミナー	スタートアップセミナー	2	1	
			道徳科学A	2	2	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

道徳 科目	道徳科学B	2	2	
	新たな時代の道徳の探求	2	3	
	SDGsと道徳	2	1	
	経営と道徳A	2	3	
	経営と道徳B	2	3	
デー タ サイ エ ンス	情報リテラシー	2	1	
	AIビジネス入門	2	1	
	統計学入門	2	1	
	プログラミング基礎	2	1	
	PC実務演習	2	1	
	情報技術活用	2	1	
	マルチメディア活用	2	2	
	Webオーサリング	2	2	
	データ解析の基礎	2	2	
	IT実務演習	2	3	
	基本情報実務演習	2	3	
	コンピュータネットワーク	2	3	
外 国 語 科 目	情報セキュリティ	2	3	
	英語特別演習A	1	1	
	英語特別演習B	1	2	
	海外語学研修(英語)Ⅰ	2	1	
	海外語学研修(英語)Ⅱ	2	1	
	中国語Ⅰ	2	1	
	中国語Ⅱ	2	1	
	中国語Ⅲ	2	2	
	中国語Ⅳ	2	2	
	中国語特別演習A	1	1	
	中国語特別演習B	1	2	
	海外語学研修(中国語)Ⅰ	2	1	
	海外語学研修(中国語)Ⅱ	2	1	
	韓国語Ⅰ	2	1	
	韓国語Ⅱ	2	1	
	韓国語Ⅲ	2	2	
	韓国語Ⅳ	2	2	
	韓国語特別演習A	1	1	
	韓国語特別演習B	1	2	
	海外語学研修(韓国語)Ⅰ	2	1	
	海外語学研修(韓国語)Ⅱ	2	1	
	ドイツ語Ⅰ	2	1	
	ドイツ語Ⅱ	2	1	
	ドイツ語Ⅲ	2	2	
	ドイツ語Ⅳ	2	2	
	ドイツ語特別演習A	1	1	
	ドイツ語特別演習B	1	2	
	海外語学研修(ドイツ語)Ⅰ	2	1	
	海外語学研修(ドイツ語)Ⅱ	2	1	
	海外語学研修(英語)A	2	1	
	海外語学研修(英語)B	2	1	
	海外語学研修(TOIEC対策)Ⅰ	2	1	
	海外語学研修(TOIEC対策)Ⅱ	2	1	
	海外語学研修(ドイツ語)A	2	1	
	海外語学研修(ドイツ語)B	2	1	
	海外語学研修(中国語)A	2	1	
	海外語学研修(中国語)B	2	1	
	短期海外研修A	2	2	
	短期海外研修B	2	2	
	英語圏インターンシップ	2	2	
	海外ボランティア実習A	1	2	
	海外ボランティア実習B	1	3	
	English for CommunicationⅠ	2	1	
	English for CommunicationⅡ	2	1	
	English for CommunicationⅢ	2	2	
	English for CommunicationⅣ	2	2	
	English for Chainease StudiesA	1	3	履修できるのは中国語・ グローバルコミュニケー ション専攻の学生のみ。
	English for Chainease StudiesB	1	3	
	English for Chainease StudiesC	1	3	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

全 専 攻 共 通	共 通 科 目		English for Chainease StudiesD	1	3	
			English Communication E	1	1	オンライン英会話のみ
			English Communication F	1	1	オンライン英会話のみ
			English Communication G	1	1	オンライン英会話のみ
			English Communication H	1	1	オンライン英会話のみ
			Top Level English	1	1	
			Top Level English E	1	3	
			Top Level English F	1	3	
			Top Level English G	1	3	
			Top Level English H	1	3	
			Transformative Autonomous Language Learning	1	1	
		日 本 語 科 目	日本語の運用A	2	1	
			日本語の運用B	2	1	
			日本語の運用C	2	1	
			日本語・日本文化セミナーA	4	1	コース3(履修を指定された者のみ)
			日本語・日本文化セミナーB	4	1	
			日本語・日本文化演習A	4	1	
			日本語・日本文化演習B	4	1	
			総合日本語ⅠA	7	1	コース2(特別聴講生のみ)
			総合日本語ⅠB	7	1	
			総合日本語ⅡA	7	1	
			総合日本語ⅡB	7	1	
			基礎日本語ⅠA	3	1	コース1(特別聴講生のみ)
			基礎日本語ⅠB	3	1	
			基礎日本語ⅡA	4	1	
			基礎日本語ⅡB	4	1	
			日本事情演習A	1	1	特別聴講生のみ
			日本事情演習B	1	1	
			環境科学	2	1	
			健康科学	2	1	
			行政学	2	1	
			行政法	2	1	
			人間学	2	2	
			心理学	2	1	
			社会学	2	1	
			政治学A	2	1	
			政治学B	2	1	
			日本国憲法	2	1	
			民法	2	1	
			麗澤スタディーズ	2	1	
			トラベルジオグラフィー	2	2	
			自主企画ゼミナールA	2	1	
			自主企画ゼミナールB	2	1	
			自主企画ゼミナールC	2	1	
			自主企画ゼミナールD	2	1	
			麗澤・地域連携実習	2	1	
			メディア社会論	2	2	
			世界史概論A	2	2	
			世界史概論B	2	2	
			地誌	2	2	
			地理学概論A	2	2	
			地理学概論B	2	2	
			哲学概論A	2	2	
			哲学概論B	2	2	
			日本史概論A	2	2	
			日本史概論B	2	2	
			法学概論A	2	2	
			法学概論B	2	2	
			イタリアの言語と文化	2	1	
			フランス語と文化	2	1	
			スペイン語と文化	2	1	
			言語学入門	2	1	
			ヨーロッパの言語	2	1	
			台湾語と東アジアの文化	2	1	
			労働法入門	2	1	

別表1(第43条関係)外国語学部外国語学科の授業科目及び単位

			グローバル化と日本	2	2	
			国際情勢論	2	2	
			スポーツ実習SA	1	1	1回目の履修はスポーツ実習SAとして認定する。
			スポーツ実習SB	1	1	2回目の履修はスポーツ実習SBとして認定する。
			レクリエーション理論と実習Ⅰ	2	1	
			レクリエーション理論と実習Ⅱ	2	2	
			教職ゼミナールA	2	2	
			教職ゼミナールB	2	2	
			総合安全保障論(入門講義)	2	1	
			総合安全保障論(特別講義)	2	1	
			租税の教養	2	2	
			日本の危機と安全保障・軍事・情報	2	1	
			演劇で学ぶ英語 A	2	1	
			演劇で学ぶ英語 B	2	1	
			デザイン思考入門	2	1	
			GIS	2	2	
			メンタルヘルスリテラシーA	2	2	
			メンタルヘルスリテラシーB	2	2	
			イノベーション論	2	1	
			社会と技術の関係構築論	2	1	
			相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1	
			ヨーロッパ・キャリア研究 A	2	1	
			ヨーロッパ・キャリア研究 B	2	1	
		キャリア科目	キャリア形成入門	2	2	
			キャリア形成研究	2	3	
			キャリア形成演習	2	3	
			麗澤スピリットとキャリア	2	1	
			グローバルキャリア研究	2	2	
			インターンシップA	1	2	
			インターンシップB	1	2	
			基礎・学際演習A	2	2	
			基礎・学際演習B	2	2	
			基礎・学際演習C	2	3	
			基礎・学際演習D	2	3	
			基礎・学際演習E	2	3	
			基礎・学際演習F	2	3	

別表2(第43条関係)経済学部経済学科の授業科目及び単位

科目区分		授業科目名	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎科目	基礎ゼミナールA	2	1	
		基礎ゼミナールB	2	1	
		入門経済学A	2	1	
		入門経済学B	2	1	
	A群科目	基礎数学	2	1	
		統計学基礎	2	1	
		統計学	2	1	
		経済数学基礎	2	1	
		基礎専門演習A	2	2	
		基礎専門演習B	2	2	
		マクロ経済学A	2	2	
		マクロ経済学B	2	2	
		ミクロ経済学A	2	2	
		ミクロ経済学B	2	2	
		Microeconomics	2	2	
		Macroeconomics	2	2	
		入門計量経済学A	2	2	
		入門計量経済学B	2	2	
		財政学	2	2	
		金融論A	2	2	
		金融論B	2	2	
	B群科目	簿記原理	4	1	
		経済学入門(中国語)	2	1	
		中国専門書講読A	2	2	
		中国専門書講読B	2	2	
		データベース	2	2	
		プログラミング基礎	2	1	
		コンピュータ科学	2	2	
		データサイエンスの基礎	2	2	
		日本経済論	2	2	
		世界経済論	2	2	
		ファイナンス基礎	2	2	
		道徳と経済	2	2	
		Statistics A	2	2	
		Statistics B	2	2	
		観光ホスピタリティ論	2	2	
		応用経済学A	2	2	
		応用経済学B	2	2	
		FP実務演習(初級)	2	2	
	上級専門科目	国際経済学A	2	3	
		国際経済学B	2	3	
		計量経済学A	2	3	
		計量経済学B	2	3	
	A群科目	経済倫理A	2	3	
		経済倫理B	2	3	
		経済政策	2	3	
		ゼミナールⅠ	2	3	
		ゼミナールⅡ	2	3	
		ゼミナールⅢ	2	4	
		ゼミナールⅣ	2	4	
	B群科目	経済理論演習A	2	2	
		経済理論演習B	2	2	
		経済理論演習C	2	3	
		経済理論演習D	2	3	
		Intermediate Microeconomics	2	3	
		Intermediate Macroeconomics	2	3	
		International Economics	2	3	
		EBPMの事例と実践	2	3	
		経済データ分析A	2	3	
		経済データ分析B	2	3	
		応用経済学C	2	3	
		応用経済学D	2	3	
		公共経済学	2	3	
		労働経済学	2	3	
		環境経済学	2	3	
		都市経済学	2	3	
		地域経済学	2	3	
		観光経済学	2	3	
		観光ビジネス特論A	2	3	
		観光ビジネス特論B	2	3	
		経済学史	2	3	
		公共政策学	2	3	

			公共政策演習	2	3	
			コミュニティデザイン論	2	3	
			コミュニティデザイン演習	2	3	
			企業金融論	2	3	
			ファイナンス応用	2	3	
			証券投資と資産運用論	2	3	
			国際金融論	2	3	
			国際開発経済論	2	3	
			東南アジア経済社会論	2	3	
			イスラム経済圏	2	3	
			中国経済論	2	3	
			世界地域論A	2	3	
			世界地域論B	2	3	
			世界地域論C	2	3	
			世界地域論D	2	3	
			世界地域論E	2	3	
麗澤 スタン ダード	道徳教育科目		道徳科学A	2	1	
			道徳科学B	2	1	
			対話と道徳	2	1	
			SDGsと道徳	2	1	
			新たな時代の道徳の探求	2	3	
			経営と道徳A	2	3	
			経営と道徳B	2	3	
	ンサデー 目スイ 科エタ		情報リテラシーA	2	1	
			情報リテラシーB	2	1	
			データ分析入門	2	1	
			AIビジネス入門	2	1	
	世界の言語科目	英語	English for Communication I	2	1	
			English for Communication II	2	1	
			English for Communication A	1	2	
			English for Communication B	1	2	
		日本語科目	日本語の運用A	2	1	
			日本語の運用B	2	1	
			日本語の運用C	2	1	
			日本語・日本文化セミナーA	4	1	
			日本語・日本文化セミナーB	4	1	
			日本語・日本文化演習A	4	1	
			日本語・日本文化演習B	4	1	
		留学単位認定科目	海外語学研修(TOEIC対策)A	2	1	
			海外語学研修(TOEIC対策)B	2	1	
			海外語学研修(英語)A	2	1	
			海外語学研修(英語)B	2	1	
			海外語学研修(ドイツ語)A	2	1	
			海外語学研修(ドイツ語)B	2	1	
			海外語学研修(韓国語)A	2	1	
			海外語学研修(韓国語)B	2	1	
			海外語学研修(中国語)A	2	1	
			海外語学研修(中国語)B	2	1	
	キャリア教育科目		成長のための基礎とキャリア	2	1	
			キャリア教養科目A	2	2	
			キャリア教養科目B	2	2	
			業界企業研究とキャリア形成	2	3	
			キャリア形成演習	2	3	
			社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて	2	4	
			公務員入門	2	2	
			公務員基礎教養	2	2	
	健康・スポーツ科目		公務員専門研究A	2	3	
			公務員専門研究B	2	3	
			スポーツ実習SA	1	1	
			スポーツ実習SB	1	1	
			レクリエーション演習A	2	1	
			レクリエーション演習B	2	1	
			救急処置法	2	2	
			スポーツ・健康と社会	2	1	
			健康科学	2	1	
			メンタルヘルスリテラシーA	2	2	
			メンタルヘルスリテラシーB	2	2	
			環境科学	2	1	
			人間学	2	2	
			社会学	2	1	
			政治学A	2	1	
			政治学B	2	1	
			日本国憲法	2	1	
			麗澤スタディーズ	2	1	
			メディア社会論	2	2	

科目	リベラルアーツ科目	人文・社会科学科目	世界史概論A	2	2	
			世界史概論B	2	2	
			総合的空間関係科学	2	2	
			人間活動と空間の関係科学	2	2	
			地理学の探求方法	2	2	
			哲学A	2	2	
			哲学B	2	2	
			日本史A	2	2	
			日本史B	2	2	
			法学概論A	2	2	
			法学概論B	2	2	
			言語学入門	2	1	
			ヨーロッパの言語	2	1	
			演劇で学ぶ英語 A	2	1	
			演劇で学ぶ英語 B	2	1	
			グローバル化と日本	2	2	
			国際情勢論	2	2	
			総合安全保障特論(入門講義)	2	1	
			総合安全保障特論(特別講義)	2	1	
			日本の危機と安全保障・軍事・情報	2	1	
			Transformative Autonomous Language Learning	1	1	
		エンジニアリング科目	経営学入門	2	2	
			金融リテラシー	2	2	
			デザイン思考入門	2	1	
			イノベーション論	2	1	
			社会と技術の関係構築論	2	1	
			相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1	
			人工知能入門	2	2	
			GIS	2	2	
		情報教育科目	Data Visualization	2	2	
			PC実務演習	2	1	
			IT実務演習	2	2	
			WEBオーサリング	2	2	
			マルチメディア基礎	2	1	
			コンピュータによる統計解析入門	2	2	
		単位認定科目	情報倫理	2	2	
			基本情報技術演習	2	1	
			ICTビジネス実務演習A	1	1	
			ICTビジネス実務演習B	1	1	
			ICTビジネス実務演習C	1	1	
			ICTビジネス実務演習D	1	1	
	PBL科目		自主企画ゼミナールA	2	1	
			自主企画ゼミナールB	2	1	
			自主企画ゼミナールC	2	1	
			自主企画ゼミナールD	2	1	
			麗澤・地域連携ゼミナール	2	1	
	単位認定科目		インターンシップA	1	2	
			インターンシップB	1	2	
			英語圏インターンシップ	2	1	
			短期海外研修A	2	1	
			短期海外研修B	2	1	
			Online English A	1	1	
			Online English B	1	1	

別表3(第43条関係)国際学部国際学科の授業科目及び単位

専攻	科目区分			授業科目名	単位	配当年次	備考
日本学・国際コミュニケーション	学科専門科目	基礎専門科目	A群科目	Global Studies I	2	1	
				Global Studies II	2	1	
				Global Studies III	2	2	
				Global Studies IV	2	2	
				Japan Studies A	2	2	
				Japan Studies B	2	2	
				国際日本学入門	2	1	
				Japan Studies－日本文化・事情－	1	2	
				JICアカデミックスキルズ I	1	1	
				JICアカデミックスキルズⅡA	1	2	
				JICアカデミックスキルズⅡB	1	2	
				JICアカデミックスキルズⅢA	1	2	
				JICアカデミックスキルズⅢB	1	2	
				Japan Studies in English I	1	1	
				Japan Studies in English II	1	1	
				多文化共生A	1	1	
				日本語と世界	2	1	
				社会学概説	2	2	
				国際関係概説	2	2	
				国際文化概説	2	2	
				多文化共生プロジェクトA	2	2	
				多文化共生プロジェクトB	2	2	
				サービスマーケティング体験実習A	1	1	
				海外ボランティア実習A	1	2	
				多文化共生B	1	1	
				社会・文化調査法	2	2	
				日本語教育入門	2	2	
				日本語教授法の基礎	2	2	
				記号と文化	2	2	
				国際交流史	2	2	
				国際ボランティア論	2	1	
				News Media Studies	2	1	
				Introduction to Western Culture A	2	1	
				Introduction to Western Culture B	2	1	
		A群科目		Global Issues A	1	3	
				Global Issues B	1	3	
				World Affairs A	2	3	
				World Affairs B	2	3	
				World Affairs C	2	3	
				World Affairs D	2	3	
				Japan Studies－東アジアの視点から－	2	3	
				対照言語学の方法	2	3	
				ビジネス・コミュニケーション研究	2	3	
				現代社会とメディア	2	3	
				国際交流上級演習A	1	3	
				国際交流上級演習B	1	3	
				国際協力上級演習A	1	3	
				国際協力上級演習B	1	3	
				国際協力論	2	3	
				国際社会学	2	3	
				多文化社会研究	2	3	
				日本文化論	2	3	

意味論	2	3	
日本社会研究	2	3	
北米社会論	2	3	
国際開発論	2	3	
文化交流論	2	3	
サービスラーニング体験実習B	1	3	
多文化共生プロジェクトC	2	3	
多文化共生プロジェクトD	2	3	
海外ボランティア実習B	1	3	
共生のための日本語論A	2	3	
共生のための日本語論B	2	3	
言語コミュニティ論A	2	3	
言語コミュニティ論B	2	3	
共生社会における言語支援	2	3	
ことばの学習と習得	2	3	
言語と社会	2	3	
物語と人間	2	3	
文法から学ぶ日本語の論理	2	3	
現代表象文化論	2	3	
民俗学	2	3	
国際コミュニケーション論	2	3	
Culture and Religion	2	3	
Commonwealth Studies	2	3	
Gender Studies	2	3	
Intercultural Communication	2	3	
Japanese Intellectual History	2	3	
Modern British Culture and Society A	2	3	
Modern British Culture and Society B	2	3	
Western Music and Culture	2	3	
History of US-Japan Relations	2	3	
History of Japan-U.S. Relations	2	3	
海外日本語教育実習A	2	3	
海外日本語教育実習B	2	3	
海外日本語教育実習C	2	3	
日本語教育実習	2	3	
日本語の構造	2	3	
対照言語学研究	2	3	
第二言語習得研究	2	3	
日本語教育学研究	2	3	
言語政策と文化交流	2	3	
社会言語学研究	2	3	
人文科学とコンピュータA	2	3	
人文科学とコンピュータB	2	3	
意味論・語用論研究	2	3	
日本語文法研究	2	3	
日本語指導法A	2	3	
日本語指導法B	2	3	
コミュニケーションと日本語教育	2	3	
第二言語習得と日本語教育	2	3	
社会活動演習Ⅰ	1	1	
社会活動演習Ⅱ	1	1	
IEC基礎演習Ⅰ	1	1	
IEC基礎演習Ⅱ	1	1	
国際交流演習Ⅲ	1	2	
国際交流演習Ⅳ	1	2	
国際協力演習Ⅲ	1	2	
国際協力演習Ⅳ	1	2	

基礎専門科目

群科目

社会学概説	2	2	
国際関係概説	2	2	
国際文化概説	2	2	
Global Studies I	2	1	
Global Studies II	2	1	
Global Studies III	2	2	
Global Studies IV	2	2	
Japan Studies A	2	2	
Japan Studies B	2	2	
国際日本学入門	2	1	
Japan Studies ― 日本文化・事情 ―	1	2	
Japan Studies in English I	1	1	
Japan Studies in English II	1	1	
多文化共生A	1	1	
日本語と世界	2	1	
多文化共生プロジェクトA	2	2	
多文化共生プロジェクトB	2	2	
サービスラーニング体験実習A	1	1	
海外ボランティア実習A	1	2	
多文化共生B	1	1	
社会・文化調査法	2	2	
日本語教育入門	2	2	
日本語教授法の基礎	2	2	
記号と文化	2	2	
国際交流史	2	2	
国際ボランティア論	2	1	
News Media Studies	2	1	
Introduction to Western Culture A	2	1	
Introduction to Western Culture B	2	1	
A群科目	国際交流上級演習A	1	3
	国際交流上級演習B	1	3
	国際協力上級演習A	1	3
	国際協力上級演習B	1	3
	国際協力論	2	3
	国際社会学	2	3
	多文化社会研究	2	3
	Global Issues A	1	3
	Global Issues B	1	3
	World Affairs A	2	3
	World Affairs B	2	3
	World Affairs C	2	3
	World Affairs D	2	3
	Japan Studies ― 東アジアの視点から ―	2	3
	対照言語学の方法	2	3
	ビジネス・コミュニケーション研究	2	3
	現代社会とメディア	2	3
	日本文化論	2	3
	意味論	2	3
	日本社会研究	2	3
	北米社会論	2	3
	国際開発論	2	3
	文化交流論	2	3
	サービスラーニング体験実習B	1	3
	多文化共生プロジェクトC	2	3
	多文化共生プロジェクトD	2	3
	海外ボランティア実習B	1	3
	共生のための日本語論A	2	3

		上級専門科目	共生のための日本語論B	2	3	
			言語コミュニティ論A	2	3	
			言語コミュニティ論B	2	3	
			共生社会における言語支援	2	3	
			ことばの学習と習得	2	3	
			言語と社会	2	3	
			物語と人間	2	3	
			文法から学ぶ日本語の論理	2	3	
			現代表象文化論	2	3	
			民俗学	2	3	
			国際コミュニケーション論	2	3	
			Culture and Religion	2	3	
			Commonwealth Studies	2	3	
			Gender Studies	2	3	
			Intercultural Communication	2	3	
			Japanese Intellectual History	2	3	
			Modern British Culture and Society A	2	3	
			Modern British Culture and Society B	2	3	
			Western Music and Culture	2	3	
			History of US-Japan Relations	2	3	
			History of Japan-U.S. Relations	2	3	
			海外日本語教育実習A	2	3	
			海外日本語教育実習B	2	3	
			海外日本語教育実習C	2	3	
			日本語教育実習	2	3	
			日本語の構造	2	3	
			対照言語学研究	2	3	
			第二言語習得研究	2	3	
			日本語教育学研究	2	3	
			言語政策と文化交流	2	3	
			社会言語学研究	2	3	
			人文科学とコンピュータA	2	3	
			人文科学とコンピュータB	2	3	
			意味論・語用論研究	2	3	
			日本語文法研究	2	3	
			日本語指導法A	2	3	
			日本語指導法B	2	3	
			コミュニケーションと日本語教育	2	3	
			第二言語習得と日本語教育	2	3	
全専攻共通	専攻専門科目	卒業研究科目	専門ゼミナールA	2	3	
			専門ゼミナールB	2	3	
			卒業研究A	2	4	
			卒業研究B	2	4	
		初年次教育科目	スタートアップセミナー	2	1	
			基礎ゼミナール	2	1	
		学部共通科目	観光文化概説	2	2	
			観光ホスピタリティ論	2	2	
			観光フィールドワークA	1	2	
			観光フィールドワークB	1	2	
			観光ビジネス特論A	2	3	
			観光ビジネス特論B	2	3	
			観光デザイン論	2	3	
			国際関係論	2	3	
			国際法	2	3	
			NPO/NGO論	2	3	
			企業と社会	2	3	
			Corporate Social Responsibility	2	3	

			Population Studies	2	3	
			グローバル・ガバナンス論	2	3	
			国際情報分析上級A	2	3	
		道徳科目	現代社会と道徳科学A	2	1	
			現代社会と道徳科学B	2	1	
			文化の多様性と価値－道徳科学A－	2	1	
			道徳科学 A			
			道徳科学B	2	2	
			SDGsと道徳	2	1	
			経営と道徳A	2	3	
			経営と道徳B	2	3	
			新たな時代の道徳の探求	2	3	
		情報科目	情報リテラシー	2	1	
			情報科学	2	1	
			AIビジネス入門	2	1	
			統計学入門	2	1	
			統計学	2	1	
			プログラミング	2	1	
			PC実務演習	2	1	
			情報技術活用	2	1	
			マルチメディア活用	2	2	
			Webオーサリング	2	2	
			データ解析の基礎	2	2	
			IT実務演習	2	3	
			基本情報実務演習	2	3	
			コンピュータネットワーク	2	3	
			情報セキュリティ	2	3	
		外国語科目	English Communication I	2	1	
			English Communication II	2	1	
			English Communication III	2	2	
			English Communication IV	2	2	
			English Communication E	1	1	
			English Communication F	1	1	
			English Communication G	1	1	
			English Communication H	1	1	
			TOEFL A	1	1	
			TOEFL B	1	1	
			Business English A	1	1	
			Business English B	1	1	
			English Summer Seminar	4	1	
			Reading and Wreting Workshop I	2	1	
			Reading and Wreting Workshop II	2	1	
			Listening A	1	1	
			Listening B	1	1	
			Reading A	1	1	
			Reading B	1	1	
			Writing A	1	1	
			Writing B	1	1	
			英語特別演習A	1	1	
			英語特別演習B	1	2	
			海外語学研修(英語) I	2	1	
			海外語学研修(英語) II	2	1	
			海外語学研修(TOIEC対策) I	2	1	
			海外語学研修(TOIEC対策) II	2	1	
			Transformative Autonomous Language Learning	1	1	
			中国語 I	2	1	

学部共通科目

共通科目

キャリア科目

中国語Ⅱ	2	1	
中国語Ⅲ	2	2	
中国語Ⅳ	2	2	
中国語特別演習A	1	1	
中国語特別演習B	1	2	
海外語学研修(中国語)Ⅰ	2	1	
海外語学研修(中国語)Ⅱ	2	1	
韓国語Ⅰ	2	1	
韓国語Ⅱ	2	1	
韓国語Ⅲ	2	2	
韓国語Ⅳ	2	2	
韓国語特別演習A	1	1	
韓国語特別演習B	1	2	
海外語学研修(韓国語)Ⅰ	2	1	
海外語学研修(韓国語)Ⅱ	2	1	
ドイツ語Ⅰ	2	1	
ドイツ語Ⅱ	2	1	
ドイツ語Ⅲ	2	2	
ドイツ語Ⅳ	2	2	
ドイツ語特別演習A	1	1	
ドイツ語特別演習B	1	2	
海外語学研修(ドイツ語)Ⅰ	2	1	
海外語学研修(ドイツ語)Ⅱ	2	1	
キャリア形成入門	2	2	
キャリア形成研究	2	3	
キャリア形成演習	2	3	
麗澤スピリットとキャリア	2	1	
グローバルキャリア研究	2	2	
インターンシップA	1	2	
インターンシップB	1	2	
基礎・学際演習A	2	2	
基礎・学際演習B	2	2	
基礎・学際演習C	2	3	
基礎・学際演習D	2	3	
基礎・学際演習E	2	3	
基礎・学際演習F	2	3	
環境科学	2	1	
健康科学	2	1	
行政学	2	1	
行政法	2	1	
人間学	2	2	
心理学	2	1	
社会学	2	1	
政治学A	2	1	
政治学B	2	1	
日本国憲法	2	1	
民法	2	1	
麗澤スタディーズ	2	1	
トラベルジオグラフィー	2	2	
自主企画ゼミナールA	2	1	
自主企画ゼミナールB	2	1	
自主企画ゼミナールC	2	1	
自主企画ゼミナールD	2	1	
麗澤・地域連携実習	2	1	
メディア社会論	2	2	
世界史概論A	2	2	
世界史概論B	2	2	

	地誌	2	2	
	地理学概論A	2	2	
	地理学概論B	2	2	
	哲学概論A	2	2	
	哲学概論B	2	2	
	日本史概論A	2	2	
	日本史概論B	2	2	
	法学概論A	2	2	
	法学概論B	2	2	
	イタリアの言語と文化	2	1	
	フランス語と文化	2	1	
	スペイン語と文化	2	1	
	言語学入門	2	1	
	ヨーロッパの言語	2	1	
	台湾語と東アジアの文化	2	1	
	海外語学研修(英語)A	2	1	
	海外語学研修(英語)B	2	1	
	海外語学研修(ドイツ語)A	2	1	
	海外語学研修(ドイツ語)B	2	1	
	海外語学研修(中国語)A	2	1	
	海外語学研修(中国語)B	2	1	
	短期海外研修A	2	2	
	短期海外研修B	2	2	
	労働法入門	2	1	
	グローバル化と日本	2	2	
	国際情勢論	2	2	
	ライフスタイル論	2	2	
	スポーツ・健康と社会	2	1	
	スポーツ科学概論	2	2	
	スポーツとモラル	2	2	
	スポーツの理論と実習	2	1	
	スポーツコンディショニング実習	2	2	
	スポーツ実習SA	1	1	
	スポーツ実習SB	1	1	
	救急処置法	2	3	
	レクリエーション理論と実習Ⅰ	2	1	
	レクリエーション理論と実習Ⅱ	2	2	
	日本の危機と安全保障・軍事・情報	2	1	
	演劇で学ぶ英語 A	2	1	
	演劇で学ぶ英語 B	2	1	
	デザイン思考入門	2	1	
	GIS	2	2	
	メンタルヘルスリテラシーA	2	2	
	メンタルヘルスリテラシーB	2	2	
	イノベーション論	2	1	
	社会と技術の関係構築論	2	1	
	相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1	

別表4(第43条関係)経営学部経営学科の授業科目及び単位

専攻	科目区分		授業科目名	単位	配当率	備考	
ビジネスデザイン専攻	専攻専門科目	基礎科目	基礎ゼミナールA	2	1		
			基礎ゼミナールB	2	1		
			経営学概論A	2	1		
			経営学概論B	2	1		
			道徳経営基礎A	2	1		
			道徳経営基礎B	2	1		
		基礎専門科目	A群科目	ビジネスデザイン論	2	1	
				基礎数学	2	1	
				ビジネスデータサイエンス基礎A	2	1	
				ビジネスデータサイエンス基礎B	2	1	
				簿記原理	4	1	
				SDGsとビジネス	2	1	
				AIビジネス入門	2	1	
				ビジネスデザインワークショップA	2	2	
				ビジネスデザインワークショップB	2	2	
				戦略デザイン	2	2	
				ビジネスフレームワーク論	2	2	
				マーケティング	2	2	
				経営戦略論	2	2	
				経営情報論	2	2	
				経営組織論	2	2	
				経営管理論	2	2	
				会計学	2	2	
				プログラミング基礎	2	1・2	
				ソーシャル・マネジメント	2	2	
			B群科目	ビジネス・ソリューション基礎A	2	1	単位認定科目
				経営実務論	2	1	
				組織行動論	2	2	
				コストマネジメント	2	2	
				ファミリービジネス論	2	2	
				経営者・人づくり論	2	2	
				DXデザイン論	2	2	
				DXプロジェクト	2	2	
				FP実務演習（初級）	2	2	
				統計学基礎	2	2	
				統計学	2	2	
		スポーツ・レジャーサービス論	2	2			
		上級専門科目	A群科目	ゼミナールⅠ	2	3	
				ゼミナールⅡ	2	3	
				ゼミナールⅢ	2	4	
				ゼミナールⅣ	2	4	
				戦略マネジメント	2	3・4	
				組織開発論	2	3・4	
				マーケティングリサーチ	2	3・4	
デジタルマーケティング	2			3・4			
消費者行動論	2			3・4			
商品開発論	2			3・4			
ブランドマーケティング	2			3・4			
人的資源管理論	2			3・4			
広告論	2			3・4	隔年開講		
ビジネス・イノベーションプロジェクトA	2			3・4			
ビジネス・イノベーションプロジェクトB	2		3・4				
B群科目	管理会計論		2	3・4			
	財務会計論		2	3・4			
	道徳経営論A		2	3・4			
	道徳経営論B		2	3・4			
	グローバル・ストラテジー		2	3・4			
	国際経営論		2	3・4			
	事業承継論		2	3・4			
	ビジネスエシックス		2	3・4			
	ファミリービジネス・イノベーション	2	3・4	隔年開講			

A I ビジネス専攻		B 群科目	ファミリービジネス・フィールドワーク	2	3・4	
			ビジネス税務論	2	3・4	
			ファミリービジネス・マネジメント	2	3・4	隔年開講
			地域デザイン	2	3・4	隔年開講
			スポーツ商品・サービス論	2	3・4	
			スポーツデータサイエンス	2	3・4	
			AI ビジネス	2	3・4	
			DXデザイン応用A	2	3・4	
			DXデザイン応用B	2	3・4	
			環境経営論	2	3・4	隔年開講
			人権とビジネス	2	3・4	
			コーポレート・ガバナンス	2	3・4	
	専攻専門科目	基礎科目	基礎ゼミナールA	2	1	
			基礎ゼミナールB	2	1	
			経営学概論A	2	1	
			経営学概論B	2	1	
			道德経営基礎A	2	1	
			道德経営基礎B	2	1	
		A 群科目	ビジネスデザイン論	2	1	
			基礎数学	2	1	
			ビジネスデータサイエンス基礎A	2	1	
			ビジネスデータサイエンス基礎B	2	1	
			簿記原理	4	1	
			SDGsとビジネス	2	1	
			AI ビジネス入門	2	1	
			AI ビジネスワークショップA	2	2	
			AI ビジネスワークショップB	2	2	
			マーケティング	2	2	
			経営戦略論	2	2	
			経営情報論	2	2	
			経営組織論	2	2	
			会計学	2	2	
			DXデザイン論	2	2	
			DXプロジェクト	2	2	
			データサイエンスのための数学	2	2	
			プログラミング基礎	2	1・2	
			プログラミング応用	2	2	
			データベース基礎	2	2	
			ソーシャル・マネジメント	2	2	
		B 群科目	ビジネス・ソリューション基礎A	2	1	
			経営実務論	2	1	
			ビジネスフレームワーク論	2	2	
			コストマネジメント	2	2	
			アントレプレナーシップ論	2	2	
			ファミリービジネス論	2	2	
			経営者・人づくり論	2	2	
			組織行動論	2	2	
			経営管理論	2	2	
			統計学基礎	2	2	
			FP実務演習（初級）	2	2	
			統計学	2	2	
			スポーツ・レジャーサービス論	2	2	
		A 群科目	ゼミナールⅠ	2	3	
			ゼミナールⅡ	2	3	
			ゼミナールⅢ	2	4	
			ゼミナールⅣ	2	4	
			DXデザイン応用A	2	3・4	
			DXデザイン応用B	2	3・4	
			DXデザイン応用C	2	3・4	
			データベース応用	2	3・4	
			機械学習基礎	2	3・4	
			機械学習応用	2	3・4	
			AI ビジネス	2	3・4	

スポーツビジネス専攻	上級専門科目	B群科目	道徳経営論A	2	3・4	
			マーケティングリサーチ	2	3・4	
			デジタルマーケティング	2	3・4	
			商品開発論	2	3・4	
			戦略マネジメント	2	3・4	
		B群科目	ビジネスエシックス	2	3・4	
			消費者行動論	2	3・4	
			スポーツデータサイエンス	2	3・4	
			財務会計論	2	3・4	
			管理会計論	2	3・4	
			ビジネス税務論	2	3・4	
			人的資源管理論	2	3・4	
			事業承継論	2	3・4	
			広告論	2	3・4	隔年開講
			ブランドマーケティング	2	3・4	
			グローバル・ストラテジー	2	3・4	
			ファミリーガバナンス	2	3・4	
			ファミリービジネス・フィールドワーク	2	3・4	
			スポーツマーケティング	2	3・4	
			環境経営論	2	3・4	隔年開講
			人権とビジネス	2	3・4	
			コーポレート・ガバナンス	2	3・4	
	基礎専門科目	基礎科目	基礎ゼミナールA	2	1	
			基礎ゼミナールB	2	1	
			経営学概論A	2	1	
			経営学概論B	2	1	
			道徳経営基礎A	2	1	
			道徳経営基礎B	2	1	
		A群科目	ビジネスデザイン論	2	1	
			基礎数学	2	1	
			ビジネスデータサイエンス基礎A	2	1	
			ビジネスデータサイエンス基礎B	2	1	
			簿記原理	4	1	
			SDGsとビジネス	2	1	
			AIビジネス入門	2	1	
			スポーツビジネスワークショップA	2	2	
			スポーツビジネスワークショップB	2	2	
			マーケティング	2	2	
			経営戦略論	2	2	
			経営情報論	2	2	
			経営組織論	2	2	
			経営管理論	2	2	
			スポーツビジネス概論	2	1	
			スポーツ産業論	2	2	
			スポーツマネジメント	2	2	
			スポーツ・レジャーサービス論	2	2	
			プロスポーツビジネス論	2	2	
			スポーツビジネス倫理	2	2	
			プログラミング基礎	2	1・2	
			ソーシャル・マネジメント	2	2	
		B群科目	ビジネス・ソリューション基礎A	2	1	
			経営実務論	2	1	
			組織行動論	2	2	
			会計学	2	2	
			アントレプレナーシップ論	2	2	
			ファミリービジネス論	2	2	
			経営者・人づくり論	2	2	
			DXデザイン論	2	2	
			DXプロジェクト	2	2	
			FP実務演習（初級）	2	2	
			統計学基礎	2	2	
			統計学	2	2	
			ビジネスフレームワーク論	2	2	

上級専門科目	A群科目	ゼミナールⅠ	2	3	
		ゼミナールⅡ	2	3	
		ゼミナールⅢ	2	4	
		ゼミナールⅣ	2	4	
		コーチング	2	3・4	
		スポーツマーケティング	2	3・4	
		スポーツデータサイエンス	2	3・4	
		地域デザイン	2	3・4	隔年開講
		スポーツコンテンツマネジメント	2	3・4	隔年開講
		スポーツ商品・サービス論	2	3・4	
		スポーツビジネス実務論	2	3・4	
		デジタルマーケティング	2	3・4	
		道德経営論A	2	3・4	
		人的資源管理論	2	3・4	
		消費者行動論	2	3・4	
	B群科目	広告論	2	3・4	隔年開講
		マーケティングリサーチ	2	3・4	
		ファミリービジネス・イノベーション	2	3・4	隔年開講
		事業承継論	2	3・4	
		道德経営論B	2	3・4	
		ビジネスエシックス	2	3・4	
		管理会計論	2	3・4	
		財務会計論	2	3・4	
		グローバル・ストラテジー	2	3・4	
		国際経営論	2	3・4	
		AIビジネス	2	3・4	
		DXデザイン応用A	2	3・4	
		DXデザイン応用B	2	3・4	
		環境経営論	2	3・4	隔年開講
		人権とビジネス	2	3・4	
		コーポレート・ガバナンス	2	3・4	
基礎専門科目	基礎科目	基礎ゼミナールA	2	1	
		基礎ゼミナールB	2	1	
		経営学概論A	2	1	
		経営学概論B	2	1	
		道德経営基礎A	2	1	
		道德経営基礎B	2	1	
	A群科目	ビジネスデザイン論	2	1	
		基礎数学	2	1	
		ビジネスデータサイエンス基礎A	2	1	
		ビジネスデータサイエンス基礎B	2	1	
		簿記原理	4	1	
		SDGsとビジネス	2	1	
		AIビジネス入門	2	1	
		ファミリービジネスワークショップA	2	2	
		ファミリービジネスワークショップB	2	2	
		戦略デザイン	2	2	
		マーケティング	2	2	
		経営戦略論	2	2	
		経営情報論	2	2	
		経営組織論	2	2	
		経営管理論	2	2	
		会計学	2	2	
		アントレプレナーシップ論	2	2	
		ファミリービジネス論	2	2	
		経営者・人づくり論	2	2	
		プログラミング基礎	2	1・2	
		ソーシャル・マネジメント	2	2	
	B群科目	ビジネス・ソリューション基礎A	2	1	
		経営実務論	2	1	
		ビジネスフレームワーク論	2	2	
		組織行動論	2	2	

ファミリービジネス専攻	専攻専門科目	B群科目	コストマネジメント	2	2		
			スポーツビジネス倫理	2	2		
			DXデザイン論	2	2		
			DXプロジェクト	2	2		
			FP実務演習（初級）	2	2		
			統計学基礎	2	2		
			統計学	2	2		
		上級専門科目	A群科目	ゼミナールⅠ	2	3	
				ゼミナールⅡ	2	3	
				ゼミナールⅢ	2	4	
				ゼミナールⅣ	2	4	
				事業承継論	2	3・4	
				ベンチャービジネス論	2	3	
				スタートアップ・プロジェクト	2	3	
				ファミリーガバナンス	2	3・4	
				ファミリービジネス・イノベーション	2	3・4	隔年開講
				ビジネス税務論	2	3・4	
				ファミリービジネス・マネジメント	2	3・4	隔年開講
				ファミリービジネス実務論A	2	3・4	
				ファミリービジネス実務論B	2	3・4	
				ファミリービジネス実務論C	2	3・4	
	ファミリー・エコノミクス			2	3・4		
	ファミリービジネス・フィールドワーク			2	3・4		
	道德経営論A			2	3・4		
	道德経営論B		2	3・4			
	人的資源管理論		2	3・4			
	B群科目		戦略マネジメント	2	3・4		
			組織開発論	2	3・4		
			マーケティングリサーチ	2	3・4		
			デジタルマーケティング	2	3・4		
			消費者行動論	2	3・4		
		商品開発論	2	3・4			
		ブランドマーケティング	2	3・4			
	道徳教育科目	道德科学A	2	1			
		道德科学B	2	1			
		対話と道德	2	1			
		SDGsと道德	2	1			
		新たな時代の道德の探求	2	3			
		育ンサデ 科スイー 目教エタ	情報リテラシーA	2	1		
			情報リテラシーB	2	1		
			データ分析入門	2	1・2・3・4		
		世界の言語科目	英語	English for Communication I	2	1	
				English for Communication II	2	1	
English for Communication A				1	2		
English for Communication B				1	2		
認留 定学 科単 目位	海外語学研修（TOEIC対策）A		2	1・2・3・4			
	海外語学研修（TOEIC対策）B		2	1・2・3・4			
	海外語学研修（英語）A		2	1・2・3・4			
	海外語学研修（英語）B		2	1・2・3・4			
キャ	成長のための基礎とキャリア		2	1			
	キャリア教養科目A		2	2			
	キャリア教養科目B		2	2			

リア教育科目		業界企業研究とキャリア形成	2	3	
		キャリア形成演習	2	3	
		社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて～	2	4	
		公務員入門	2	2	
		公務員基礎教養	2	2	
		公務員専門研究A	2	3	
		公務員専門研究B	2	3	
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学	スポーツ実習SA	1	1・2・3・4	
		スポーツ実習SB	1	1・2・3・4	
		レクリエーション演習A	2	1	
		レクリエーション演習B	2	1	
		救急処置法	2	2	
		スポーツ・健康と社会	2	1	
		健康科学	2	1	
		メンタルヘルスリテラシーA	2	2・3・4	
		メンタルヘルスリテラシーB	2	2・3・4	
	人文・社会科学科目	環境科学	2	1・2・3・4	
		人間学	2	2・3・4	
		社会学	2	1・2・3・4	
		政治学A	2	1・2・3・4	
		政治学B	2	1・2・3・4	
		日本国憲法	2	1・2・3・4	
		麗澤スタディーズ	2	1・2・3・4	
		メディア社会論	2	2・3・4	
		世界史概論A	2	2・3・4	
		世界史概論B	2	2・3・4	
		総合的空間関係科学	2	2・3・4	
		人間活動と空間の関係科学	2	2・3・4	
		地理学の探求方法	2	2・3・4	
		哲学A	2	2・3・4	
		哲学B	2	2・3・4	
		日本史A	2	2・3・4	
		日本史B	2	2・3・4	
		法学概論A	2	2・3・4	
		法学概論B	2	2・3・4	
		言語学入門	2	1・2・3・4	
		ヨーロッパの言語	2	1・2・3・4	
		演劇で学ぶ英語 A	2	1・2・3・4	
		演劇で学ぶ英語 B	2	1・2・3・4	
		グローバル化と日本	2	1・2・3・4	
		国際情勢論	2	1・2・3・4	
		総合安全保障特論（入門講義）	2	1・2・3・4	
		総合安全保障特論（特別講義）	2	1・2・3・4	
		日本の危機と安全保障・軍事・情報	2	1・2・3・4	
		Transformative Autonomous Language Learning	1	1・2・3・4	
		経済学入門	2	2・3・4	
		金融リテラシー	2	2・3・4	
	エンジニアリング	デザイン思考入門	2	1・2・3・4	
		イノベーション論	2	1・2・3・4	
		社会と技術の関係構築論	2	1・2・3・4	
		相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1・2・3・4	
		人工知能入門	2	2・3・4	
		GIS	2	2・3・4	
		Data Visualization	2	2・3・4	
	情報教育科目	PC実務演習	2	1・2・3・4	
		IT実務演習	2	2・3・4	
		WEBオーサリング	2	2・3・4	
		マルチメディア基礎	2	1・2・3・4	
		コンピュータによる統計解析入門	2	2・3・4	
		情報倫理	2	2・3・4	
単位科目	単位科目	基本情報技術演習	2	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習A	1	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習B	1	1・2・3・4	

		単位認定	ICTビジネス実務演習C	1	1・2・3・4	
			ICTビジネス実務演習D	1	1・2・3・4	
		P B L 科目	自主企画ゼミナールA	2	1・2・3・4	
			自主企画ゼミナールB	2	1・2・3・4	
			自主企画ゼミナールC	2	1・2・3・4	
			自主企画ゼミナールD	2	1・2・3・4	
			麗澤・地域連携ゼミナール	2	1	
		単位認定科目	インターンシップA	1	2・3・4	
			インターンシップB	1	2・3・4	
			英語圏インターンシップ	2	1・2・3・4	
			短期海外研修A	2	1・2・3・4	
			短期海外研修B	2	1・2・3・4	
			Online English A	1	1・2・3・4	
			Online English B	1	1・2・3・4	

別表5(第43条関係)工学部工学科の授業科目及び単位

科目区分		授業科目名	単位	配当年次	備考	
学部共通科目	A群	基礎数学	2	1		
		微分積分基礎	2	1		
		線形代数基礎	2	1		
		スタートアップセミナー	2	1		
		初年次セミナーA	2	1		
		初年次セミナーB	2	1		
		統計学	2	1		
		幾何	2	1		
		微分積分応用	2	1		
		線形代数応用	2	1		
		2年次セミナーA	2	2		
		2年次セミナーB	2	2		
		機械学習	2	2		
		画像解析	2	2		
		プロジェクト研究A	2	3		
		プロジェクト研究B	2	3		
		卒業研究A	2	4		
		卒業研究B	2	4		
		B群	デザイン思考A	2	1	
	未来工学特論A		2	1		
	麗澤流エンジニアA		2	1		
	工学的思考法		2	1		
	デザイン思考B		2	2		
	未来工学特論B		2	2		
	麗澤流エンジニアB		2	2		
	プロジェクトマネジメント		2	2		
	プロジェクトデザイン		2	2		
	社会システムのデザインと技術		2	2		
	エンジニアのための社会科学・人文科学入門		2	2		
	問題解決型プロジェクト研究		2	3		
	社会人になるための人間関係理論		2	3		
	人間工学		2	3		
	グローバルエンジニア		2	3		
	SDGsと技術		2	3		
	AIビジネス		2	3		
	シミュレーションとシステムデザイン		2	3		
	経済データ分析A		2	3		
	経済データ分析B		2	3		
	EBPMの事例と実践	2	3			
学部専門科	情報システム工学系	A群	計算機科学の基礎	2	1	
			ソフトウェア工学基礎	2	2	
			データベース	2	2	
			システム開発の基礎	2	2	
			C/C++プログラミング	2	2	
			ソフトウェア開発の実際	2	3	
			データベース演習	2	3	
			アプリケーション開発	2	3	
			ウェブシステム開発	2	3	
		B群	UX/UIデザイン	2	2	
			ソフトウェア設計	2	2	
			ソフトウェア設計応用	2	3	
			セキュリティ	2	3	
			ソフトウェアマネジメント	2	3	
	A	システムエンジニア特論A	2	4		
		システムエンジニア特論B	2	4		
		物理基礎	2	1		
		力学	2	1		
		機械工学基礎Ⅰ	2	2		
		機械工学基礎Ⅱ	2	2		
		メカトロニクス基礎Ⅰ	2	2		
		メカトロニクス基礎Ⅱ	2	2		

麗澤スタンダード科目

リベラルアーツ科目	人文・社会科学科目	世界史概論A	2	2・3・4	
		世界史概論B	2	2・3・4	
		総合的空間関係科学	2	2・3・4	
		人間活動と空間の関係科学	2	2・3・4	
		地理学の探求方法	2	2・3・4	
		哲学A	2	2・3・4	
		哲学B	2	2・3・4	
		日本史A	2	2・3・4	
		日本史B	2	2・3・4	
		法学概論A	2	2・3・4	
		法学概論B	2	2・3・4	
		言語学入門	2	1・2・3・4	
		ヨーロッパの言語	2	1・2・3・4	
		演劇で学ぶ英語 A	2	1・2・3・4	
		演劇で学ぶ英語 B	2	1・2・3・4	
		グローバル化と日本	2	1・2・3・4	
		国際情勢論	2	1・2・3・4	
		総合安全保障特論（入門講義）	2	1・2・3・4	
		総合安全保障特論（特別講義）	2	1・2・3・4	
		日本の危機と安全保障・軍事・情報	2	1・2・3・4	
		Transformative Autonomous Language Learning	1	1・2・3・4	
		経済学入門	2	2・3・4	
		経営学入門	2	2・3・4	
		金融リテラシー	2	2・3・4	
		簿記入門	4	1・2・3・4	
	エンジニアリング科目	デザイン思考入門	2	1・2・3・4	
		イノベーション論	2	1・2・3・4	
		社会と技術の関係構築論	2	1・2・3・4	
		相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1・2・3・4	
		人工知能入門	2	2・3・4	
		GIS	2	2・3・4	
	情報教育科目	Data Visualization	2	2・3・4	
		PC実務演習	2	1・2・3・4	
		IT実務演習	2	2・3・4	
		WEBオーサリング	2	2・3・4	
		マルチメディア基礎	2	1・2・3・4	
		コンピュータによる統計解析入門	2	2・3・4	
	PBL科目	情報倫理	2	2・3・4	
		自主企画ゼミナールA	2	1・2・3・4	
		自主企画ゼミナールB	2	1・2・3・4	
		自主企画ゼミナールC	2	1・2・3・4	
		自主企画ゼミナールD	2	1・2・3・4	
	単位認定科目	麗澤・地域連携ゼミナール	2	1	
		基本情報技術演習	2	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習A	1	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習B	1	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習C	1	1・2・3・4	
		ICTビジネス実務演習D	1	1・2・3・4	
		インターンシップA	1	2・3・4	
		インターンシップB	1	2・3・4	
		英語圏インターンシップ	2	1・2・3・4	
		短期海外研修A	2	1・2・3・4	
		短期海外研修B	2	1・2・3・4	
		Online English A	1	1・2・3・4	
		Online English B	1	1・2・3・4	
	キャリア教育科目	成長のための基礎とキャリア	2	1	
		キャリア教養科目A	2	2	
		キャリア教養科目B	2	2	
		業界企業研究とキャリア形成	2	3	
		キャリア形成演習	2	3	
		社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて～	2	4	
	自由	公務員入門	2	2	
		公務員基礎教養	2	2	

		科目	公務員專門研究A	2	3	
			公務員專門研究B	2	3	

別表6(第44条関係)日本語科目

授業科目名	単位
日本語の運用A	2
日本語の運用B	2
日本語の運用C	2
日本語・日本文化セミナーA	4
日本語・日本文化セミナーB	4
日本語・日本文化演習A	4
日本語・日本文化演習B	4

別表7(第45条関係)外国語学部外国語学科の卒業必要単位数

科目区等/専攻		英語コミュニケーション	英語・リベラル アーツ	ドイツ語・ドイツ 文化/ドイツ語・ ヨーロッパ/ドイ ツ語・ヨーロッ パ文化	中国語・グロー バルコミュニ ケーション
大区分	中区分				
専攻専門科目	基礎科目(A群)	32	32	38	22
	基礎科目(B群)	16	16	4	14
	上級科目(A群)	4	4	3	16
	上級科目(B群)	26	26	32	18
	(小計)	78	78	77	70
卒業研究科目		8	8	8	8
共通科目	外国語科目	4	4	8	12
	スタートアップセミナー	2	2	2	2
	データサイエンス科目	4	4	4	4
	道徳科目	4	4	4	4
	キャリア科目	4	4	4	4
自由選択科目		20	20	17	20
合 計		124	124	124	124

備考:「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」に従い、条件を満たすものとする。

別表8(第46条関係)経営学部経済学科の卒業必要単位数

科 目 区 分			履修	必要単位数	
			区分		
専門科目	基礎科目		必修	8	
	基礎専門 科目	A群	選択	12	
		B群	必修	30	
	上級専門 科目	A群	選択	12	
		B群	必修	34	
麗澤スタン ダード	キャリア教育科目		必修	2	
			選択必修	6	
	世界の言語科目		必修	6	
	データサイエンス教 育科目		必修	4	
	道徳教育科目		必修	4	
			選択必修	6	
	リベラルアーツ科目		選択必修	10	
自由選択科目			選択	20	
修得単位合計				124	

備考:「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」に従い、条件を満たすものとする。

別表9(第46条の4関係)国際学部国際学科の卒業必要単位数

科目区分等/専攻		日本学・国際 コミュニケー ション専攻(日 本語を第一言 語とする者)	日本学・国際 コミュニケー ション専攻(日 本語を第一言 語としない者)	国際交流・国 際協力専攻
大区分	中区分			
学科専門科目	基礎専門科目	A群 22 その他 32	14 26	22 30
	上級専門科目	A群 8 その他 28	7 31	4 24
	学部共通科目	初年次教育科目 4 その他 6	4 6	4 8
	卒業研究科目	8	8	8
全学共通科目	道徳科目	4	4	4
	情報科目	4	4	2
	外国語科目	12	4	12
	キャリア科目	6	6	6
	一般教養科目			
自由選択科目		18	29	20
合 計		124	124	124

備考:「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」に従い、条件を満たすものとする。

別表10(第46条の6関係)経営学部経営学科の卒業必要単位数

科 目 区 分		履修 区分	ビジネス デザイン	AI・ビジネス	スポーツ ビジネス	ファミリー ビジネス
専攻専門科目	基礎科目	必修	12	12	12	12
	基礎専門科目	A群 必修	-	-	2	2
		選択	12	12	10	10
	B群	必修	30	30	30	30
	上級専門科目	A群 選択	16	16	16	16
		B群 必修	34	34	34	34
麗澤スタン ダード	キャリア教育科目	必修	2	2	2	2
		選択必修	6	6	6	6
	世界の言語科目	必修	6	6	6	6
	データサイエンス教育科目	必修	4	4	4	4
	道徳教育科目	必修	4	4	4	4
		選択必修	2	2	2	2
	リベラルアーツ科目	選択必修	10	10	10	10
	自由選択科目	選択	16	16	16	16
修得単位合計			124	124	124	124

備考:「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」に従い、条件を満たすものとする。

別表11(第46条の8関係)工学部工学科の卒業必要単位数

科目区分／専攻		情報システム工学		ロボティクス	
学部共通科目	A群	28		28	
	B群	22		22	
学部専門科目	A群	18		24	
	B群	10		4	
麗澤スタンダード科目	道德教育科目	8	16	8	16
	データサイエンス教育科目	8		8	
	世界の言語科目	6		6	
	キャリア教育科目	8		8	
	リベラルアーツ科目				
合計		124		124	

備考:「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」に従い、条件を満たすものとする。

別表12(学則第51条関係)

基礎となる学部・学科	教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
	中学校教諭一種免許状	英語

別表13(第52条関係)教育の基礎的理解に関する科目等

科目区分	授業科目・単位	
教育の基礎的理解に関する科目等	教育本質論	2単位
	教職概論	2単位
	教育社会学	2単位
	教育法規	2単位
	教育心理学	2単位
	特別支援教育の基礎	2単位
	教育課程の意義と編成	2単位
	道德教育の研究Ⅰ	2単位
	道德教育の研究Ⅱ	2単位
	総合的な学習の時間の指導法	2単位
	特別活動の指導法	2単位
	教育方法論	2単位
	生徒・進路指導論	2単位
	教育相談の基礎	2単位
	教育実習Ⅰ	3単位
	教育実習Ⅱ	2単位
	教職実践演習(中・高)	2単位

変更の事由及び変更点

1. 経済学部経済学科の入学定員及び収容定員を変更した。(第2条第2項)
2. 国際学部国際学科の入学定員及び収容定員を変更した。(第2条第3項)
3. 国際学部グローバルビジネス学科の入学定員及び収容定員を削除した。(第2条第3項)
4. 経営学部経営学科の入学定員及び収容定員を変更した。(第2条第4項)
5. 授与する学位から「学士(グローバルビジネス)」を削除した。(第36条第4項)
6. 国際学部グローバルビジネス学科の授業科目及び単位を削除した。(別表3)
7. 国際学部グローバルビジネス学科の卒業必要単位数及びその修得方法を削除した。
(別表9)

以 上

学則- (3) 変更部分の新旧対照表

麗澤大学学則																																												
改定案		現行規程																																										
○麗澤大学学則 昭和 34 年 4 月 1 日制定 令和 7 年 4 月 1 日最近改正 (目的) 第 1 条 麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。 (自己点検・評価) 第 1 条の 2 麗澤大学は、教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。 第 2 章 組織 (学部・学科・定員) 第 2 条 本学に外国語学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。		○麗澤大学学則 昭和 34 年 4 月 1 日制定 令和 6 年 4 月 1 日最近改正 (目的) 第 1 条 麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。 (自己点検・評価) 第 1 条の 2 麗澤大学は、教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。 第 2 章 組織 (学部・学科・定員) 第 2 条 本学に外国語学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。																																										
<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>外国語学部</td><td>外国語学科</td><td>880 名</td><td>190 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	外国語学部	外国語学科	880 名	190 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>外国語学部</td><td>外国語学科</td><td>880 名</td><td>190 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	外国語学部	外国語学科	880 名	190 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>外国語学部</td><td>外国語学科</td><td>880 名</td><td>190 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	外国語学部	外国語学科	880 名	190 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>外国語学部</td><td>外国語学科</td><td>880 名</td><td>190 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	外国語学部	外国語学科	880 名	190 名									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
外国語学部	外国語学科	880 名	190 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
外国語学部	外国語学科	880 名	190 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
外国語学部	外国語学科	880 名	190 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
外国語学部	外国語学科	880 名	190 名																																									
2 本学に経済学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。		2 本学に経済学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。																																										
<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td>560 名</td><td>140 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経済学部	経済学科	560 名	140 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td>560 名</td><td>140 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経済学部	経済学科	560 名	140 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td>440 名</td><td>110 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経済学部	経済学科	440 名	110 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td>440 名</td><td>110 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経済学部	経済学科	440 名	110 名									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経済学部	経済学科	560 名	140 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経済学部	経済学科	560 名	140 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経済学部	経済学科	440 名	110 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経済学部	経済学科	440 名	110 名																																									
3 本学に国際学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。		3 本学に国際学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。																																										
<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>国際学部</td><td>国際学科</td><td>400 名</td><td>100 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	国際学部	国際学科	400 名	100 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td rowspan="2">国際学部</td><td>国際学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr><tr><td>グローバルビジネス学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	国際学部	国際学科	320 名	80 名	グローバルビジネス学科	320 名	80 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td rowspan="2">国際学部</td><td>国際学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr><tr><td>グローバルビジネス学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	国際学部	国際学科	320 名	80 名	グローバルビジネス学科	320 名	80 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td rowspan="2">国際学部</td><td>国際学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr><tr><td>グローバルビジネス学科</td><td>320 名</td><td>80 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	国際学部	国際学科	320 名	80 名	グローバルビジネス学科	320 名	80 名
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
国際学部	国際学科	400 名	100 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
国際学部	国際学科	320 名	80 名																																									
	グローバルビジネス学科	320 名	80 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
国際学部	国際学科	320 名	80 名																																									
	グローバルビジネス学科	320 名	80 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
国際学部	国際学科	320 名	80 名																																									
	グローバルビジネス学科	320 名	80 名																																									
4 本学に経営学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。		4 本学に経営学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。																																										
<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>680 名</td><td>170 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経営学部	経営学科	680 名	170 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>680 名</td><td>170 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経営学部	経営学科	680 名	170 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>560 名</td><td>140 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経営学部	経営学科	560 名	140 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>560 名</td><td>140 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	経営学部	経営学科	560 名	140 名									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経営学部	経営学科	680 名	170 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経営学部	経営学科	680 名	170 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経営学部	経営学科	560 名	140 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
経営学部	経営学科	560 名	140 名																																									
5 本学に工学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。		5 本学に工学部を置き、その学科及び入学定員は、次のとおりとする。																																										
<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>工学部</td><td>工学科</td><td>400 名</td><td>100 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	工学部	工学科	400 名	100 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>工学部</td><td>工学科</td><td>400 名</td><td>100 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	工学部	工学科	400 名	100 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>工学部</td><td>工学科</td><td>400 名</td><td>100 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	工学部	工学科	400 名	100 名	<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>収容定員</td><td>入学定員</td></tr><tr><td>工学部</td><td>工学科</td><td>400 名</td><td>100 名</td></tr></table>	学部	学科	収容定員	入学定員	工学部	工学科	400 名	100 名									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
工学部	工学科	400 名	100 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
工学部	工学科	400 名	100 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
工学部	工学科	400 名	100 名																																									
学部	学科	収容定員	入学定員																																									
工学部	工学科	400 名	100 名																																									
6 外国語学部は、多言語・多文化の共存を実現するための包括的な価値観を形成し、語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材、すなわち国際的教養人を育成することを目的とする。		6 外国語学部は、多言語・多文化の共存を実現するための包括的な価値観を形成し、語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材、すなわち国際的教養人を育成することを目的とする。																																										
7 経済学部は、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成することを目的とする。		7 経済学部は、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成することを目的とする。																																										

- 8 国際学部は、グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成することを目的とする。
- 9 経営学部は、経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とする。
- 10 工学部は、多様な背景とスケールを有する社会課題を正しく理解し、その問題を解決することのできる枠組みを発想・設計し、その枠組みの実現のために必要な人々を集め、組織化し、組織の中での自分の役割を規定し、工学的な技術力を持って解決できる人材を育成することを目的とする。

<中略>

(学位)

第 36 条 本学外国語学部を卒業した者には、学士(文学)の学位を授与する。

2 本学経済学部経済学科を卒業した者には、学士(経済学)の学位を授与する。

3 本学国際学部国際学科を卒業した者には、学士(国際コミュニケーション)の学位を授与する。

4 本学経営学部経営学科を卒業した者には、学士(経営学)の学位を授与する。

5 本学工学部工学科を卒業した者には、学士(工学)の学位を授与する。

6 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

<中略>

(学則変更)

第 69 条 この学則の変更については、大学執行部会議の意見を聴取した後、廣池学園理事会の議決を得なければならない。

附 則

この学則は、昭和 34 年 4 月 1 日から施行する。

<中略>

附 則

1 この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から改定施行する。

2 経済学部経営学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、令和 6 年 3 月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 令和 6 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 経済学部経営学科に関する事項については、経営学部教授会において審議するものとする。

5 第 2 条に規定する経済学部経営学科、経営学部経営学科の入学定員及び収容定員は、令和 6 年度から令和 9 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容定員	入学定員
令和 6 年度	外国語学部	外国語学科	850	190
	経済学部	経営学科	330	－

- 8 国際学部は、グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成することを目的とする。
- 9 経営学部は、経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とする。
- 10 工学部は、多様な背景とスケールを有する社会課題を正しく理解し、その問題を解決することのできる枠組みを発想・設計し、その枠組みの実現のために必要な人々を集め、組織化し、組織の中での自分の役割を規定し、工学的な技術力を持って解決できる人材を育成することを目的とする。

<中略>

(学位)

第 36 条 本学外国語学部を卒業した者には、学士(文学)の学位を授与する。

2 本学経済学部経済学科を卒業した者には、学士(経済学)の学位を授与する。

3 本学国際学部国際学科を卒業した者には、学士(国際コミュニケーション)の学位を授与する。

4 本学国際学部グローバルビジネス学科を卒業した者には、学士(グローバルビジネス)の学位を授与する。

5 本学経営学部経営学科を卒業した者には、学士(経営学)の学位を授与する。

6 本学工学部工学科を卒業した者には、学士(工学)の学位を授与する。

7 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

<中略>

(学則変更)

第 69 条 この学則の変更については、大学執行部会議の意見を聴取した後、廣池学園理事会の議決を得なければならない。

附 則

この学則は、昭和 34 年 4 月 1 日から施行する。

<中略>

附 則

1 この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から改定施行する。

2 経済学部経営学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、令和 6 年 3 月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 令和 6 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 経済学部経営学科に関する事項については、経営学部教授会において審議するものとする。

5 第 2 条に規定する経済学部経営学科、経営学部経営学科の入学定員及び収容定員は、令和 6 年度から令和 9 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容定員	入学定員
令和 6 年度	外国語学部	外国語学科	850	190
	経済学部	経営学科	330	－

	経営学部	経営学科	140	140
令和 7 年度	外国語学部	外国語学科	820	190
	経済学部	経営学科	220	－
	経営学部	経営学科	280	140
令和 8 年度	外国語学部	外国語学科	790	190
	経済学部	経営学科	110	－
	経営学部	経営学科	420	140
令和 9 年度	外国語学部	外国語学科	760	190
	経済学部	経営学科	－	－
	経営学部	経営学科	560	140

附 則

- 1 この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 2 国際学部グローバルビジネス学科は、改定後の第 2 条の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 令和 7 年 3 月 31 日に在学する者については、この学則による改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 国際学部グローバルビジネス学科に関する事項については、国際学部教授会において審議するものとする。
- 5 第 2 条に規定する経済学部、経営学部、国際学部の入学定員及び収容定員は、令和 7 年度から令和 10 年度までの間は、次のとおりとする。

年度	学部	学科	収容 定員	入学 定員
令和 7 年度	経済学部	経済学科	470	140
	経営学部	経営学科	310	170
	国際学部	国際学科	340	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	240	－
令和 8 年度	経済学部	経済学科	500	140
	経営学部	経営学科	480	170
	国際学部	国際学科	360	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	160	－
令和 9 年度	経済学部	経済学科	530	140
	経営学部	経営学科	650	170
	国際学部	国際学科	380	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	80	－
令和 10 年度	経済学部	経済学科	560	140
	経営学部	経営学科	680	170
	国際学部	国際学科	400	100
	国際学部	グローバルビジネス学科	－	－

< 中略 >

	経営学部	経営学科	140	140
令和 7 年度	外国語学部	外国語学科	820	190
	経済学部	経営学科	220	－
	経営学部	経営学科	280	140
令和 8 年度	外国語学部	外国語学科	790	190
	経済学部	経営学科	110	－
	経営学部	経営学科	420	140
令和 9 年度	外国語学部	外国語学科	760	190
	経済学部	経営学科	－	－
	経営学部	経営学科	560	140

< 中略 >

別表3(第43条関係)国際学部国際学科の授業科目及び単位

専攻	科目区分			授業科目名	単位	配当年次	備考	
日本学・国際コミュニケーション専攻	学科専門科目	基礎専門科目	A群科目	Global Studies I	2	1		
				Global Studies II	2	1		
				Global Studies III	2	2		
				Global Studies IV	2	2		
				Japan Studies A	2	2		
				Japan Studies B	2	2		
				国際日本学入門	2	1		
				Japan Studiesー日本文化・事情ー	1	2		
				JIC アカデミックスキルズ I	1	1		
				JIC アカデミックスキルズⅡA	1	2		
				JIC アカデミックスキルズⅡB	1	2		
				JIC アカデミックスキルズⅢA	1	2		
				JIC アカデミックスキルズⅢB	1	2		
				Japan Studies in English I	1	1		
			Japan Studies in English II	1	1			
			多文化共生A	1	1			
			日本語と世界	2	1			
			上級専門科目	A群科目	社会学概説	2	2	
					国際関係概説	2	2	
					国際文化概説	2	2	
					多文化共生プロジェクトA	2	2	
					多文化共生プロジェクトB	2	2	
					サービスラーニング体験実習A	1	1	
					海外ボランティア実習A	1	2	
					多文化共生B	1	1	
					社会・文化調査法	2	2	
		日本語教育入門			2	2		
		日本語教授法の基礎			2	2		
		記号と文化			2	2		
		国際交流史	2	2				
		国際ボランティア論	2	1				
		News Media Studies	2	1				
		Introduction to Western Culture A	2	1				
		Introduction to Western Culture B	2	1				
		Global Issues A	1	3				
		Global Issues B	1	3				
World Affairs A	2	3						
World Affairs B	2	3						
World Affairs C	2	3						
World Affairs D	2	3						
Japan Studiesー東アジアの視点からー	2	3						
対照言語学の方法	2	3						

別表3(第43条関係)国際学部国際学科・グローバルビジネス学科の授業科目及び単位

専攻	科目区分		授業科目名	単位	配当年次	備考	
日本学・国際コミュニケーション専攻	学科専門科目	基礎専門科目	A群科目	Global Studies I	2	1	
			Global Studies II	2	1		
			Global Studies III	2	2		
			Global Studies IV	2	2		
			Japan Studies A	2	2		
			Japan Studies B	2	2		
			国際日本学入門	2	1		
			Japan Studies ー日本文化・事情ー	1	2		
			JIC アカデミックスキルズ I	1	1		
			JIC アカデミックスキルズⅡA	1	2		
			JIC アカデミックスキルズⅡB	1	2		
			JIC アカデミックスキルズⅢA	1	2		
			JIC アカデミックスキルズⅢB	1	2		
			Japan Studies in English I	1	1		
			Japan Studies in English II	1	1		
			多文化共生A	1	1		
			日本語と世界	2	1		
			社会学概説	2	2		
			国際関係概説	2	2		
			国際文化概説	2	2		
			多文化共生プロジェクトA	2	2		
			多文化共生プロジェクトB	2	2		
		サービスマーケティング体験実習A	1	1			
		海外ボランティア実習A	1	2			
		多文化共生B	1	1			
		社会・文化調査法	2	2			
		日本語教育入門	2	2			
		日本語教授法の基礎	2	2			
		記号と文化	2	2			
		国際交流史	2	2			
		国際ボランティア論	2	1			
		News Media Studies	2	1			
		Introduction to Western Culture A	2	1			
		Introduction to Western Culture B	2	1			
	上級専門科目	A群科目	Global Issues A	1	3		
		Global Issues B	1	3			
World Affairs A		2	3				
World Affairs B		2	3				
	World Affairs C	2	3				
	World Affairs D	2	3				
	Japan Studiesー東アジアの視点からー	2	3				
	対照言語学の方法	2	3				
	ビジネス・コミュニケーション研究	2	3				

			ビジネス・コミュニケーション研究	2	3					現代社会とメディア	2	3	
			現代社会とメディア	2	3					国際交流上級演習A	1	3	
			国際交流上級演習A	1	3					国際交流上級演習B	1	3	
			国際交流上級演習B	1	3					国際協力上級演習A	1	3	
			国際協力上級演習A	1	3					国際協力上級演習B	1	3	
			国際協力上級演習B	1	3					国際協力論	2	3	
			国際協力論	2	3					国際社会学	2	3	
			国際社会学	2	3					多文化社会研究	2	3	
			多文化社会研究	2	3					日本文化論	2	3	
			日本文化論	2	3					意味論	2	3	
			意味論	2	3					日本社会研究	2	3	
			日本社会研究	2	3					北米社会論	2	3	
			北米社会論	2	3					国際開発論	2	3	
			国際開発論	2	3					文化交流論	2	3	
			文化交流論	2	3					サービスラーニング体験実習B	1	3	
			サービスラーニング体験実習B	1	3					多文化共生プロジェクトC	2	3	
			多文化共生プロジェクトC	2	3					多文化共生プロジェクトD	2	3	
			多文化共生プロジェクトD	2	3					海外ボランティア実習B	1	3	
			海外ボランティア実習B	1	3					共生のための日本語論A	2	3	
			共生のための日本語論A	2	3					共生のための日本語論B	2	3	
			共生のための日本語論B	2	3					言語コミュニティ論A	2	3	
			言語コミュニティ論A	2	3					言語コミュニティ論B	2	3	
			言語コミュニティ論B	2	3					共生社会における言語支援	2	3	
			共生社会における言語支援	2	3					ことばの学習と習得	2	3	
			ことばの学習と習得	2	3					言語と社会	2	3	
			言語と社会	2	3					物語と人間	2	3	
			物語と人間	2	3					文法から学ぶ日本語の論理	2	3	
			文法から学ぶ日本語の論理	2	3					現代表象文化論	2	3	
			現代表象文化論	2	3					民俗学	2	3	
			民俗学	2	3					国際コミュニケーション論	2	3	
			国際コミュニケーション論	2	3					Culture and Religion	2	3	
			Culture and Religion	2	3					Commonwealth Studies	2	3	
			Commonwealth Studies	2	3					Gender Studies	2	3	
			Gender Studies	2	3					Intercultural Communication	2	3	
			Intercultural Communication	2	3					Japanese Intellectual History	2	3	
			Japanese Intellectual History	2	3					Modern British Culture and Society A	2	3	
			Modern British Culture and Society A	2	3					Modern British Culture and Society B	2	3	
			Modern British Culture and Society B	2	3					Western Music and Culture	2	3	
			Western Music and Culture	2	3					History of US-Japan Relations	2	3	
			History of US-Japan Relations	2	3					History of Japan-U.S. Relations	2	3	
			History of Japan-U.S. Relations	2	3					海外日本語教育実習A	2	3	
			海外日本語教育実習A	2	3					海外日本語教育実習B	2	3	
			海外日本語教育実習B	2	3					海外日本語教育実習C	2	3	
			海外日本語教育実習C	2	3					日本語教育実習	2	3	
			日本語教育実習	2	3					日本語の構造	2	3	
			日本語の構造	2	3					対照言語学研究	2	3	
			対照言語学研究	2	3					第二言語習得研究	2	3	
			第二言語習得研究	2	3								

			日本語教育学研究	2	3		
			言語政策と文化交流	2	3		
			社会言語学研究	2	3		
			人文科学とコンピュータA	2	3		
			人文科学とコンピュータB	2	3		
			意味論・語用論研究	2	3		
			日本語文法研究	2	3		
			日本語指導法A	2	3		
			日本語指導法B	2	3		
			コミュニケーションと日本語教育	2	3		
			第二言語習得と日本語教育	2	3		
国際交流・国際協力専攻	学科専門科目	基礎専門科目	A群科目	社会活動演習Ⅰ	1	1	
				社会活動演習Ⅱ	1	1	
				IEC 基礎演習Ⅰ	1	1	
				IEC 基礎演習Ⅱ	1	1	
				国際交流演習Ⅲ	1	2	
				国際交流演習Ⅳ	1	2	
				国際協力演習Ⅲ	1	2	
				国際協力演習Ⅳ	1	2	
				社会学概説	2	2	
				国際関係概説	2	2	
				国際文化概説	2	2	
				Global StudiesⅠ	2	1	
				Global StudiesⅡ	2	1	
				Global StudiesⅢ	2	2	
				Global StudiesⅣ	2	2	
				Japan StudiesⅠ	2	2	
				Japan StudiesⅡ	2	2	
				国際日本学入門	2	1	
			Japan StudiesⅢ－日本文化・事情－	1	2		
			Japan Studies in EnglishⅠ	1	1		
			Japan Studies in EnglishⅡ	1	1		
			多文化共生A	1	1		
			日本語と世界	2	1		
			多文化共生プロジェクトA	2	2		
			多文化共生プロジェクトB	2	2		
			サービスラーニング体験実習A	1	1		
			海外ボランティア実習A	1	2		
			多文化共生B	1	1		
			社会・文化調査法	2	2		
			日本語教育入門	2	2		
			日本語教授法の基礎	2	2		
			記号と文化	2	2		
			国際交流史	2	2		
			国際ボランティア論	2	1		
			News Media Studies	2	1		
			Introduction to Western Culture A	2	1		
						A群科目	日本語教育学研究
言語政策と文化交流	2	3					
社会言語学研究	2	3					
人文科学とコンピュータA	2	3					
人文科学とコンピュータB	2	3					
意味論・語用論研究	2	3					
日本語文法研究	2	3					
日本語指導法A	2	3					
日本語指導法B	2	3					
コミュニケーションと日本語教育	2	3					
第二言語習得と日本語教育	2	3					
			A群科目	社会活動演習Ⅰ	1	1	
				社会活動演習Ⅱ	1	1	
				IEC 基礎演習Ⅰ	1	1	
				IEC 基礎演習Ⅱ	1	1	
				国際交流演習Ⅲ	1	2	
				国際交流演習Ⅳ	1	2	
				国際協力演習Ⅲ	1	2	
				国際協力演習Ⅳ	1	2	
				社会学概説	2	2	
				国際関係概説	2	2	
				国際文化概説	2	2	
			A群科目	Global StudiesⅠ	2	1	
				Global StudiesⅡ	2	1	
				Global StudiesⅢ	2	2	
				Global StudiesⅣ	2	2	
				Japan StudiesⅠ	2	2	
				Japan StudiesⅡ	2	2	
				国際日本学入門	2	1	
				Japan StudiesⅢ－日本文化・事情－	1	2	
				Japan Studies in EnglishⅠ	1	1	
				Japan Studies in EnglishⅡ	1	1	
				多文化共生A	1	1	
日本語と世界	2	1					
多文化共生プロジェクトA	2	2					
多文化共生プロジェクトB	2	2					
サービスラーニング体験実習A	1	1					
海外ボランティア実習A	1	2					
多文化共生B	1	1					
社会・文化調査法	2	2					
日本語教育入門	2	2					
日本語教授法の基礎	2	2					
記号と文化	2	2					
国際交流史	2	2					
国際ボランティア論	2	1					
News Media Studies	2	1					
Introduction to Western Culture A	2	1					
Introduction to Western Culture B	2	1					

上級専門科目	A群科目	Introduction to Western Culture B	2	1	
		国際交流上級演習A	1	3	
		国際交流上級演習B	1	3	
		国際協力上級演習A	1	3	
		国際協力上級演習B	1	3	
		国際協力論	2	3	
		国際社会学	2	3	
		多文化社会研究	2	3	
		Global Issues A	1	3	
		Global Issues B	1	3	
	上級専門科目	World Affairs A	2	3	
		World Affairs B	2	3	
		World Affairs C	2	3	
		World Affairs D	2	3	
		Japan Studies－東アジアの視点から－	2	3	
		対照言語学の方法	2	3	
		ビジネス・コミュニケーション研究	2	3	
		現代社会とメディア	2	3	
		日本文化論	2	3	
		意味論	2	3	
		日本社会研究	2	3	
		北米社会論	2	3	
		国際開発論	2	3	
		文化交流論	2	3	
		サービスラーニング体験実習B	1	3	
		多文化共生プロジェクトC	2	3	
		多文化共生プロジェクトD	2	3	
		海外ボランティア実習B	1	3	
		共生のための日本語論A	2	3	
		共生のための日本語論B	2	3	
		言語コミュニティ論A	2	3	
		言語コミュニティ論B	2	3	
		共生社会における言語支援	2	3	
		ことばの学習と習得	2	3	
		言語と社会	2	3	
		物語と人間	2	3	
		文法から学ぶ日本語の論理	2	3	
		現代表象文化論	2	3	
		民俗学	2	3	
		国際コミュニケーション論	2	3	
		Culture and Religion	2	3	
		Commonwealth Studies	2	3	
		Gender Studies	2	3	
		Intercultural Communication	2	3	
		Japanese Intellectual History	2	3	
		Modern British Culture and Society A	2	3	
		Modern British Culture and Society B	2	3	
		Modern British Culture and Society B	2	3	
		Western Music and Culture	2	3	

全専攻共通	専攻専門科目	学部共通科目	Western Music and Culture	2	3		専攻	科目区分	A群科目	History of US-Japan Relations	2	3	
			History of US-Japan Relations	2	3					History of Japan-U.S. Relations	2	3	
			History of Japan-U.S. Relations	2	3					海外日本語教育実習A	2	3	
			海外日本語教育実習A	2	3					海外日本語教育実習B	2	3	
			海外日本語教育実習B	2	3					海外日本語教育実習C	2	3	
			海外日本語教育実習C	2	3					日本語教育実習	2	3	
			日本語教育実習	2	3					日本語の構造	2	3	
			日本語の構造	2	3					対照言語学研究	2	3	
			対照言語学研究	2	3					第二言語習得研究	2	3	
			第二言語習得研究	2	3					日本語教育学研究	2	3	
			日本語教育学研究	2	3					言語政策と文化交流	2	3	
			言語政策と文化交流	2	3					社会言語学研究	2	3	
			社会言語学研究	2	3					人文科学とコンピュータA	2	3	
			人文科学とコンピュータA	2	3					人文科学とコンピュータB	2	3	
			人文科学とコンピュータB	2	3					意味論・語用論研究	2	3	
			意味論・語用論研究	2	3					日本語文法研究	2	3	
			日本語文法研究	2	3					日本語指導法A	2	3	
			日本語指導法A	2	3					日本語指導法B	2	3	
			日本語指導法B	2	3					コミュニケーションと日本語教育	2	3	
			コミュニケーションと日本語教育	2	3					第二言語習得と日本語教育	2	3	
			第二言語習得と日本語教育	2	3								
学部共通科目	専攻専門科目	学部共通科目	専門ゼミナールA	2	3		グローバルビジネス専攻	学科専門科目	基礎専門科目	授業科目名	単位	配当年次	備考
			専門ゼミナールB	2	3					国際地域研究入門	2	1	
			卒業研究A	2	4					グローバルリーダー論	2	2	
			卒業研究B	2	4					Principles of Economics A	2	1	
			初年次教育科目							Principles of Economics B	2	1	
			スタートアップセミナー	2	1					Principles of Management A	2	1	
			基礎ゼミナール	2	1					Principles of Management B	2	1	
			観光文化概説	2	2					経営学概論A	2	1	
			観光ホスピタリティ論	2	2					経営学概論B	2	1	
			観光フィールドワークA	1	2					経済原論A	2	1	
			観光フィールドワークB	1	2					経済原論B	2	1	
			観光ビジネス特論A	2	3					Accounting A	2	2	
			観光ビジネス特論B	2	3					Accounting B	2	2	
			観光デザイン論	2	3					Macroeconomics	2	2	
			国際関係論	2	3					Marketing A	2	2	
			国際法	2	3					Marketing B	2	2	
			NPO/NGO 論	2	3					Microeconomics	2	2	
			企業と社会	2	3					Statistics A	2	2	
			Corporate Social Responsibility	2	3					Statistics B	2	2	
			Population Studies	2	3					グローバル基礎演習A	2	2	
			グローバル・ガバナンス論	2	3					グローバル基礎演習B	2	2	
			国際情報分析上級A	2	3					マーケティング総論A	2	2	
学部共通科目	共通科目	道徳科目	現代社会と道徳科学 A	2	1					マーケティング総論B	2	2	
			現代社会と道徳科学 B	2	1					マクロ経済学	2	2	
			文化の多様性と価値－道徳科学 A－	2	1					ミクロ経済学	2	2	
			道徳科学 A							経営情報A	2	2	
			道徳科学B	2	2					経営情報B	2	2	
			SDGsと道徳	2	1								

			中国語Ⅲ	2	2					グローバルリーダー海外研修(上級)	2	3		
			中国語Ⅳ	2	2					中国経済論	2	3		
			中国語特別演習A	1	1					ビッグデータ分析	2	3		
			中国語特別演習B	1	2					経済倫理	2	3		
			海外語学研修(中国語)Ⅰ	2	1					計量経済学	2	3		
			海外語学研修(中国語)Ⅱ	2	1					国際金融論	2	3		
			韓国語Ⅰ	2	1					中級マクロ経済学	2	3		
			韓国語Ⅱ	2	1					中級ミクロ経済学	2	3		
			韓国語Ⅲ	2	2					Corporate Governance and Business Ethics	2	3		
			韓国語Ⅳ	2	2					Human Resource Management	2	3		
			韓国語特別演習A	1	1					Accounting System and Financial management	2	3		
			韓国語特別演習B	1	2					Intermediate Macroeconomics	2	3		
			海外語学研修(韓国語)Ⅰ	2	1					Intermediate Microeconomics	2	3		
			海外語学研修(韓国語)Ⅱ	2	1					Japan and Asia	2	3		
			ドイツ語Ⅰ	2	1					Japanese Culture and Religion	2	3		
			ドイツ語Ⅱ	2	1					Japanese Management	2	3		
			ドイツ語Ⅲ	2	2					Marketing Policy	2	3		
			ドイツ語Ⅳ	2	2					Japanese Business Leaders	2	3		
			ドイツ語特別演習A	1	1					Econometrics	2	3		
			ドイツ語特別演習B	1	2					Japanese Economy and Policy	2	3		
			海外語学研修(ドイツ語)Ⅰ	2	1					Advanced Management	2	3		
			海外語学研修(ドイツ語)Ⅱ	2	1					History of US-Japan Relations	2	3		
			キャリア科目	キャリア形成入門	2	2					History of Japan-U.S. Relations	2	3	
				キャリア形成研究	2	3					EU経済社会論	2	3	
				キャリア形成演習	2	3					イスラム経済圏	2	3	
				麗澤スピリットとキャリア	2	1					アフリカ経済論	2	3	
				グローバルキャリア研究	2	2					インド経済論	2	3	
				インターンシップA	1	2					北米社会論	2	3	
				インターンシップB	1	2					中国社会論	2	3	
				基礎・学際演習A	2	2					国際協力論	2	3	
				基礎・学際演習B	2	2					ファミリービジネス論	2	3	
				基礎・学際演習C	2	3					労働経済学	2	3	
				基礎・学際演習D	2	3					財務分析論	2	3	
				基礎・学際演習E	2	3								
		基礎・学際演習F	2	3										
			環境科学	2	1				卒業研究科目	専門ゼミナールA	2	3		
			健康科学	2	1						専門ゼミナールB	2	3	
			行政学	2	1						卒業研究A	2	4	
			行政法	2	1						卒業研究B	2	4	
			人間学	2	2				初年次教育科目	スタートアップセミナー	2	1		
			心理学	2	1						基礎ゼミナール	2	1	
			社会学	2	1				学部共通科目	観光文化概説	2	2		
			政治学A	2	1					観光ホスピタリティ論	2	2		
			政治学B	2	1					観光フィールドワークA	1	2		
			日本国憲法	2	1					観光フィールドワークB	1	2		
			民法	2	1					観光ビジネス特論A	2	3		
			麗澤スタディーズ	2	1					観光ビジネス特論B	2	3		
			トラベルジオグラフィー	2	2					観光デザイン論	2	3		
										国際関係論	2	3		

			デザイン思考入門	2	1							Listening B	1	1	
			GIS	2	2							Reading A	1	1	
			メンタルヘルスリテラシーA	2	2							Reading B	1	1	
			メンタルヘルスリテラシーB	2	2							Writing A	1	1	
			イノベーション論	2	1							Writing B	1	1	
			社会と技術の関係構築論	2	1							英語特別演習A	1	1	
			相続におけるビジネスプラットフォーム論	2	1							英語特別演習B	1	2	
												海外語学研修(英語)Ⅰ	2	1	
												海外語学研修(英語)Ⅱ	2	1	
												海外語学研修(TOIEC対策)Ⅰ	2	1	
												海外語学研修(TOIEC対策)Ⅱ	2	1	
												Transformative Autonomous Language Learning	1	1	
												中国語Ⅰ	2	1	
												中国語Ⅱ	2	1	
												中国語Ⅲ	2	2	
												中国語Ⅳ	2	2	
												中国語特別演習A	1	1	
												中国語特別演習B	1	2	
												海外語学研修(中国語)Ⅰ	2	1	
												海外語学研修(中国語)Ⅱ	2	1	
												韓国語Ⅰ	2	1	
												韓国語Ⅱ	2	1	
												韓国語Ⅲ	2	2	
												韓国語Ⅳ	2	2	
												韓国語特別演習A	1	1	
												韓国語特別演習B	1	2	
												海外語学研修(韓国語)Ⅰ	2	1	
												海外語学研修(韓国語)Ⅱ	2	1	
												ドイツ語Ⅰ	2	1	
												ドイツ語Ⅱ	2	1	
												ドイツ語Ⅲ	2	2	
												ドイツ語Ⅳ	2	2	
												ドイツ語特別演習A	1	1	
												ドイツ語特別演習B	1	2	
												海外語学研修(ドイツ語)Ⅰ	2	1	
												海外語学研修(ドイツ語)Ⅱ	2	1	
												キャリア形成入門	2	2	
												キャリア形成研究	2	3	
												キャリア形成演習	2	3	
												麗澤スピリットとキャリア	2	1	
												グローバルキャリア研究	2	2	
												インターンシップA	1	2	
												インターンシップB	1	2	
												基礎・学際演習A	2	2	
												基礎・学際演習B	2	2	
												基礎・学際演習C	2	3	
												基礎・学際演習D	2	3	
												基礎・学際演習E	2	3	

			基礎・学際演習F	2	3	
			環境科学	2	1	
			健康科学	2	1	
			行政学	2	1	
			行政法	2	1	
			人間学	2	2	
			心理学	2	1	
			社会学	2	1	
			政治学A	2	1	
			政治学B	2	1	
			日本国憲法	2	1	
			民法	2	1	
			麗澤スタディーズ	2	1	
			トラベルジオグラフィー	2	2	
			自主企画ゼミナールA	2	1	
			自主企画ゼミナールB	2	1	
			自主企画ゼミナールC	2	1	
			自主企画ゼミナールD	2	1	
			麗澤・地域連携実習	2	1	
			メディア社会論	2	2	
			世界史概論A	2	2	
			世界史概論B	2	2	
			地誌	2	2	
			地理学概論A	2	2	
			地理学概論B	2	2	
			哲学概論A	2	2	
			哲学概論B	2	2	
			日本史概論A	2	2	
			日本史概論B	2	2	
			法学概論A	2	2	
			法学概論B	2	2	
			イタリアの言語と文化	2	1	
			フランス語と文化	2	1	
			スペイン語と文化	2	1	
			言語学入門	2	1	
			ヨーロッパの言語	2	1	
			台湾語と東アジアの文化	2	1	
			海外語学研修(英語)A	2	1	
			海外語学研修(英語)B	2	1	
			海外語学研修(ドイツ語)A	2	1	
			海外語学研修(ドイツ語)B	2	1	
			海外語学研修(中国語)A	2	1	
			海外語学研修(中国語)B	2	1	
			短期海外研修A	2	2	
			短期海外研修B	2	2	
			労働法入門	2	1	
			グローバル化と日本	2	2	
			国際情勢論	2	2	

学則の変更の趣旨等を記載した書類（本文）

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	1
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	4

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和 7（2025）年度より、国際学部グローバルビジネス学科を募集停止し、経営学部経営学科および国際学部国際学科、経済学部経済学科の入学定員を以下のとおり変更する。なお、大学全体の収容定員の増加を伴わない変更である。

学部学科名	令和 6（2024）年度		令和 7（2025）年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際学部 グローバルビジネス学科	80	320	募集停止	募集停止
国際学部国際学科	80	320	100（+20）	400（+80）
経済学部経済学科	110	440	140（+30）	560（+120）
経営学部経営学科	140	560	170（+30）	680（+120）
工学部工学科	100	400	100	400
外国語学部外国語学科	190	760	190	760
合計	700	2,800	700	2,800

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学国際学部は、グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身に付け、地球規模で生ずる問題に対処できる、高い志と倫理感を備えたグローバルリーダーの育成を目標に令和 2（2020）年度に設置し、実践的な学びや専門性と倫理的判断能力の向上を重視した教育を行ってきたが、近年の少子化や不況が深刻化するという社会情勢のなかで、コロナ禍により海外渡航が制限される事態に陥ったこともあり、一部学科について定員未達の状況が続いている。また、この度の工学部及び経営学部開設にあたり、附帯事項として「経済学部経営学科の収容定員超過の是正に努めること」、「定員充足状況が悪化している組織があることから、法人全体として設置校の今後の在り方を検討し、定員未充足の不断の改善等に努めること。（麗澤大学国際学部グローバルビジネス学科）」と付された経緯もあるため、本学としては真摯に受け止め学科編成と定員の適正化を意図した一部学科の再編計画を策定した。これに基づき、令和 7 年度からは国際学部グローバルビジネス学科（入学定員 80 名）を募集停止し、国際学部国際学科（定員 80 名）、経済学部経済学科（定員 110 名）、経営学部経営学科（定員 140 名）について、それぞれの学科の学生入学状況の実態に合わせて、定員の増加を行うこととした。

具体的には大学全体の入学総定員を変えないという前提の下に、令和 7（2025）年度から、国際学部国際学科の入学定員を 20 名増員し 100 名に、経済学部経済学科の入学定員を 30 名増員し 140 名に、経営学部経営学科の入学定員を 30 名増員し 170 名とする。

近年、少子化や不況が深刻化するという社会情勢のなかで、コロナ禍による実学志向化のニーズは高まり、本学においても経済学部経済学科及び経営学科の志願者は増加傾向にある。

このような状況の中で、令和 6（2024）年度に開設する経営学部経営学科ではビジネスデザイン専攻、AI ビジネス専攻、スポーツビジネス専攻、ファミリービジネス専攻を置き、経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とした。

現実の企業経営やビジネスにおいては、データサイエンスの知識及び技術を実践するために、単なるデータサイエンスの基礎教育だけでなく、ビジネスデータサイエンスや DX、AI などのデジタル技術の理解と活用などの能力を身に付けるための方策や大学・高専機能強化支援事業等の取り組みにより、デジタル・グリーン等の成長分野の牽引も強く求められている。

このようなことから、本学経営学部から排出される人材は社会的ニーズも高く、より多くの人材を輩出することが社会的責任を全うできると考えられる。

既設学部である経済学部経済学科でも、データサイエンスを用いた社会課題の解決法についてすでに授業として取り組んでおり、現代社会のニーズにいち早く対応してきた。また、現実の経済社会の動向や構造を統計データなどに基づいて把握することによって、現実の経済社会の動向や構造と経済理論との関係性を理解させ、講義内の全ての課題をグループワーク形式で取り組めるように講義をデザインしており、他者と協働する力を身につけた人材を輩出してきた。

さらに本学が従来注力していたグローバルビジネス学科の国際的な分野については、経済学部国際経済・金融コースを、経営学部グローバルビジネスコースを新たに設置することで上述の内容に国際性を加え、より他大学と差別化されたカリキュラムを提供できると考えている。

また、新型コロナウイルス感染症による入国制限が 2023 年 4 月に解除され、国際学部国際学科日本学・国際コミュニケーション（JIC）専攻においては、中国、台湾、韓国、ベトナム等、諸外国の留学生からのニーズが、コロナ禍以前と同水準以上となっている。国際交流・国際協力（IEC）専攻には語学留学のみならず、国内外のプロジェクトに参加できるカリキュラムに国内の学生からの参加ニーズが高まっている。

本学は以上のような環境の変化を踏まえて、令和 7（2025）年度から、大学全体の入学定員は現在の 700 名を維持する中で、国際学部グローバルビジネス学科を募集停止し（80 名）、国際学部国際学科の定員増（20 名）、経済学部経済学科の定員増（30 名）と経営学部経営学科の定員増（30 名）を行う。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

・経営学部経営学科

経営学部経営学科の教育課程等の変更内容は、実践的なビジネス教育を通じて、国際的な視野を持ち、多様性を尊重することができる人材の育成を目指すものである。具体的に、1年次から実施される DMM 英会話を通じた英語コミュニケーション能力の強化、及び2年次から開始されるグローバルビジネスコースの新設がその中心である。なお、この英語コミュニケーション能力の強化とグローバルビジネスコースに関する教育プログラムは、令和6年度入学生に適用するために準備を進めてきた。

1年次では、全学生が DMM 英会話を受講し、ビジネス英語に特化したコミュニケーションスキルを習得する。これにより、経営学やビジネスの基礎知識を英語で学ぶ上での基盤を固め、実践的な英語使用能力を身につけることができる。また、基礎ゼミナール等での英語による経営学及び国際ビジネスの深化学習は、学生が将来、グローバルなビジネス環境で活躍する上で重要な知識とスキルの習得を促すものとなる。

2年次からのグローバルビジネスコースでは、選抜された学生が経営学の専門科目を深く、かつ英語で学ぶことが可能になる。これは、学生が国際的なビジネスシーンで要求される高度な専門知識と応用能力を習得するためのものがある。さらに、このコースに所属する学生には、外国の大学への留学機会が提供され、グローバルな視野をより一層広げることができる。

従来のカリキュラムと比較して、この変更は学生に対してより実践的で国際的な教育機会を提供するものである。英語コミュニケーション能力の早期からの強化、専門科目の英語での学習、そして留学といったグローバル教育の3つの柱は、学生が国際的なビジネス環境で成功するための重要なスキルと経験を提供する。これらの教育課程の変更は、当初の届出申請時のカリキュラムよりも実践的かつ国際的な視野を持つ人材を育成する上で明らかに優れていると言える。なお、教育課程の変更は、養成する人物像や3つのポリシー（AP、DP、CP）に影響を与えるものではない。

・経済学部経済学科

経済学部経済学科は、令和7年度の入学定員の増加を見据え、令和6年度より「2年次コース選択制」を導入している。この制度は、2年次進級時に経済コース、観光・地域創生コース、経済データサイエンスコース、国際経済・金融コースの4つのコースの中から進級するコースを選択させるものである。また、学生は各コースが定める「履修推奨科目」を中心に科目を履修する。この制度を開設した背景に、経済学部の教育において扱うべき社会課題が多様化したことが挙げられる。各コースの具体的かつ体系的な履修パスを明示することで、従来の教育内容を担保しつつ、学生の関心や進路希望へ適合した教育を提供する。

なお、国際学部グローバルビジネス学科（定員80名）の募集停止に伴い、令和7年度よ

り経済学部の入学生定員を30名増員するが、これまでグローバルビジネス学科において提供されてきた経済学に係る科目（英語による専門科目等）は、引き続き国際経済・金融コースの履修推奨科目として開講する。これらの科目は他コースに所属する学生も履修可能であるため、経済学部の学生にとっては従来の履修パスよりも選択肢が広がることになる。なお、提供する科目の変更は、通常（4年に一度）のカリキュラム改定に伴う程度のものと定める。

・国際学部国際学科

国際学部の2学科体制を1学科体制に改編する。具体的には、グローバルビジネス学科（グローバルビジネス専攻）を廃止するとともに、国際学科の中に新専攻「国際社会・国際情報専攻」（仮称）（International Society and Intelligence）を設置。1学科3専攻の学部体制に改編する。

国際学部の2学科体制を1学科体制に改編する。具体的には、グローバルビジネス学科（グローバルビジネス専攻）を廃止するとともに、国際学科の中に新専攻「国際社会・国際情報専攻」（International Society and Intelligence）を設置。1学科3専攻の学部体制に改編する。

国際学科は現在、「日本学・国際コミュニケーション専攻」（Japan Studies and International Communication）、「国際交流・国際協力専攻」（International Exchange and Cooperation）の2専攻からなる。国際学科のカリキュラムは人文科学系に重点が置かれ、多文化共生学を核として、コミュニケーション論やJapan Studies（日本社会、日本文化、日本語教育etc.）、国際関係・国際協力の知識を学ぶものとなっている。国際法や国際関係に関する科目など、一部、社会科学系の学びも設けられてはいるが、学部の社会科学系の学びはグローバルビジネス学科の経済学・経営学系カリキュラムがその多くを担っているというのが現状である。

今回の改編では、グローバルビジネス学科の廃止により、学部の経済学・経営学系科目は削除される。かわりに、国際学科カリキュラムの国際関係の学びを強化・拡張する方向で、国際地域研究の学びと世界情勢を把握することのできる知的能力（Intelligence）養成の科目が加わり、新専攻「国際社会・国際情報専攻」が設置されることになる。学位については、グローバルビジネス学科廃止に伴い「グローバルビジネス」の学士号は廃止となり、国際学科の「国際コミュニケーション」の学士号を学部として授与することになる。

これまで国際学部は、本学の中で唯一、複数学科で成り立つ学部であった。学科が異なると、学位の違いに基づきカリキュラムも別建てされることになり、同じ学部でありながら学生の交わりも制限され、学部としての統一感がどうしても出にくいところがある。今回の改編で学部体制が1学科化されると、学部カリキュラムが統一され、3つの専攻が異なる個性を持ちつつも、つながりを持った連関的關係が構築され、これまでにはなかった新

たなシナジー効果が期待できる。また、国際学科のもと3専攻のカリキュラムが統一されることとなり、結果として、人文・社会科学両面を広く学び、現実感覚を身に着けた文系グローバル人材を輩出することのできる体制が整ったと考える。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法及び履修指導方法について基本的な変更はない。経済学部、経営学部についてはグローバルビジネス学科の教員を異動させることにより、国際性を高めたカリキュラムを提供できるものと考えている。

さらに、これまでと同様にディプロマポリシーに即した学生を社会へ送り出すために、教育の質を維持する教育方法を探求し続けるとともに、専任教員が履修についてきめ細やかな指導を行っていく。

(ウ) 教員組織の変更内容

今回の収容定員変更に伴う、学科別の教員組織は以下の通りとする。

【令和7年度予定】

学部学科名	入学 定員	収容 定員	基準 教員数	基幹 教員数	うち 教授数
経済学部経済学科	140	470	14	14	12
国際学部国際学科	100	340	10	15	7
経営学部経営学科	170	310	14	18	10
外国語学部外国語学科	190	820	12	26	9
工学部工学科	100	200	14	16	10

基幹教員数は大学設置基準を遵守し、今後も教育の質の強化のために十分な教員組織を維持する。

グローバルビジネス学科から経営学部経営学科への異動：3人

グローバルビジネス学科から経済学部経済学科への異動：4人

グローバルビジネス学科から国際学部国際学科への異動：1人

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

大学全体の収容定員の増加は伴わないこと、また講義内容についても現状の学習環境で対応できることから、大学全体の施設・設備の変更はない。

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

（１）新設組織の概要	．．．．．	1
（２）人材需要の社会的な動向等	．．．．．	3
（３）学生確保の見通し	．．．．．	10
（４）新設組織の定員設定の理由	．．．．．	22

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	2・3年次 編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
麗澤大学国際学部国際学科	100	若干名	400	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号
麗澤大学経済学部経済学科	140	若干名	560	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号
麗澤大学経営学部経営学科	170	若干名	680	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号

② 収容定員を変更する組織の特色

・経営学部経営学科

国際学部グローバルビジネス学科（80名）を廃止して、経営学部経営学科の入学定員を30名増員する。この変更により、経営学部経営学科は、基本的なカリキュラムと4つの専攻制を維持しつつ、グローバルビジネス環境において活躍できる人材の育成を目指す。以下、新組織の特色を「育てる人材像」、「学科の特色」、「教育課程」の観点から述べる。

・育てる人材像

新しい経営学部経営学科では、実践的なビジネス教育を通じて、国際的な視野を持ち、多様性を尊重することができる人材の育成を目指す。具体的には、国際的なコミュニケーション能力を備え、多様な文化背景を理解し尊重できるプロフェッショナルな人材を育成することを目標にしている。これにより、異なる文化間でのビジネス交渉やプロジェクト管理が円滑に行える人材を輩出することを期待できる。

・学科の特色

新組織では、1年次からDMM英会話を通じて英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。これにより、学生は経営学やビジネスの基礎を学ぶ上で必要な英語力を身に付けることができる。さらに、基礎ゼミナール等において、DMM英会話の受講や英語学習のサポートを行うとともに、英語による経営学及び国際ビジネスの学習を深め、実践的な英語使用能力を養う。

2年次からは、グローバルビジネスコース（選抜制）を設置し、経営学の専門科目を英語で学ぶ機会を提供する。これは、学生が国際的なビジネス環境で活躍するための専門知識とスキルを深めるためである。また、所属学生には外国の大学への専門留学の機会も提供され、グローバルな視野と経験をさらに広げることができる。

・教育課程

新しい経営学科の教育課程は、グローバルビジネス環境で即戦力となる人材を育成することに焦点を当てている。1年次には英語のコミュニケーション能力を基礎から鍛え、2年次からは、グローバルビジネスコースにおいて、専門科目に特化した学習を英語で行う。こ

の段階的なカリキュラムは、学生が徐々に専門性を高めつつ、国際的なビジネスシーンで活躍するための実践的なスキルと知識の習得を可能にする。また、留学プログラムや国際インターンシップ等への参加は、学生にとって異文化理解を深める貴重な機会である。これらの体験を通じて、学生はグローバルな視点を養い、国際ビジネスの現場で必要とされる柔軟性と適応能力を身に付けることができる。

・経済学部経済学科

経済学部経済学科では、国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもと、教育内容の充実に取り組んできた。今後もこの方針を堅持しつつ、令和7年度の入学定員変更後は、多様化する学生のニーズに対応するため以下の変革を行う。

・2年次コース選択制

「学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容」で述べた通り、令和7年度の入学定員の増加を見据え、経済学部では一年前倒しで「2年次コース選択制」を導入している。この制度は、2年次進級時に経済コース、観光・地域創生コース、経済データサイエンスコース、国際経済・金融コースの4つのコースの中から進級するコースを選択させるものである。観光・地域創生コースは、観光・地域創生専攻を基としたコースである。フィールドワーク等のアクティブ・ラーニングを導入した科目を充実させており、地域経済および観光産業の活性化に焦点を当てた体系的な学びを提供する。経済データサイエンスコースでは、行政におけるEBPMの促進やビジネス・産業のDX化の潮流変化に対応できる人材を養成すべく、データ分析に係る科目を充実させる。また、本学の経済学部は平成4年に開設された国際経済学部を前身としている。国際経済・金融コースでは、従前の国際経済学部や国際学部グローバルビジネス学科（令和7年度募集停止）と同様に専門留学を促進するとともに、英語による専門科目を学ぶプログラムを提供することで、グローバル経済に対する関心の高い学生を受け入れる。経済コースは、他の3つのコースと比較すると科目選択の自由度が高く、様々な科目から履修パスを学生個人が考え、経済理論や経済学の考え方を修得する。これらを基礎に、経済問題のみならず様々な社会課題やビジネス課題の解決に貢献できる人材を育成する。

・2年次ゼミの充実

経済学部経済学科では、1クラス当たりの学生数が30名程度の初年次向けゼミ「基礎ゼミナール」、および2年次向けゼミ「経済学基礎演習」を開講し、初年次から個々の学生へ配慮した教育を行っている。また、これらの科目では、経済学の基本的な知識を学ぶとともに、PBLやグループワーク等の学び方の修得、プレゼンテーションスキルやデータ収集能力の涵養に努めてきた。2年次コース選択制の導入に合わせ、2年次向けゼミを「基礎専門演習」と改称し、従来の教育内容を担保しつつ、より学生の関心に沿った教育を提供する。

・国際学部国際学科

今回の学科定員変更（入学定員 80 名から 100 名、収容定員 400 名）にともない、国際学部国際学科の中に、日本学・国際コミュニケーション専攻（コース）（1 学年約 40 名）、国際交流・国際協力専攻（同約 30 名）の 2 専攻に加えて、新専攻として国際社会・国際情報専攻（仮称）（以下 ISI=International Society and Intelligence、同約 30 名）を設置する。これは教育組織機構上の組織ではなく、教育カリキュラムとして設置するものであるが、特色を明瞭化するために、従来の 2 専攻と同じように、専攻別の学生募集を行うものとする（約 30 名）。

今回新設する専攻カリキュラムは、従来の 2 専攻の教育カリキュラムの内容に、世界各地の国際社会について学ぶことができる地域研究の要素と、世界情勢を把握することのできる知的能力養成（専攻名に使用している「情報」とは、情報メディアや情報通信システムを指すものではなく、国際政治上における Intelligence 活動を含意する）を加え、それを中心に構成し直したものである（従来の 2 専攻生の履修を妨げるものではない）。

従来の専攻カリキュラムにおいては、国際社会で活動しコミュニケーションできる学生の育成をめざすものであったが、今回の変更にあたっては、育成する学生像を「世界の文化・社会や国際情勢に関する深い理解に基づく鋭い洞察力を身に付ける」「自分の専門領域の知識・情報を論理的・批判的に分析し、自分の意見を表現することができる」「企画立案、議論、問題解決の実践的方法の習得」とした。

これにもとづきカリキュラムにおいては、基礎専門科目の「国際社会論Ⅰ/Ⅱ」「国際情報学Ⅰ/Ⅱ」「地域研究Ⅰ/Ⅱ」を必修とし、上級専門科目の「Global Issues」（時事問題を英語で学ぶ）、「国際情報分析上級 A/B/C」（国際関係・情勢の知的理解能力育成）、「世界社会論 A/B/C/D/E」（世界諸地域の現状理解）を履修の重点科目（A 群科目）として指定、さらにこれに加えて学科共通科目群を整理し、人文科学・社会科学の領域をつなぐ「学際研究入門」、企画立案および分析にもとづく討論の力をつける「基礎ゼミナール B/C」を設けた。

これらにより、世界各地の社会を理解した上で、世界を読み解き、さまざまな情報を冷静に判断しながら国際社会において活動できる人材を養成できると信じる。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

・経営学部経営学科

総務省「グローバル人材育成の推進に関する政策評価（グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査）（2017/7/14）」（資料 1）によれば、調査対象の約 7 割の企業が海外企業に必要な人材について、「不足又はどちらかといえば不足している」と回答しており、グローバルビジネスにおいて活躍できる人材の需要があるいえる。また、企業が大学に対して、グローバル人材の育成のために求める取組みは、「海外留学の促進」、「異文化理解に関する授業の拡充」、「ディベート等の対話型の授業の拡充」、「英語授業の拡充」等があり、これら

をグローバルビジネスに関連したカリキュラムに網羅した教育のニーズがあると考える。

・経済学部経済学科

近年、行政や企業において DX 化の推進が大きな課題となっている。また、政策分野では EBPM の実践が国のみならず地方行政にも求められており、社会全体としてデータ分析を適切に行うことができる人材への需要が高まっている。こうした社会の変化に対応するためにも経済学部の教育において、従来以上に経済理論とデータ分析に強みを持つ人材を育成することが必要であると考えられる。総務省「令和 3 年 情報通信白書」(資料 2)によると、「デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題」について、「人材不足」がトップとなっている。米国、ドイツと比較しても日本企業の回答率が突出して高い。また、不足する DX 人材の中でもデータ解析ができる人材への需要も大きい。

また、ビジネスにおけるグローバル人材も依然として不足している。経済産業省「令和 4 年度 我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査報告書」(資料 3)によると、「グローバル日本人人材を確保する上での阻害要因」について、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」外国企業ではトップ、日本企業では第 2 位の回答数となっている。また、一般社団法人日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果 (2015/3/17)」(資料 4)によると、「産業界が大学卒業時に学生が身につけていることを期待する素質、能力、知識」に関する問いに対し、「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「チームワーク・協調性」「課題発見・解決能力」の回答数が多い。英語によるビジネスコミュニケーションを円滑に構築できる人材が社会全体で不足しており、こうした人材を育成するための大学教育へのニーズは高いと考えられる。

・国際学部国際学科

今回新たに教育カリキュラムとして設置する国際社会・国際情報専攻(仮称)においては、さまざまな情報があふれる現代国際社会、刻一刻と変化する国際情勢の動向と世界各地の事情を理解した上で、どのように日本が世界諸国とかかわっていくか、有益な情報を識別する能力と知性(Intelligence)を涵養し、その上で自分たちの行動を計画し、さらに発信・活動していくことのできる人物の育成をめざす。

このような知性を備え世界で活動できる人物を養成する必要性は、2022 年春のロシアによるウクライナ侵攻と、2023 年秋のイスラエルとパレスチナ間の紛争にあたって、また台湾海峡や南北朝鮮問題の緊張化など、情勢の激変が予想される国際社会において、情勢分析専門家が脚光を浴び、マスメディアで大活躍をしていることによって高まっていることが明らかになっている。(資料 5) 学部においては、そこまでの専門性は求められないものの、情報分析のリテラシー能力を高めるための基本を身につけることが、将来国際社会で活動する上で重要であろう。(資料 6)

そのような学びは、インテリジェンス・スタディーズやメディア・スタディーズと呼ばれることもあるが、データ・サイエンスの一部でもあり、文部科学省が、情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育を推進し広く全国に普及させることを目的とした「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT：エンピット）」（資料 7）を行ったことにも通じている。これは、直接的には理工系が想定するインテリジェンス技術を狙いとするものであるが、広く情報分析能力に関連してくることから、人文社会系にも波及するものであろう。

②中期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の学校基本調査「学部別学生数」の経済学部、経営学部等に在籍する学生数は 2021－2023 年度を見ると少子化の影響はあるが堅調に推移しており（図表 1）、経営学部は最新の 2023 年度を最高値としており、この点においても経済学部と経営学部の定員は増やしても問題なく充足することが見込まれる。

図表 1 総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」抜粋（経済学部、経営学部学生数）

区分	学部	計	男	女
令和5年度	経済学部	198,491名	146,920名	51,571名
令和5年度	経営学部	122,141名	80,594名	41,547名
令和4年度	経済学部	198,272名	146,961名	51,311名
令和4年度	経営学部	119,775名	79,800名	39,975名
令和3年度	経済学部	200,041名	148,132名	51,909名
令和3年度	経営学部	118,461名	79,164名	39,297名

株式会社リクルートマーケティングパートナーズの「マーケット調査データ」によると、2015 年から 2018 年で志願者数が増加した学科系統上位 20 位では 1 位が経済学、2 位が経営学となっており、全国的に堅調な系統で推移していることもあり、学生確保の安定度が高い系統と考えられる。（資料 8）

またリクルート進学総研の「マーケットレポート」（図表 2）によると、都道府県ごとの 2014 年と 2025 年の大学入学者数の千葉県の減少率は 7.0%であり、全国で 5 番目の低さである。

本学の入学者の出身高校の所在地のうち約 8 割は、千葉県、茨城県、東京都、埼玉県である。（詳細を記載すると上記 4 都県が占める入学者全体の割合は、2021 年度：79.7%、2022 年度：84.8%、2023 年度：87.7%である）（図表 3）この地域の大学入学者数の平均減少率は 7.7%であるが、その減少率の影響があったとしても、現在の本学の入学定員超過率の状

況からみて、長期的な定員確保が見込める。

学校基本調査による 2020－2022 年度入試の大学進学者の流出・流入状況を見ると、千葉県は流出がほぼ横ばい、流入は微増となっており、首都圏全体で見た場合の他エリアへの進学者の割合は 3 ヶ年連続で減少している。(資料 9)

図表 2 都道府県別 大学入学者数減少率 (2014 年から 2025 年にかけての大学入学者減少率)

<表の見かた> ・数値は全て％
 ・大学進学者に占める“その他”の比率の高い上位 5 県にアミガケー **A**
 ・大学入学者減少率は、大きい都道府県トップ 10 を赤字、少ないトップ 10 を青字とした **B、C**
 ・自都道府県と他都道府県で減少率が高いほうにアミガケ (岡山県は同率)
 ・前回の差が大きい上位 5 県にアミガケー **D (C-B)**

		A	B			(参考) C	D (C-B)
都道府県名		大学進学者に占める“その他”の比率	大学入学者減少率	自都道府県高校出身者減少率	他都道府県高校出身者減少率	大学入学者減少率(前回)	前回差
全国		2.4	8.5	7.5	9.3	10.7	2.2
北海道		1.0	14.2	15.2	11.1	15.0	0.8
東北	青森	1.1	22.1	26.9	16.0	23.0	0.9
	岩手	0.5	17.6	19.1	16.1	18.0	0.4
	宮城	0.8	12.8	8.3	17.5	13.5	0.7
	秋田	1.8	17.8	23.7	13.3	19.3	1.5
	山形	0.9	14.7	18.1	13.1	15.5	0.8
	福島	1.7	17.7	23.9	12.1	19.1	1.4
関東・甲信越	茨城	2.4	10.7	12.3	9.5	12.8	2.1
	栃木	1.7	11.3	8.4	13.6	12.8	1.5
	群馬	3.3	10.8	11.8	10.1	13.8	3.0
	埼玉	2.5	7.4	5.5	8.3	9.7	2.3
	千葉	2.7	7.0	4.3	8.5	9.5	2.5
	東京	3.0	5.8	3.5	7.0	8.6	2.8
	神奈川	2.3	4.8	-1.1	8.1	7.0	2.2
	新潟	1.2	15.2	15.7	14.4	16.2	1.0
	山梨	2.2	12.6	20.1	8.8	14.5	1.9
	長野	2.0	10.6	11.9	9.5	12.4	1.8
東海・北陸	富山	1.9	11.7	15.0	9.8	13.3	1.6
	石川	0.9	10.5	8.1	11.9	11.3	0.8
	福井	2.5	11.0	12.9	9.1	13.2	2.2
	岐阜	2.5	9.3	12.8	6.9	11.5	2.2
	静岡	1.5	8.1	7.6	9.1	9.6	1.5
	愛知	1.6	6.3	3.6	11.3	7.8	1.5
	三重	3.6	9.4	11.3	7.1	12.7	3.3
関西	滋賀	2.4	8.7	3.1	10.0	10.9	2.2
	京都	2.2	9.5	10.1	9.4	11.5	2.0
	大阪	2.2	10.3	10.2	10.5	12.2	1.9
	兵庫	3.1	9.2	7.8	10.6	12.0	2.8
	奈良	2.3	10.9	13.0	10.3	13.0	2.1
	和歌山	0.8	13.8	22.3	10.1	14.5	0.7
中国・四国	鳥取	0.9	10.3	11.6	10.0	11.0	0.7
	島根	1.2	10.8	12.9	10.0	11.9	1.1
	岡山	2.4	9.9	9.9	9.9	12.1	2.2
	広島	1.3	8.7	7.0	11.2	9.9	1.2
	山口	5.0	10.7	11.8	10.1	15.2	4.5
	徳島	0.9	13.1	16.5	10.3	13.8	0.8
	香川	0.9	9.7	6.1	11.7	10.4	0.7
	愛媛	1.4	10.4	10.4	10.3	11.7	1.3
	高知	0.8	12.9	19.4	10.5	13.7	0.8
九州・沖縄	福岡	3.5	8.6	4.6	14.2	11.8	3.2
	佐賀	1.0	12.2	17.1	10.2	13.1	0.9
	長崎	2.8	16.8	22.5	10.8	19.2	2.4
	熊本	1.0	12.3	12.5	12.0	13.2	0.9
	大分	12.0	12.2	14.6	10.8	22.8	10.6
	宮崎	1.1	13.7	15.6	11.9	14.6	0.9
	鹿児島	3.7	15.1	17.6	11.7	18.2	3.1
	沖縄	1.2	5.7	4.1	11.5	6.8	1.1

図表 3 過去 3 ヶ年麗澤大学入学者出身高校所在地

都道府県	2021年度	2022年度	2023年度
千葉県	221	251	278
茨城県	85	103	140
東京都	59	57	80
埼玉県	49	58	63
その他	105	84	78
合計	519	553	639

単位：人

現在は 2021 年度より端を発したコロナ禍により外国語学部系・国際学部系の志願者は全国的にも大幅に減少しており、上記 2 系統に限らず文系の各系統では軒並み志願者が減少している。ただし「経済・経営・商学」系統は前年比 100% となり、受験生の実学志向がみられる。(2023 年 6 月 14 日 河合塾調べ) 受験生からの人気学部系統、という見方をすると「理高文低」と言える状況である。(資料 10)

そのような中、私立大学の学部系統別の志願者(図表 4)では「経済・経営・商」学部の一般選抜志願者は、22 年度では 657,784 人/3,220,683 人の占有率 20.4%、23 年度では 655,917 人/3,091,366 人の占有率 21.2%と文系系統で最大の志願者総数を誇っており、定員母体も大きいことから安定した志願者獲得が見込める。

本学が立地する千葉県には私立大学経営学部の設置がほぼ無く、通学においても学生の利便性の確保も求められている。また日本政府はスーパーグローバル大学創生事業の後継事業的な位置づけとして「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」を実施する計画もある。

これらの課題や社会へのニーズに応える一端も担っていくために、本学の現在の学生の確保状況とも照らし合わせ、入学定員の見直しによる適正化が必要であると考えられる。

図表 4 私立大学 学部系統別入学定員&一般選抜志願者数 増減表

学部系統	入学定員									一般選抜志願者数								
	23年度	22年度	10年度	指数①	指数②	占有率				23年度	22年度	10年度	指数①	指数②	占有率			
						23年度	22年度	10年度							23年度	22年度	10年度	
法・政治	34,027	33,729	33,728	100.9	100.9	6.8	6.8	7.5		214,613	237,898	246,418	90.2	87.1	6.9	7.4	9.1	
経済・経営・商	97,327	97,231	95,648	100.1	101.8	19.5	19.6	21.2		655,917	657,784	602,064	99.7	108.9	21.2	20.4	22.3	
総合政策・政策科学	7,493	7,272	7,049	103.0	106.3	1.5	1.5	1.6		58,207	56,855	47,936	102.4	121.4	1.9	1.8	1.8	
社会・社会福祉	34,222	33,712	34,617	101.5	98.9	6.9	6.8	7.7		167,341	179,792	185,026	93.1	90.4	5.4	5.6	6.8	
環境	3,185	3,165	4,658	100.6	68.4	0.6	0.6	1.0		24,468	27,506	23,001	89.0	106.4	0.8	0.9	0.9	
国際・外国語	33,674	33,822	28,744	99.6	117.2	6.7	6.8	6.4		163,689	174,801	140,500	93.6	116.5	5.3	5.4	5.2	
情報	10,820	9,835	11,339	110.0	95.4	2.2	2.0	2.5		84,510	85,971	56,555	98.3	149.4	2.7	2.7	2.1	
文・人文・教養・心理	59,366	59,287	59,679	100.1	99.5	11.9	12.0	13.2		351,373	377,358	371,953	93.1	94.5	11.4	11.7	13.8	
理	10,327	10,328	9,127	100.0	113.1	2.1	2.1	2.0		118,804	120,883	104,123	98.3	114.1	3.8	3.8	3.9	
理工・工	55,487	55,551	52,730	99.9	105.2	11.1	11.2	11.7		648,346	665,533	371,741	97.4	174.4	21.0	20.7	13.8	
農・生命科学	11,529	11,569	9,613	99.7	119.9	2.3	2.3	2.1		57,128	82,853	83,998	105.2	103.7	2.8	2.6	3.1	
医	3,616	3,617	3,256	100.0	111.1	0.7	0.7	0.7		94,379	89,953	70,228	104.9	134.4	3.1	2.8	2.6	
看護・医療技術	40,691	39,937	22,386	101.9	181.8	8.1	8.1	5.0		122,523	136,573	86,187	89.7	142.2	4.0	4.2	3.2	
歯	1,904	1,933	2,070	98.5	92.0	0.4	0.4	0.5		6,269	6,712	4,082	93.4	153.8	0.2	0.2	0.2	
薬	11,216	11,281	11,709	99.4	95.8	2.2	2.3	2.6		60,300	62,306	62,131	96.8	97.1	2.0	1.9	2.3	
生活科学・家政	38,919	38,902	23,986	99.7	120.6	5.8	5.8	5.3		57,403	60,118	77,010	83.1	74.5	1.9	2.1	2.9	
教員養成・教育学	18,043	17,892	11,514	100.8	156.7	3.6	3.6	2.6		70,996	79,711	77,559	89.1	91.5	2.3	2.5	2.9	
芸術・デザイン	18,632	18,431	18,524	101.1	100.6	3.7	3.7	4.1		55,523	55,913	47,068	99.3	118.0	1.8	1.7	1.7	
スポーツ	16,429	16,201	9,197	101.4	178.6	3.3	3.3	2.0		39,880	42,762	35,477	93.3	112.4	1.3	1.3	1.3	
総合科学	2,416	2,271	1,603	106.4	150.7	0.5	0.5	0.4		9,697	10,401	8,158	93.2	118.9	0.3	0.3	0.3	
私立大・計	499,323	496,056	451,177	100.7	110.7	100.0	100.0	100.0		3,091,366	3,220,683	2,701,215	96.0	114.4	100.0	100.0	100.0	

※指数①＝22年度を100とした、23年度の指数 指数②＝10年度を100とした、23年度の指数

豊島継男事務所 調査

本学経済学部の志願者が多く併願している大学の2021年度から2023年度の3ヵ年の入試志願状況を、前年比で比較したものが図表5である。このデータは、代々木ゼミナールのWEBページで公開されている「私立・準大学入試情報」の各大学の出願結果のうち一般及び大学入学共通テストの前期方式の志願者数を経年比較したものである。本学の経済学部の志願者数が2023年度は前年比847人のマイナスであったが、2021年度の志願者数を100とした指数では競合大学を依然上回る結果であった。2023年度入試においても入試の実施や募集広報の改善を図った結果と考えられる。

参考：

https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/shiritsu/shiritsu/1293380_3545.html

図表 5 一般・共通テスト利用入試前期方式の志願者数の前年比較 競合大学・2021 年度から 2023 年度

大学名	学部名 (一般選抜前期募集定員数)	2021年度	2022年度			2023年度		
		志願者数	志願者数	増減	指数 (2021年を100とする)	志願者数	増減	指数 (2021年を100とする)
麗澤大学	経済学部 (90)	1,571	4,927	3,356	313	4,080	▲847	259
獨協大学	経済学部 (460)	5,353	6,052	699	113	6,566	514	122
千葉商科大学	商経学部 (300)	3,170	2,731	▲439	86	2,331	▲400	73
流通経済大学	経済学部 (127)	1,862	1,139	▲723	61	850	▲289	45
産業能率大学	経営学部 (260)	3,923	2,777	▲1,146	70	2,264	▲513	57
玉川大学	経営学部 (56)	236	297	61	125	358	61	151

※私立・準大学入試情報の各大学の出願結果のうち、一般及びセンターの前期方式の志願者数
代々木ゼミナール作成データ参照

④既設組織の定員充足の状況

外国語学部外国語学科においては募集定員が 220 名となった 2020-2023 年度の平均入学者数は 221 人となっており、コロナ禍による学生募集逆風の学部系統ではあるが定員を充足できている。2024 年度の募集定員は 190 名なるため今後の定員充足も問題ないとする。経済学部経済学科および経営学科は募集定員が 110 名となった 2020-2023 年度の平均入学者数は経済学科で 116 人、経営学科では 130 名となっており、堅調に定員充足が来ている。反面、今回入学定員の減少を申請する国際学部の 2020-2023 年度の平均入学者数は募集定員 80 名のところ国際学科は 74 人、グローバルビジネス学科は 68 人といずれも定員を充足できていない。(資料 11)

今回入学定員の増加を申請する経済学部・経営学部においては募集設定人数では、2021-2022 年度入学者が募集設定定員を下回っているが(経済学科は 2021 年と 2022 年度、経営学科は 2021 年度)、新学部設立に向けての入学者抑制により合格者数を抑えたことが主な原因である。ただし入学者抑制を実施しない場合は入学者数が順調であること、および設定した定員数を満たしているため本学の認知は順調に向上しているとする。経済・経営・商学部の私立大学全体の志願者数も先に述べた通り「2021 年：667,840 人、2022 年：647,202 人、2023 年 647,448 人」と堅調であり、少子化を叫ばれているが 2010 年度の同系統の志願者数と比較しても 2023 年度の指数は 101.8 と順調に伸びている。(図表 4) これらのことから、国際学部の募集定員を経済学部、経営学部へ 30 名ずつ移しても定員充足が十分に見込まれる。

国際学部自体の定員は 160 名から 100 名(内訳は「国際学科：80 名⇒100 名」「グローバ

ルビジネス学科：80名⇒廃止」)とするが、この点においては今年度より日本語学校への訪問を強化した事による留学生志願者の増加（図表6）や、競合校の2023年度国際関係学部充足状況（図表7）および国際関係学部志願者数の市場の下げ止まりを鑑みて十分に充足できる人数と判断する。

図表6 2022年度-2023年度（1月末時点）麗澤大学留学生入試志願者数昨年対比

年度	留学生入試Ⅰ期（11月）		留学生入試Ⅱ期（1月）		計
	国内受験		国内受験		
	一般	指定校	一般	指定校	
2024年度	4	6	8	4	22
2023年度	9	4	4	0	17

図表7 競合大学国際系学部2023年度入学者充足状況

大学名	学部名	入学定員	入学者数	充足率
敬愛大学	国際学部	98	109	111.2
文教大学	国際学部	245	282	115.1
獨協大学	国際教養学部	150	187	124.7
亜細亜大学	国際関係学部	260	311	119.6
大東文化大学	国際関係学部	200	193	96.5
拓殖大学	国際学部	350	322	92.0
東洋大学	国際学部	310	341	110.0
東洋大学	国際観光学部	366	375	102.5

蛸雪時代 大学の真の実力 情報公開BOOK（2022年度用・2023年度用・2024年度用）参照 ※獨協大学の入学者数は大学HPより引用

(3) 学生確保の見通し

- ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
- ア 既設組織における取組とその目標

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

定員を増やす経済学部、経営学部および改組を行う国際学部の学生募集は、既設学部同様、主に本学公式サイト等のWEB媒体での告知、各学部専用ダイレクトメール、入学案内パンフレット、オープンキャンパス並びに各種受験情報サイト、計画的なプレスリリース、本学職員・教員が高校現場に赴いての大学説明ガイダンス、出張講義などにより行う予定であり、それら以外では特集冊子等の紙媒体の配布、特設サイトの作成なども予定している。

WEB 媒体の告知は、大学公式サイトでは、専用サイトも設け、学部での学びの概要を中心とした情報を提供することで、受験生が具体的な目標を持って選択できるようにする。また、本学の受験生用サイト「Reitaku Journal」では、各学部 to 所属する教員が当該学部の詳細を紹介し、受験生により具体的なイメージを与える。紙媒体では、「入学案内」、「入試ガイド」、「合格者向け学部メッセージ」等を制作する。「入学案内」では、学部・学科の4年間の学びの概要をはじめ、担当教員の情報を掲載し、WEB 媒体の補完的役割をする。「入試ガイド」は、受験生に本学の入試制度をわかりやすく説明するために制作し、どのような入試を利用して受験することが適切なのかを示すものとして制作する。

学内におけるオープンキャンパスは年度内で10回程度開催するとともに、近在の高等学校の進路指導担当教員を訪問して入試方法の説明を行う。オープンキャンパス以外ではワークショップを3回ほど設置し、本学への興味喚起を行っていく予定である。オープンキャンパスでの参加者数は、「2021年：1,153人」「2022年：1,171人」「2023年：1,290人」と増加傾向である。（コロナ禍前よりは減少しているが来校者数が徐々に戻ってきている形）2年前より本学教員や在学生と密に触れ合える導線を引いており、事後アンケートからも大きな満足感を得てもらっている。さらに、毎月のダイレクトメール発送による大学紹介・イベント周知をするなど、多様な媒体を複合的に組み合わせて実施する予定である。

各種受験情報サイトでは、マイナビ、リクルート、fromページ、ベネッセなど主要なWEB媒体に広告を掲載するほか、本学の教育の特徴、強みである「実学性」「国際性」「グローバル」「小規模性」「デザイン思考」など特に配信強化資源と位置づけた内容を計画的にプレスリリースし、本学の更なる知名度の向上に取り組む予定である。各学部専用ダイレクトメールでは本学のハウスデータのみならず、多くの顧客情報を保有している株式会社リクルートや株式会社進研アドの協力を仰ぎ、本学にマッチした学生の細かなセグメントを行い、定期的に発送する予定である。

高校での大学説明ガイダンスや出張講義では、本学の教員の指導力や指導内容を直接高校生に見てもらふ事により、本学で学びたいという意識を喚起する。

過去3年間での高校・塾への職員、教員による総訪問数は実数約600校、延べ約2,300回となり、密な訪問を心掛けた結果、高校での模擬授業・ガイダンスなどの依頼が「2020年度：77回」から「2021年度：267回」「2022年度：478回」「2023年度：626回（12月末時点）」と増加しており、露出の機会も大幅に増えており、参加した学生からは高い評価を受けている。（図表8）

それ以外でもすでに多くの高校と探求的な学習などを中心に高大連携の取り組みを多く運用している。（資料12）

本学の認知向上にはこの他に2022年10月より本学自体を会場として各高校教員の部会実施会場としてキャンパスの無料提供を行い、高校教員の認知向上にも努めている。

○本学を会場とした各部会の実施例：

・千葉県高等学校教育研究会_情報教育部会_研究協議会_2022年11月29日実施（資料13）

)

- ・千葉県東葛地区教頭研修会_2023年1月17日実施
- ・千葉県松戸地区校長会_2023年10月17日実施
- ・千葉県東葛地区教頭研修会_2024年1月17日実施

以上のような取り組みは、すでに行っていることでもあり、各集客施策の効果は志願者等の増加に現れている。(図表9)(図表10)

それ以外では2024年より「千葉県工業系高大連携推進委員会」への加盟も承認がされており、本学新設の工学部の認知向上への寄与が期待できる。(資料14)

また先述した通り本学の入学者には千葉県以外に埼玉県、茨城県に所在のある高校出身者が多いため、2024年度入試より一般選抜では新たに地方会場として「大宮会場(TKP大宮駅西口カンファレンスセンター)」と「水戸会場(駿優教育会館)」の2つの試験会場を設け、幅広く受験生を集める設計をしている。

以上の事から、学生確保に向けた取り組みは、今後一層注力・継続をしていくことにより定員充足は必達であると考ええる。

図表8 2020年度-2023年度(12月末時点) 麗澤大学ガイダンス等依頼件数比較

2020年度(依頼件数)	依頼	⇒	2021年度(依頼件数)	依頼
ガイダンス	56		ガイダンス	135
オンラインガイダンス	11		オンラインガイダンス	25
模擬授業	8		模擬授業	72
模擬面接	0		模擬面接	4
大学見学会	2		大学見学会	13
計	77		進路相談会(会場)	10
			資料頒布会	8
			計	267

2022年度(依頼件数)	依頼	⇒	2023年度(依頼件数 12月末時点)	依頼
ガイダンス	264		ガイダンス	366
オンラインガイダンス	10		オンラインガイダンス	10
模擬授業	98		模擬授業	123
模擬面接	9		模擬面接	16
大学見学会	35		大学見学会	54
進路相談会(会場)	49		進路相談会(会場)	47
資料頒布会	13		資料頒布会	10
計	478		計	626

図表 9 大学公式サイト の 5 カ年度分のユーザー数およびページビュー数

年度	ユーザー数	ビュー数
2023	629,767	2,324,163
2022	769,831	2,806,720
2021	879,225	3,709,109
2020	545,317	2,812,233
2019	558,682	2,351,971

※ユーザー数：イベントが記録されたユニークユーザーの合計数。

※ビュー数：表示されたアプリ画面またはウェブページの総数。

※2023 年度は 4/1-12/31、それ以外の年度は 4/1-3/31 で計測。

※2021 年度以前は UA で計測、2022 年度以降は GA4 での計測となるため指標に差異有。

図表 10 資料請求者数、オープンキャンパス参加者実数、志願者実数の推移 既存学部合計

(単位：人)					オープンキャンパス	
入試年度	資料請求数 a	オープン キャンパス 参加数 b	志願者数 c	志願率 c/a	参加者のうち 志願者数 d	志願率 d/b
2023	7,589	1,290	9,631	126.9%	451	35.0%
2022	4,717	1,171	12,079	256.1%	434	37.1%
2021	5,341	1,153	4,571	85.6%	341	29.6%
2020	5,983	1,513	5,180	86.6%	393	26.0%
2019	8,370	1,569	4,256	50.8%	585	37.3%
2018	9,111	1,615	2,095	23.0%	589	36.5%

※2019 年以降は国際学部の実績含む

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

【競合校設定の観点】

・ 学校種の類似性

本学の志願者で国公立大学併願者は例年数名と少なく、競合校は同じような志願者帯となるので一律「私立大学」を想定。

○麗澤大学：私立大学

○千葉商科大学：私立大学

○流通経済大学：私立大学

○産業能率大学：私立大学

・ 定員規模の類似性

競合校の2/3が定員は同規模の大学を想定。

○麗澤大学_経営学部：170名＋経済学部：140名⇒計310名

○流通経済大学_経済学部：370名

○産業能率大学_経営学部：480名

・ 学問分野の類似性（学校基本調査の学科系統分類表の中分類を参考にする等）

競合校全てが「商学・経済学関係」の学科系統分類。

○麗澤大学経営学部・経済学部：商学・経済学関係

○千葉商科大学_商経学部：商学・経済学関係

○流通経済大学_経済学部：商学・経済学関係

○産業能率大学_経営学部：商学・経済学関係

・ 所在地の類似性（収容定員を変更する組織の主たる学生募集地域に所在するもの等）

本学への通学圏を考え競合校を設定、内2/3は同県内の大学。

○麗澤大学経営学部・経済学部：千葉県柏市

○千葉商科大学_商経学部：千葉縣市川市

○流通経済大学_経済学部：千葉県松戸市or茨城県龍ケ崎市（キャンパス選択制）

・ 学力層の類似性（収容定員を変更する組織が想定する学力層と同程度のもの等）

競合校は受験者数が最大である「進研模試」で偏差値が近い同系統の大学を設定。

○麗澤大学経営学部・経済学部：2024合格目標偏差値_46

○千葉商科大学_商経学部：2024合格目標偏差値_50

○流通経済大学_経済学部：2024合格目標偏差値_47

○産業能率大学_経営学部：2024合格目標偏差値_56

（株式会社ベネッセコーポレーション「2024年度 私立大・合格目標偏差値一覧」参照）

・ その他

2023年11月回 進研模試麗澤大学経営学部・経済学部併願校TOP5内にて偏差値帯、

大学規模感から競合校を設定

※23年度～25年度の3ヶ年志望者数を合算にて算出、同大学で複数学部挙がる場合合算

○麗澤大学：経済学部との併願校TOP5

・ 1位_千葉商科大学

・ 2位_東洋大学

・ 3位_千葉経済大学

・ 4位_流通経済大学

・ 4位_獨協大学

○麗澤大学：経営学部との併願校TOP5

・ 1位_流通経済大学

・ 2位_東洋大学

・ 3位_獨協大学

- ・ 4位_駒澤大学
- ・ 5位_法政大学
- ・ 5位_武蔵野大学
- ・ 5位_帝京平成大学

○競合校との比較分析

【競合校との比較分析の観点】

・ 教育内容と方法

麗澤大学では密な個別指導を展開（iFloor、iStudio、WritingCenterでのサポート等）

○麗澤大学：教員 1 人あたり学生数_19.7名（2024蛭雪時代 大学の真の実力 情報公開BOOKより）

○千葉商科大学：教員 1 人あたり学生数_39.9名（2024蛭雪時代 大学の真の実力 情報公開BOOKより）

○流通経済大学：教員 1 人あたり学生数_32.1名（2024蛭雪時代 大学の真の実力 情報公開BOOKより）

○産業能率大学：教員 1 人あたり学生数_40.8名（2024蛭雪時代 大学の真の実力 情報公開BOOKより）

・ 学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

学生納付金などは競合校と大きな差はない。

○麗澤大学_経営学部／経済学部／国際学部：学納金_¥1,390,000

○千葉商科大学_商経学部：学納金_¥1,284,860

○流通経済大学_経済学部：学納金_¥1,396,300

○産業能率大学_経営学部：学納金_¥1,328,000

・ 就職支援の内容

上述した密な個別指導を職員による就職指導にも展開。3 年次には学生全員面談を展開。競合校では実施についての記載が無いいため実施していないものと思われる。

・ 取得できる資格

麗澤大学経営学部・経済学部で取得できる資格群は競合校と比べても遜色ない形である。

○麗澤大学経営学部・経済学部：取得可能資格

TOEIC®／ファイナンシャル・プランニング技能検定3級・2級／経済学検定試験（EREミクロ・マクロ）／統計検定試験3級・2級／日商簿記検定試験3級・2級・1級／ITパスポート／情報セキュリティマネジメント試験／ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）／

Python3エンジニア認定基礎試験／MOS（Microsoft Office Specialist）／公務員試験 他

○千葉商科大学_商経学部：取得可能資格（大学HPより）

ファイナンシャル・プランニング技能検定3級・2級／日商簿記検定試験3級・2級・1級／TOEIC®L&R／基本情報技術者試験／ITパスポート／MOS（Microsoft Office Specialist）

／公務員試験／宅地建物取引士／国内旅行業務取扱管理者／デジタルコンテンツアセッサ (DCA)3級 他

○流通経済大学_経済学部：取得可能資格（大学HPより）

宅地建物取引士受験講座／ファイナンシャル・プランニング技能検定／公務員試験／日商簿記検定試験／中学校教諭一種免許状「社会」／高等学校教諭一種免許状「地理歴史」「公民」 他

○産業能率大学_経営学部：取得可能資格（大学HPより）

MOS (Microsoft Office Specialist) ／日商簿記検定試験3級・2級／リテールマーケティング（販売士）検定3級／秘書技能検定2級・3級／ウェブ解析士／サービス接遇検定準1級・2級／ビジネス能力検定2級／ファイナンシャル・プランニング技能検定3級／色彩検定3級／ホテルビジネス実務検定2級／3級知的財産権管理技能士 他

イ 競合校の入学志願動向等

先述した通り、経済学部・経営学部全体で志願者数は年内入試での入学者が全国的に増えている（図表 11）中でも比較的堅調であり、競合校と考えられる大学も募集定員から見ても軒並み志願者は確保できている。どの競合校も一般選抜など最低でも 5.0 倍以上の志願倍率となっている。立地条件上で本学と相関性のある千葉商科大学商経学部の 2023 年度の志願倍率は一般前期方式で 7.1 倍、共通テスト方式前期で 20.4 倍となっており、河合塾模試の偏差値上で相関性のある流通経済大学の経済学部の志願倍率は一般方式で 8.3 倍、共通テスト方式 10.7 倍となっている。今回の入学定員の変更による本学の経済学部と経営学部の入学定員はそれぞれ 140 名・170 名であるため、受験生の受け皿、定員充足共に十分でないと考えられる。（資料 15）

図表 11 総合型選抜+学校推薦型選抜の入学者数 競合大学・2021 年度から 2023 年度

		総合型選抜・学校推薦型選抜 入学者数		
大学名	学部名 (一般選抜前期募集定員数)	2021年度	2022年度	2023年度
麗澤大学	経済学部 (90)	115	126	153
獨協大学	経済学部 (460)	—	—	—
千葉商科大学	商経学部 (300)	661	738	766
流通経済大学	経済学部 (127)	284	262	374
産業能率大学	経営学部 (260)	324	350	387
玉川大学	経営学部 (56)	91	103	74

蛭雪時代 大学の真の実力 情報公開 BOOK (2022 年度用・2023 年度用・2024 年度用) 参照

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金などは上述の競合校と大きな差はない。

○麗澤大学経営学部・経済学部・国際学部：学納金_¥1,390,000

○千葉商科大学_商経学部：学納金_¥1,284,860

○流通経済大学_経済学部：学納金_¥1,396,300

○産業能率大学_経営学部：学納金_¥1,328,000

学費設定にあたっては、上述の競合校の状況も参考にして、入学者に無理のない設定と、学部の収容定員による学納金収入の見込みに対する教育研究経費や施設設備などの費用、人件費、図書費等の支出の見込みを踏まえ、大学としての採算性及び持続性を考慮し、既存学部と同じ入学金26万円、授業料83万円、施設費30万円、初年度学生納付金の合計を139万円とした。

③収容定員を変更する組織に関する就職状況

・国際学部国際学科

国際学部国際学科は外国語学部及び国際学部時代の国際交流・国際協力専攻と日本語・国際コミュニケーションが母体となる学科であるため、この両専攻の過去5年間（2018年度～2022年度）のデータで国際学部国際学科の就職状況を説明する。

■国際交流・国際協力専攻（以下、IEC専攻）の過去5年間の就職状況について

IEC専攻の過去5年間の就職率は図表12のとおりで、例年95%以上の学生が就職しており、社会からの需要は極めて高いと言える。また就職先においても、国際社会の多様な人々に共感し、国際交流に取り組むIEC専攻の目的に合致した職業である商社、サービス業に多く就職しており、海外観光客が増加している小売業においても就職先が多い。（図表13）

これらのことから、IEC専攻の卒業生は国際性を必要とする業界において益々求められるということが言える。

■日本語・国際コミュニケーション専攻（以下、JIC専攻）の過去5年間の就職状況について

JIC専攻の過去5年間の就職率は図表14のとおりで、例年90%以上の学生が就職しており、社会的需要があると言える。また就職先においても、同専攻の目的である日本語・英語の両方の言語が活かせるサービス業及び商社・卸売業への就職が多く、近年では言語理解の高さという観点から、情報通信業でのシステムエンジニア職への就職も多い。以上のことから、今後も幅広い業界から人材を求められる学科であると言える。（図表15）

・経済学部経済学科

経済学部経済学科の過去5年間（2018年度～2022年度）のデータで経済学部経済学科の就職状況を説明する。同学部学科の過去5年間の就職率は図表16のとおりで、2020年度と2021年度を除いて例年95%以上の学生が就職をしている。2020年度と2021年度も

90%以上の学生が就職しており、社会からの需要は十分に高いと言える。また就職先においても、経済学部を受け皿として大きいサービス業、商社・卸売業、流通・小売業への就職者数の多さが目立つが、他の業種への就職も多く、社会の需要に対して汎用的に応じられる学科であると言え、今後も益々多くの業界で求められる人材を輩出していく学科として期待できる。(図表 17)

・経営学部経営学科

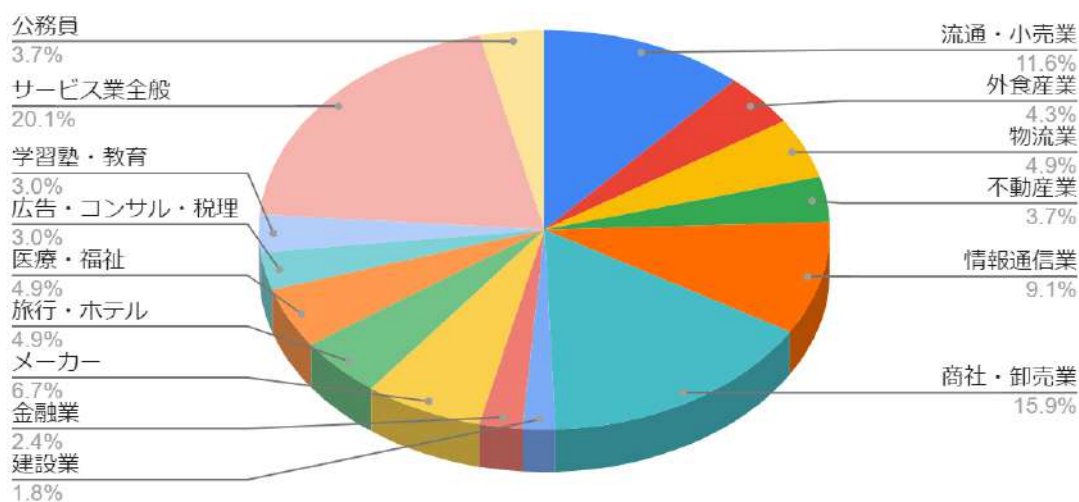
経済学部経営学科の過去5年間(2018年度～2022年度)のデータで経営学部経営学科の就職状況を説明する。同学部学科の過去5年間の就職率は図表 18 のとおりで、2020年度を除いて例年95%以上の学生が就職をしている。2020年度の就職率も94.8%と限りなく95%に近く、社会からの需要は極めて高いと言える。また就職先においても同学科で学んだ学生への需要が高く、メーカーや商社といった企業間取引企業(経営とビジネス)、金融や税理(会計ファイナンス)、情報通信業(AI ビジネス、データサイエンス)への就職が目立っており、今後も同分野で活躍する人材輩出が期待される学科と言える。(図表 19)

【図表 12】国際交流・国際協力専攻の文部科学省定義での就職率一覧(2018～2022年度)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
① 就職希望者数	39 名	33 名	47 名	46 名	51 名
② 就職決定者数	39 名	32 名	46 名	45 名	47 名
③ 就職率 ※②÷①×100	100%	96.7%	97.9%	97.8%	97.8%

【図表 13】国際交流・国際協力専攻の就職先業種別割合

2018年度～2022年度 IEC進路先業種別

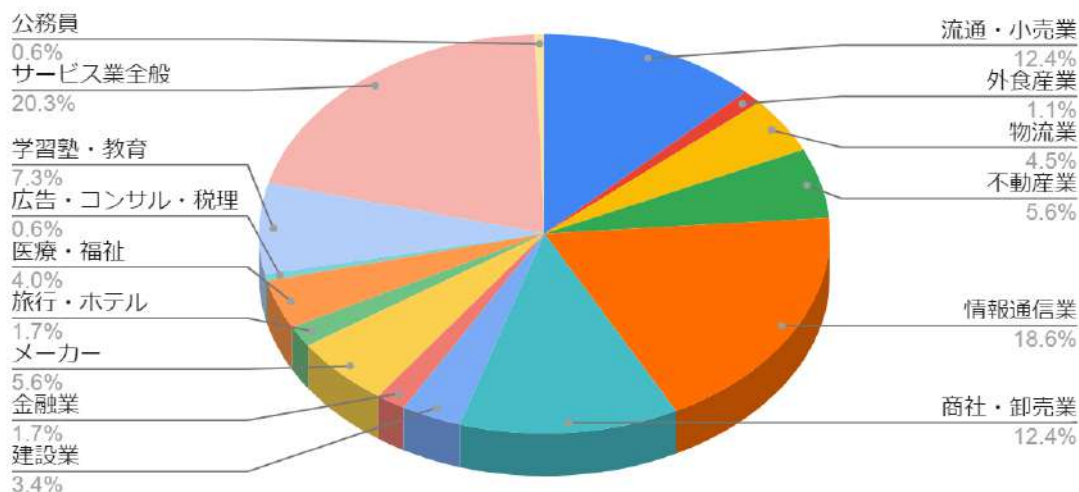


【図表 14】日本語・国際コミュニケーション専攻の文部科学省定義での就職率一覧(2018～2022 年度)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
①就職希望者数	41 名	39 名	32 名	43 名	38 名
②就職決定者数	38 名	36 名	30 名	40 名	35 名
③就職率 ※②÷①×100	92.7%	92.3%	93.8%	93.0%	92.1%

【図表 15】日本語・国際コミュニケーション専攻の就職先業種別割合

2018年度～2022年度 JIC業種別進路先

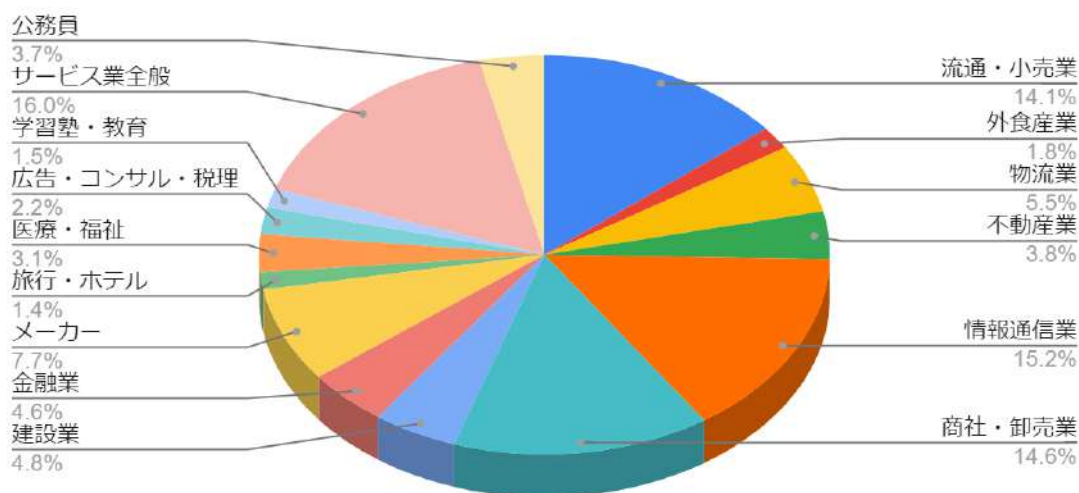


【図表 16】経済学科の文部科学省定義での就職率一覧(2018～2022 年度)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
①就職希望者数	113 名	124 名	159 名	147 名	162 名
②就職決定者数	108 名	121 名	147 名	138 名	158 名
③就職率 ※②÷①×100	95.6%	97.6%	92.5%	93.9%	97.5%

【図表 17】経済学科の就職先業種別割合

2018年度～2022年度 経済学科業種別進路

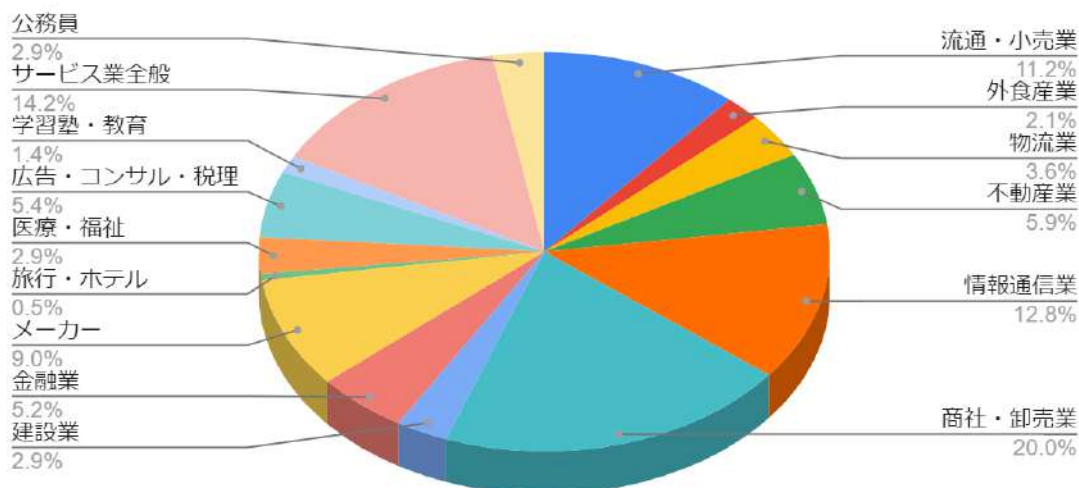


【図表 18】経営学科の文部科学省定義での就職率一覧(2018～2022 年度)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
①就職希望者数	117 名	119 名	116 名	143 名	143 名
②就職決定者数	115 名	114 名	110 名	136 名	138 名
③就職率 ※②÷①×100	98.3%	95.8%	94.8%	95.1%	96.5%

【図表 19】経営学科の就職先業種別割合

2018年度～2022年度 経営学科業種別進路



(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

当分継続されることが予測される受験生の実学志向、先述したグローバル大学の後継プロジェクト計画と本学の現在の学生の確保状況を鑑み、経済学部の入学生定員を現状の110名から140名、経営学部の入学生定員を現状の140名から170名とし、国際学部は現状の国際学科（入学生定員80名）とグローバルビジネス学科（入学生定員80名）を国際学科に一本化し、入学生定員を100名とする。（大学全体の入学生定員の増減はない）

新たに設定する入学生定員については近年全国的に志願者が堅調な経済・経営・商学系統の志願状況（資料16）（2021～2023年の各年度の2023年5月2日調査段階の経済・経営・商学部志願者は「2021年：667,840人、2022年：647,202人、2023年647,448人」と60万人以上の志願者を集められている_豊島継男事務所調査調べ）および本学が立地する千葉県には私立大学経営学部の設置がほぼ無いこと、先に提示した資料③からわかる本学の現在の学生の確保状況を参考にした。本学の経済学部経営学科の2019年度から2023年度入試の志願者数平均は2,071人、志願倍率は18.4倍となっており、経済学部経済学科の2019年度から2023年度入試の志願者数平均は1,812人、志願倍率は15.6倍となっており特に2022年度以降は両学科とも志願者数が2,000人を越えている。（2019～2021年度までは1,000人台である）

ただし、国際学部国際学科は2020～2023年度入試の中で80名の入学生定員を充たしたのは2022年度のみであり、国際学部グローバルビジネス学科にいたっては入学生定員80名を充足したのは設置初年度の2020年度のみである。ただしグローバルビジネス学科におい

では「国際経済」を学ぶ場であったことから今後のニーズはまだまだ大きいと考え、経済学部と経営学部双方にコース等の形で継続していく予定である。

資料目次（学生の確保の見通し等を記載した書類）

目 次

- 資料 1 グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査
- 資料 2 総務省「令和 3 年 情報通信白書」
- 資料 3 経済産業省「令和 4 年度 我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査報告書」
- 資料 4 一般社団法人日本経済団体連合会「グローバル人材の育成、活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」
- 資料 5 ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス①
- 資料 6 ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス②
- 資料 7 文部科学省「平成 2 8 年度大学教育再生戦略推進費 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT） 公募要領」
- 資料 8 人気の学問系統調査
- 資料 9 2022 学校基本調査【確定値更新版】
- 資料 10 2023 年度入試結果総括
- 資料 11 学科別データ集計_2019-2023
- 資料 12 麗澤大学協定校一覧
- 資料 13 情報教育部会式次第
- 資料 14 千葉県工業系高大連携推進委員会の開催について
- 資料 15 競合大学入学者数推移
- 資料 16 2023 系統別集計表

グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査（業種別の集計結果）

本政策評価において実施した海外進出企業に対するグローバル人材の確保状況等に関する意識調査については、全体の集計結果の分析及び企業規模別（大企業677社、中小企業303社）の集計結果の分析のほか、業種別（製造業その他669社、卸売業163社、小売業24社、サービス業161社）の集計結果の分析を実施しており、その結果は次のとおりである。

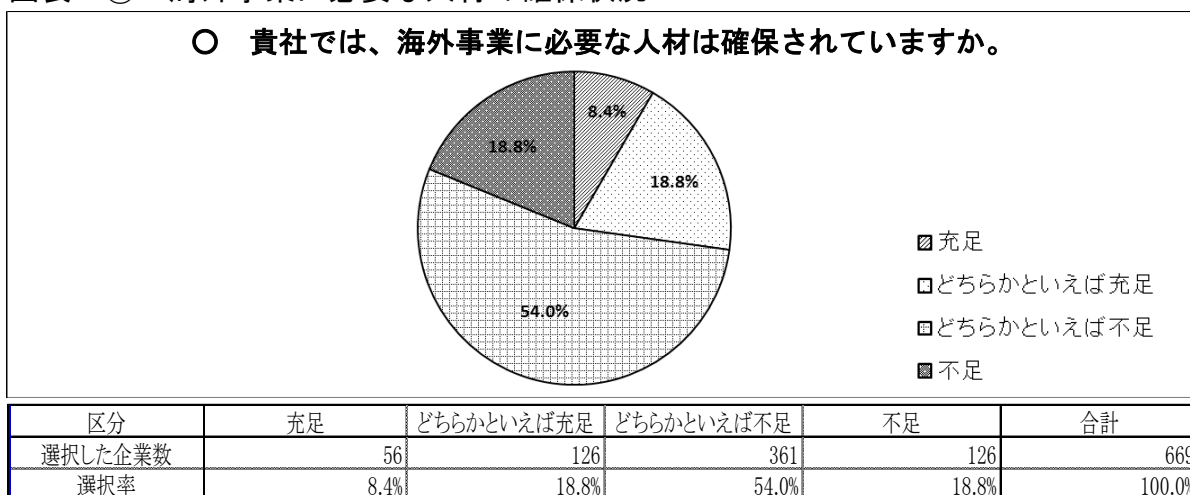
（注）業種別の分類は、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）の分類等に基づくものであり、業種別の企業数は、他の業種との重複を含む。

1 製造業その他（669社）

① 海外事業に必要な人材の確保状況

海外事業に必要な人材については、「不足」が126社（18.8%）、「どちらかといえば不足」が361社（54.0%）となっており、約7割の企業（487社）が不足又はどちらかといえば不足していると回答している。

図表1-① 海外事業に必要な人材の確保状況

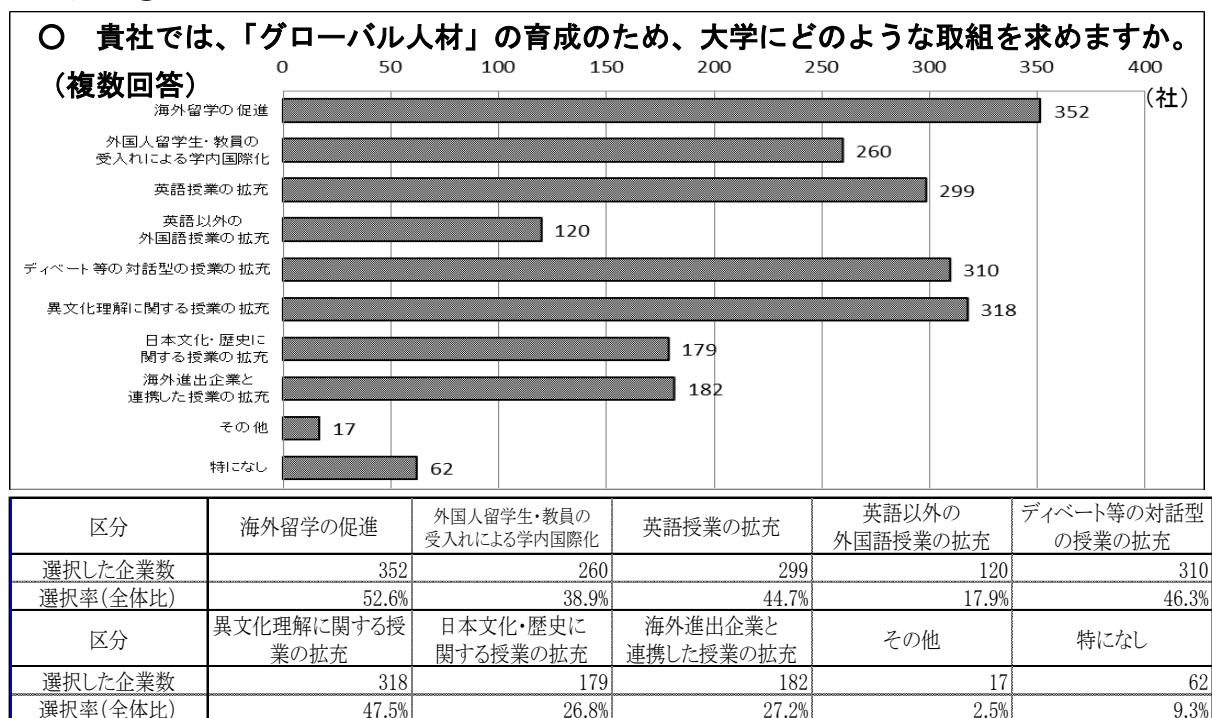


② 海外事業に必要な人材の確保状況（職層別）

i) 現地法人・海外支店を設立・開設する社員

海外事業に必要な人材のうち、現地法人・海外支店を設立・開設する社員については、「不足」が127社（19.0%）、「どちらかといえば不足」が326社（48.7%）となっており、約7割の企業（453社）が不足又はどちらかといえば不足していると回答している。

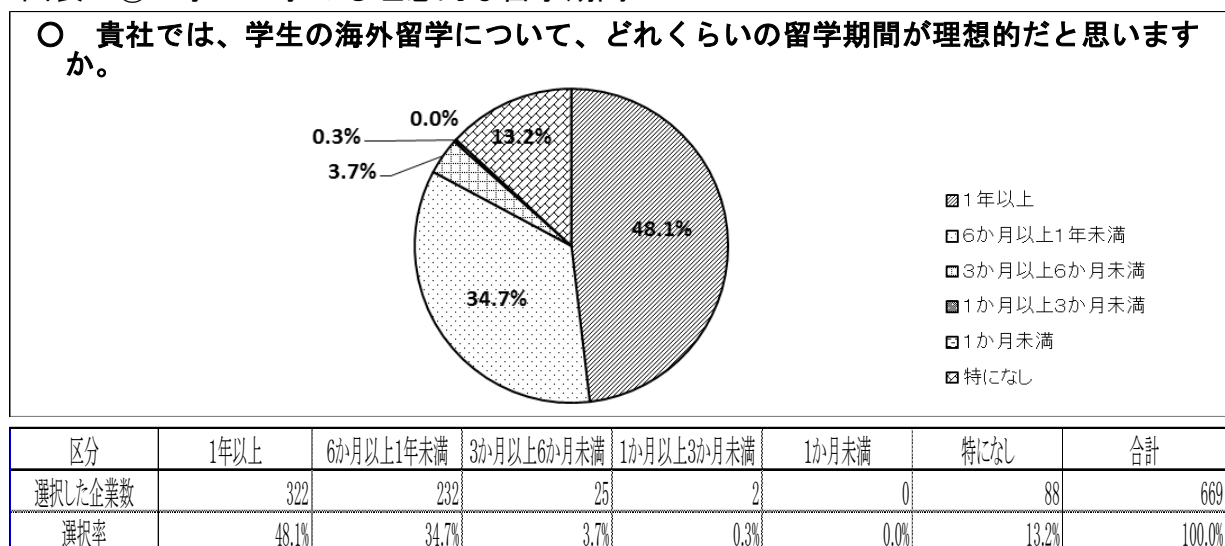
図表1-⑨ 大学に求める取組内容



⑩ 学生に求める理想的な留学期間

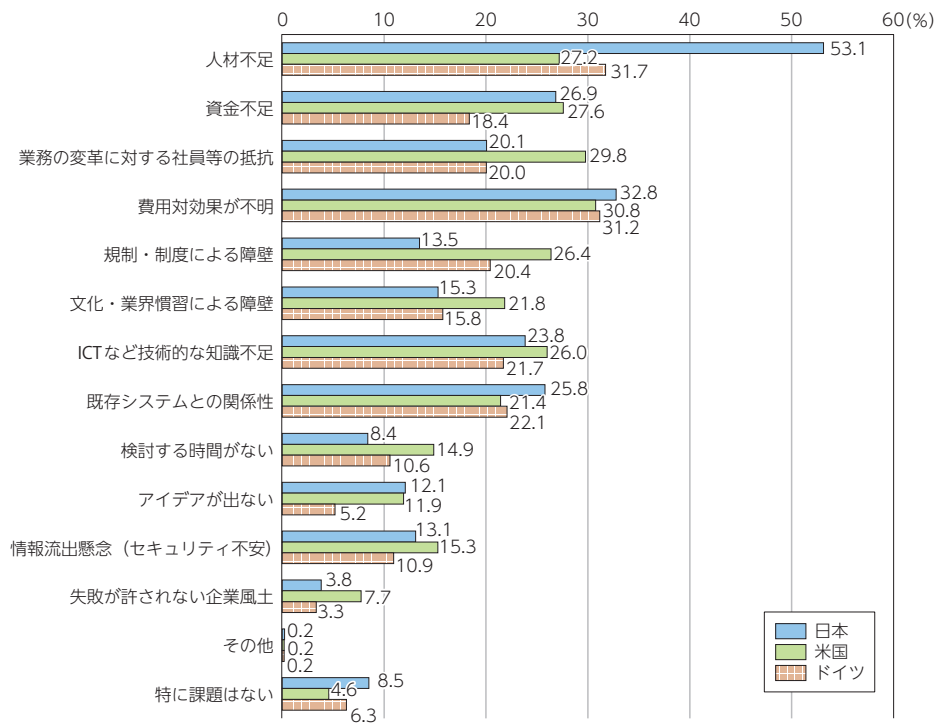
学生に求める理想的な留学期間については、「1年以上」が322社（48.1%）と最も多く、次いで、「6か月以上1年未満」が232社（34.7%）となっており、約8割の企業（554社）が6か月以上の留学期間が理想的であると回答している。

図表1-⑩ 学生に求める理想的な留学期間



【資料2】総務省「令和3年 情報通信白書」抜粋

図表 1-2-4-22 デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題

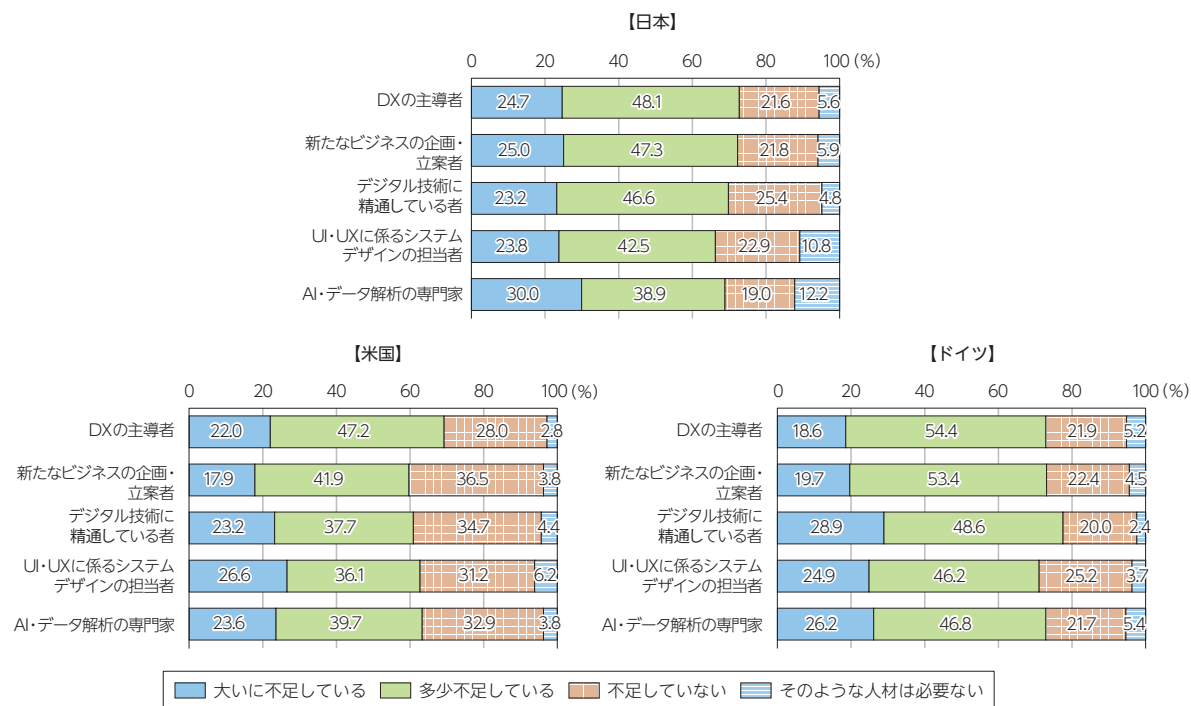


(出典) 総務省 (2021)「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

いずれの国でも上位に挙げた人材について、具体的にどのような人材が不足しているか尋ねた結果が図表 1-2-4-23 である。いずれの人材も「大いに不足している」又は「多少不足している」と回答した企業が、いずれの国でもほぼ6割以上となっている。

他方、日本は他の2か国と比べて「そのような人材は必要ない」との回答比率が高く、「UI・UXに係るシステムデザインの担当者」、「AI・データ解析の専門家」については1割程度の企業がそのように回答している。

図表 1-2-4-23 デジタル・トランスフォーメーションの推進にあたって不足している人材



(出典) 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

不足しているデジタル人材の確保・育成に向けて各企業がどのように取り組んでいるかを尋ねた結果が、図表 1-2-4-24 である。日本では「社内・社外研修の充実」を挙げる企業が多い一方、「特に何も行っていない」との回答比率も高く、社内の現有戦力で乗り切ろうとしている傾向がうかがえる。

他方、米国は「デジタル人材の新規採用」、「デジタル人材の中途採用」、「関連会社からの異動・転籍」が他の2か国よりも多い。もともと雇用が流動的な国であるが、社内で不足する人材は外部から積極的に登用しようとする姿勢がみえてくる。

外国企業が考えるグローバル日本人人材を確保する上での阻害要因の1位は「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」。日本企業が考えるグローバル日本人人材を確保する上での阻害要因の1位は「給与等報酬水準の高さ」

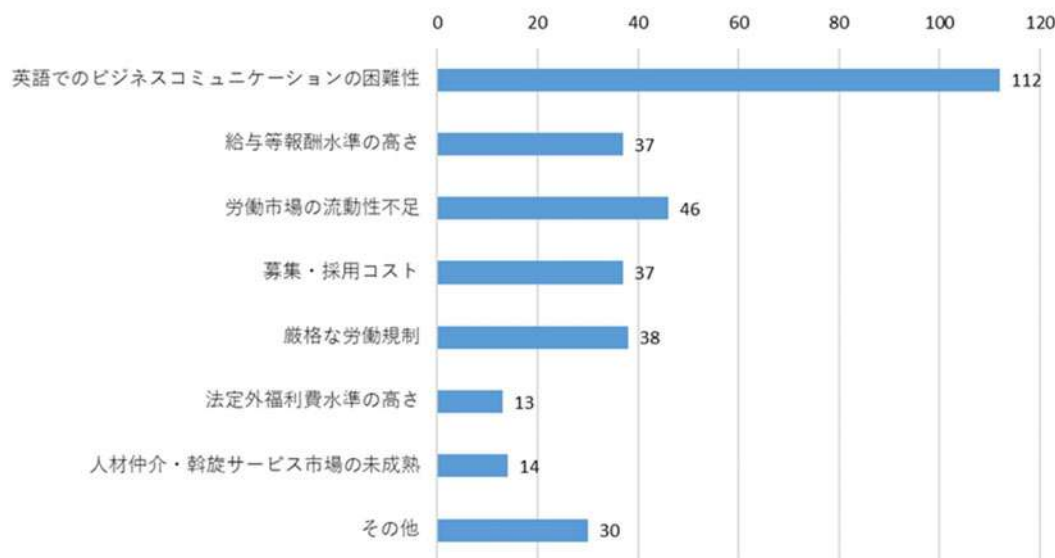
外国企業及び日本企業に対し、グローバル日本人人材を確保する上での阻害要因について調査した。

外国企業の回答として最も多かったのは、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」(112社)で、次いで「労働市場の流動性不足」(46社)であった。日本企業の回答として最も多かったのは、「給与等報酬水準の高さ」(112社)で、次いで、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」(88社)であった。

また日本企業のみ、「日本人人材のグローバル化の課題」を調査したところ、ここでも課題として最も多く挙げられたのが「語学力」(132社)であり、英語力は外国企業と日本企業共通の認識課題であった。

■ グローバル日本人人材を確保する上での阻害要因

【外国企業】回答企業数: 141社(1つ以上回答した企業)



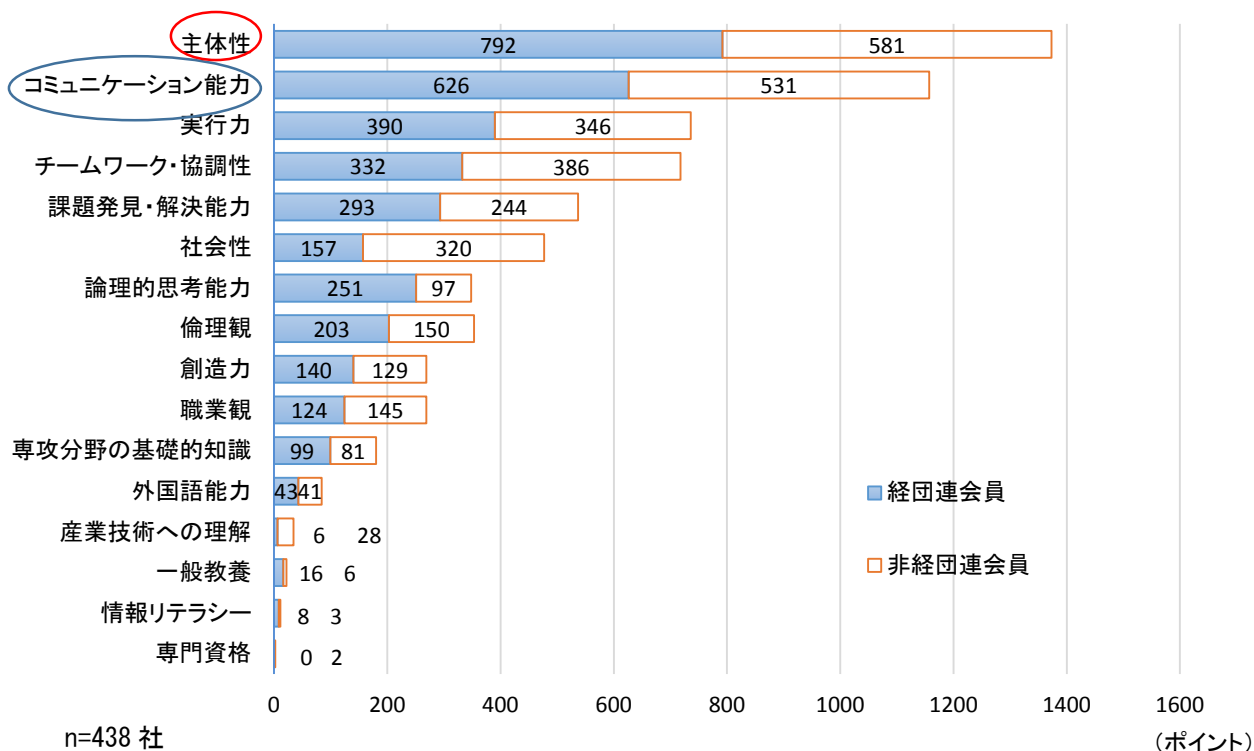
第Ⅱ部：グローバル人材の育成に向けた教育機関への期待

1. 大学に期待する取り組み

（１）産業界が卒業時に大学生が身につけていることを期待する素質、能力、知識

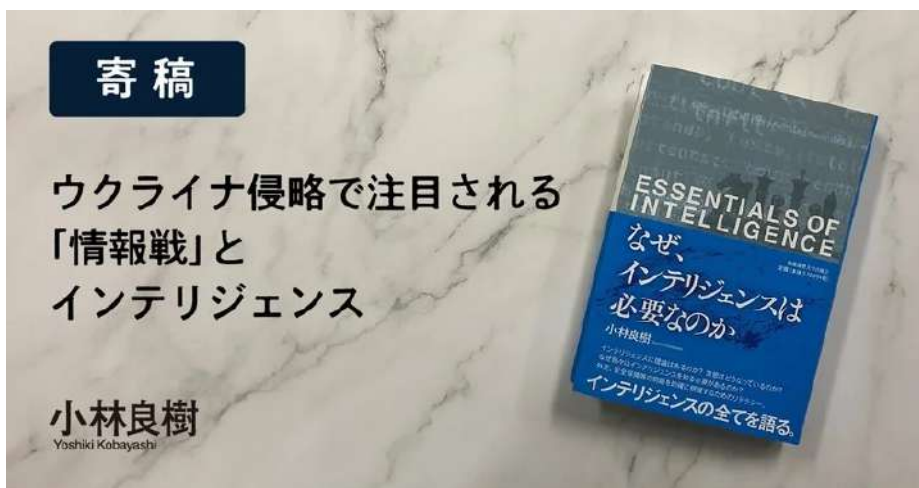
産業界が大学卒業時に学生（文科系・理工系）が身につけていることを特に期待する素質、能力、知識について聞いたところ⁴、「主体性」と「コミュニケーション能力」の2つが突出して高いポイントとなり、次いで「チームワーク・協調性」が続き、グローバル社会で活躍する人材に求められる主体性や他者と協働する力が重視されていることが示された。上位項目は、前回調査（2011年）と変化していない。

【図表2-1】産業界が大学卒業時に学生が身につけていることを期待する素質、能力、知識



⁴ 回答企業に上位5つの選択肢を選んでもらい、点数による重み付け（1位＝5点、2位＝4点、3位＝3点、4位＝2点、5位＝1点）を行った。

【資料5】小林良樹「なぜ、インテリジェンスは必要なのか」 紹介ページ抜粋



【寄稿】ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス



慶應義塾大学出版会 Keio University Press

2022年4月28日 17:12

2021年6月に刊行された『なぜ、インテリジェンスは必要なのか』。安全保障政策を判断するうえでは我々にも必須となる「インテリジェンス」について、「インテリジェンスとはそもそも何なのか？」という出発点から、国家のインテリジェンス機能に関する理解を少しでも深めてもらうことを目的として執筆された教養書です。

なぜ、インテリジェンスは必要なのか

www.amazon.co.jp**2,970円** (2022年04月25日 13:32時点 [詳しくはこちら](#))

Amazon.co.jpで購入する



今回、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、著者の小林良樹氏に「ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス」と題し、情報戦とインテリジェンスの関連性をまとめていただきました。

飛び交う情報の「虚実混交」を見極めるにはどうすればいいのか。いまを読み解くヒントとして、ぜひご一読ください。

* * *

ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス

小林良樹

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵略等を契機として、いわゆる「情報戦」が注目を集めています。例えば、本件に関しては、戦況や政治情勢等に関してSNSで広く偽情報や意図的に歪曲された情報（以下、偽情報等）が流布されているとみられます。また、米国は、ロシアの侵略を抑止することを目的として、ロシア側の能力や意図に関するインテリジェンス評価等を積極的に公表したとみられます。本稿では、「情報戦とインテリジェンスはどのような関係にあるのか」等の点に関して、拙著『なぜ、インテリジェンスは必要なのか』に記したインテリジェンス理論の視点から簡単に説明を試みます。

情報戦の定義には様々な見解があり得ますが、本稿では「外交、安全保障上の目的を達成するために、情報を活用すること」と理解します。また、インテリジェンスの機能は「国家安全保障に関する政策決定を支援すること」と考えます（拙著第2章）。その理論的な帰結として、情報（information）とインテリジェンス（intelligence）は異なるものと理解されます（拙著第4章）。

以下では、情報戦を防御的な活動と積極的な活動に区分し、インテリジェンス理論の視点からの検討を試みます。結論から言えば、（上記のような諸概念の定義に基づく限り）情報戦とインテリジェンス活動は異なるものであり、前者の方が後者よりも広い概念と考えられます。また、情報戦には多くの課題があります。

▼ 目次

1 情報戦の防御的な側面とインテリジェンス

2 情報戦の積極的な側面とインテリジェンス

◆ 著者略歴 ◆

1 情報戦の防御的な側面とインテリジェンス

情報戦の防御的な活動とは、相手方からの情報戦に対する当方の防衛的な活動を意味します。こうした活動は更に以下の3つの類型に分類し得ると考えられます。第1及び第2の類型は「防御的な活動の中でも比較的受動的なもの」、第3の類型は「防御的な活動の中でも比較的能動的なもの」と言えます。

（1）適切な情報収集・分析活動

情報戦の中の防御的な活動の第1の類型は、相手側からの偽情報等の流布などに対し、当方のインテリジェンス・コミュニティ（IC）が、カスタマーである政策部門の政策立案・決定に資するよう、適切な情報の収集・分析及び評価を行う作業です。

偽情報等の流布は以前からいわゆる秘密工作活動（Covert Action）の一種としてみられる現象です（拙著第11章）。それらに対する適切な分析・評価等は、ICの「本業」の一部であり、必ずしもインテリジェンス研究における新しいテーマではありません（拙著第8章及び9章）。

【資料6】小林良樹「なぜ、インテリジェンスは必要なのか」 紹介ページ抜粋



【寄稿】ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス



慶應義塾大学出版会 Keio University Press

2022年4月28日 17:12

2021年6月に刊行された『なぜ、インテリジェンスは必要なのか』。安全保障政策を判断するうえでは我々にも必須となる「インテリジェンス」について、「インテリジェンスとはそもそも何なのか？」という出発点から、国家のインテリジェンス機能に関する理解を少しでも深めてもらうことを目的として執筆された教養書です。

なぜ、インテリジェンスは必要なのか

www.amazon.co.jp**2,970円** (2022年04月25日 13:32時点 [詳しくはこちら](#))

Amazon.co.jpで購入する



今回、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、著者の小林良樹氏に「ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス」と題し、情報戦とインテリジェンスの関連性をまとめていただきました。

飛び交う情報の「虚実混交」を見極めるにはどうすればいいのか。いまを読み解くヒントとして、ぜひご一読ください。

ウクライナ侵略で注目される「情報戦」とインテリジェンス

小林良樹

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵略等を契機として、いわゆる「情報戦」が注目を集めています。例えば、本件に関しては、戦況や政治情勢等に関してSNSで広く偽情報や意図的に歪曲された情報（以下、偽情報等）が流布されているとみられます。また、米国は、ロシアの侵略を抑止することを目的として、ロシア側の能力や意図に関するインテリジェンス評価等を積極的に公表したとみられます。本稿では、「情報戦とインテリジェンスはどのような関係にあるのか」等の点に関して、拙著『なぜ、インテリジェンスは必要なのか』に記したインテリジェンス理論の視点から簡単に説明を試みます。

情報戦の定義には様々な見解があり得ますが、本稿では「外交、安全保障上の目的を達成するために、情報を活用すること」と理解します。また、インテリジェンスの機能は「国家安全保障に関する政策決定を支援すること」と考えます（拙著第2章）。その理論的な帰結として、情報（information）とインテリジェンス（intelligence）は異なるものと理解されます（拙著第4章）。

以下では、情報戦を防御的な活動と積極的な活動に区分し、インテリジェンス理論の視点からの検討を試みます。結論から言えば、（上記のような諸概念の定義に基づく限り）情報戦とインテリジェンス活動は異なるものであり、前者の方が後者よりも広い概念と考えられます。また、情報戦には多くの課題があります。

▼ 目次

1 情報戦の防御的な側面とインテリジェンス

2 情報戦の積極的な側面とインテリジェンス

◆ 著者略歴 ◆

1 情報戦の防御的な側面とインテリジェンス

情報戦の防御的な活動とは、相手方からの情報戦に対する当方の防衛的な活動を意味します。こうした活動は更に以下の3つの類型に分類し得ると考えられます。第1及び第2の類型は「防御的な活動の中でも比較的受動的なもの」、第3の類型は「防御的な活動の中でも比較的能動的なもの」と言えます。

（1）適切な情報収集・分析活動

情報戦の中の防御的な活動の第1の類型は、相手側からの偽情報等の流布などに対し、当方のインテリジェンス・コミュニティ（IC）が、カスタマーである政策部門の政策立案・決定に資するよう、適切な情報の収集・分析及び評価を行う作業です。

偽情報等の流布は以前からいわゆる秘密工作活動（Covert Action）の一種としてみられる現象です（拙著第11章）。それらに対する適切な分析・評価等は、ICの「本業」の一部であり、必ずしもインテリジェンス研究における新しいテーマではありません（拙著第8章及び9章）。

他方で同時に、近年はサイバー空間の発展等に伴い新たな課題も生じています。課題の第1は、情報量の増加の問題です。特にSNS上に流布される大量の情報の効率的な処理が課題となります。近年は、SNS上の情報に対するいわゆる「ファクトチェック」等を行う民間の組織等も活動を行っています。政府のICとこうした民間組織との協力の在り方が検討課題となります（例えば、機密の保持等）。課題の第2は、OSINT（公開情報に基づくインテリジェンス）に専門的に従事するインテリジェンス機関の新規設立の必要性の検討です。背景に、偽情報等は主にSNS等において公開情報として流布されていることがあります。理論的には、新組織の設立にはメリット・デメリットの双方が有り得ます。

（２）カウンター・インテリジェンス活動

情報戦の中の防御的な活動の第2の類型は、相手方による偽情報等の発信源を特定し、場合によってはこれを無力化する活動です。こうした活動は、カウンター・インテリジェンスに含まれる活動であり、必ずしもインテリジェンス研究における新しいテーマではありません（拙著第10章）。他方で同時に、近年はサイバー空間の発展等に伴い新たな課題も生じています。特に、ICとサイバーセキュリティ担当機関の連携、サイバー空間における情報収集や捜査権限の在り方等が論点となります。

（３）広報活動

情報戦の中の防御的な活動の第3の類型は、広報活動です。こうした活動は更に、①主に自国民を対象とするもの、②主に相手国を対象とするもの、に分類されます。前者は、例えば、相手方から流布された偽情報等に自国民が惑わされないよう、政府としてのインテリジェンス評価等を積極的に公表する活動です。後者は、例えば、相手方による攻撃的な活動の可能性等を踏まえてこれを牽制するべく、相手方の能力や意図に関するインテリジェンス評価等を積極的に公表する活動です。（なお、ここでの広報活動には、偽情報や意図的に歪曲された情報を当方から積極的に発信する活動は含まないものとします。）

注意すべきことは、①及び②のいずれの形態にせよ、こうした広報活動は、拙著の採るインテリジェンスの定義や機能には含まれない活動となります。なぜならば、こうした活動は、政策決定を支援する活動ではなく、政策決定者によって決定済の政策の実行に当たるからです（拙著第2章）。学術的には、こうした活動は、リスク・コミュニケーションとして研究がなされている場合が少なくありません。

こうした広報活動を担う政府の機関は、インテリジェンス理論の立場からは、ICではなく、政策担当部門であるべきと考えられます。すなわち、ICの役割は、政策部門の行う広報活動に対する言わば「弾込め」（インテリジェンス・プロダクトの提供）に過ぎず、「弾撃ち」そのもの（インテリジェンス・プロダクトを如何にして広報活動に活用するか政策立案及び判断並びにその実行）はICとは別の政策部門が担うべきものと考えられます。ICが直接こうした政策に関与する場合、「インテリジェンスと政策の分離」に反し、インテリジェンスの客観性の維持に疑義が生じる可能性があります（「インテリジェンスの政治化」、拙著第3章）。なお、今般のウクライナ問題に関しては、米国やイギリスにおいて、CIA長官やSIS長官等が発信に関与している事例がみられます。インテリジェンス機関のトップは、ICと政策部門の結節点を担う存在として一定の政策的な役割も担っていると理解できます（拙著第6章）。

こうした広報活動としての情報戦には、インテリジェンス理論の視点からは、幾つかの課題があると考えられます。

第1に、広報活動が効果を挙げるには、ICが上記1(1)のような情報収集・分析能力を十分に備えていることが前提となります。

平成28年度 大学教育再生戦略推進費¹

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）

公募要領

1. 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）（以下「本プログラム」という。）の背景・目的・公募の概要

世界最先端 IT 国家創造宣言（平成 27 年 6 月閣議決定）、日本再興戦略改訂 2015（平成 27 年 6 月閣議決定）、サイバーセキュリティ戦略（平成 27 年 9 月閣議決定）等の各種の政府提言において、高等教育段階の情報系の人材育成については、実践力の強化、産業界と教育現場との連携強化、実践の中での技術の習得、ハイブリット型人材の育成、継続性をもって IT 人材を育成していく環境整備、実践教育ネットワークの推進等が求められております。

本プログラムは、情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育を推進し広く全国に普及させることを目的としています。

別途、文部科学省が選定する本プログラムの運営拠点と密な連携のもと、学部²3～4年生の学生を主な対象として産学連携の実践的な教育を行い、また教員に対するFD活動を推進することで、実践的な教育を全国に普及させる取組を支援します。

今回、以下の4つの分野（※）について人材育成を行う取組を公募します（1分野1件、計4件採択予定）。各分野において実践教育ネットワークの形成を行うため、複数の大学連携による共同申請とし、単独での申請はできません。申請にあたり、当該分野の人材育成の中核を担う大学は「中核拠点」とし申請代表校となってください。申請には、中核拠点とともに主体的に実践教育を実施・推進する複数の「連携校」の学長の了解を得ていることが必要です。申請時点で連携校の学長の了解を得ていない場合は、申請をすることはできません。また、連携する企業等についても、選定後の協力について、理解を得ていることが必要になります。

（※）ビッグデータ・AI分野、セキュリティ分野、組込みシステム分野、ビジネスシステムデザイン分野（各分野における育成する人材像は3頁に記載）

¹ 「大学教育再生戦略推進費」（以下「再推費」という。）とは、教育再生実行会議や中央教育審議会等において提言された大学教育の質の向上に関する改革を推進するため、設置形態を超えた競争的環境の下で、世界をリードする教育研究拠点の形成（「博士課程教育リーディングプログラム」、「スーパーグローバル大学等事業」など）や革新的・先導的な教育研究プログラムの開発（「大学教育再生加速プログラム（AP）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」など）に関する大学の優れた取組を重点的に支援する補助金。

² ここでいう「学部」には、学校教育法第85条ただし書に規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織を含む。

2. 本プログラムについて

(1) 申請対象となる事業

情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材の育成機能を強化するため、大学間・産業界と協力体制を構築し、連携する大学とともに広く他大学からの学生も受け入れて、課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育を推進する事業を対象とします。

特に、以下に関する事項に留意して取組を実施する事業を対象とします。

①【大学間・産業界等との連携体制の構築】

本プログラムは産学の教育ネットワークを形成して、情報技術分野における実践教育を推進・普及していくことを目的としているので、形成するネットワークが効果的に機能するよう、代表校（中核拠点）を中心として連携校や産業界等との連携体制が構築されていること。

②【学部段階での効果的な実践教育】

ネットワークを形成する大学及び企業等が緊密な連携体制を構築し、中核拠点・連携校に加え広く他大学（参加校）からの学生も含め、学部3～4年の学生を主な対象として実践教育を行うこと。また、実践教育の実施方法及び手段が当該分野の育成する人材像をふまえた効果的なものとなっていること。また、学部学生に対して効果的な実践教育を行っていくための工夫がなされていること。

＜育成する人材像＞

◆ビッグデータ・AI分野

ビッグデータ処理技術、人工知能技術、クラウド技術などを用いて、新しいビジネスや価値を創出するといった社会の具体的な課題を解決できる人材

◆セキュリティ分野

ネットワーク、モバイルの進化や高度化する情報セキュリティの脅威を理解し、リスクマネジメントに必要な知識、基本的技術、実践力を備えた人材

◆組込みシステム分野

組込みシステムなどの情報システムの基盤技術を有し、新たな価値を持つシステムを構築できる人材

◆ビジネスシステムデザイン分野

ICT及びIoTの先進要素技術を理解しこれらを適用して顧客の要求を満たすソリューションを開発する能力とともに、将来的にビジネスイノベーションを創出し得る人材

③【具体的な教育課程の構想】

実施する教育についてのシラバスの案やプログラム・カリキュラムのデザイン・構築についての案、どのように学部教育のカリキュラムの中に組み込んでいく予定なのか、などの具体的な構想があること。

④【大学間・産業界等との明確な役割分担、協力体制】

実践教育における題材の提供、教員・指導者の派遣、施設設備の貸与等、実践教

人気の学問系統は？（単独・志願者数から見る）

2008年から2012年で志願者数が増加した
学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類) 名称	08-12志願者 増加(人)
1	看護学	37,532
2	教育学	26,118
3	医学(専門課程)	22,079
4	医療技術学	13,827
5	栄養・食物学	11,709
6	保育・児童学	11,367
7	生命科学	10,886
8	心理学	10,766
9	情報工学	7,021
10	語学(外国語)	6,814
11	応用化学	6,164
12	歴史学	4,739
13	物理学	4,439
14	スポーツ学	3,694
15	リハビリテーション学	2,897
16	建築学	2,842
17	農学	2,646
18	機械工学	2,539
19	地理学	2,295
20	日本文化学	2,182



2015年から2018年で志願者数が増加した
学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類) 名称	15-18志願者 増加(人)
1	経済学	90,298
2	経営学	67,173
3	法学	50,937
4	商学	49,225
5	社会学	37,872
6	看護学	22,281
7	情報工学	21,375
8	心理学	21,216
9	国際関係学	18,626
10	総合政策学	15,950
11	建築学	13,507
12	語学(外国語)	11,643
13	歴史学	11,173
14	政治・政策学	8,119
15	外国文学	7,300
16	スポーツ学	5,692
17	文化人類学	5,626
18	観光学	5,523
19	日本文化学	5,420
20	哲学・宗教学	5,204

【首都圏】大学進学者の流出状況

【2020年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	35,148	占有率	順	合計	29,698	占有率	順	合計	77,773	占有率	順	合計	43,804	占有率
1	東京	17,332	49.3	1	東京	13,295	44.8	1	東京	51,659	66.4	1	東京	22,437	51.2
2	埼玉	10,811	30.8	2	千葉	10,039	33.8	2	神奈川	10,133	13.0	2	神奈川	17,035	38.9
3	千葉	2,047	5.8	3	神奈川	2,101	7.1	3	埼玉	6,164	7.9	3	千葉	912	2.1
4	神奈川	1,939	5.5	4	埼玉	1,840	6.2	4	千葉	4,828	6.2	4	埼玉	909	2.1
5	群馬	631	1.8	5	茨城	695	2.3	5	茨城	575	0.7	5	北海道	269	0.6
6	茨城	432	1.2	6	北海道	209	0.7	6	北海道	519	0.7	6	山梨	266	0.6
7	栃木	284	0.8	7	京都	158	0.5	7	京都	497	0.6	7	静岡	224	0.5
8	北海道	241	0.7	8	群馬	142	0.5	8	山梨	475	0.6	8	京都	224	0.5
9	宮城	235	0.7	9	宮城	120	0.4	9	群馬	293	0.4	9	宮城	156	0.4
10	京都	134	0.4	10	静岡	117	0.4	10	大阪	273	0.4	10	群馬	154	0.4

大学進学者総数： 186,423人
 エリア外進学者数： 12,942人

他エリアへの進学者割合

6.9%

【2021年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	35,056	占有率	順	合計	30,362	占有率	順	合計	78,180	占有率	順	合計	44,498	占有率
1	東京	17,761	50.7	1	東京	13,804	45.5	1	東京	52,881	67.6	1	東京	23,058	51.8
2	埼玉	10,303	29.4	2	千葉	10,225	33.7	2	神奈川	9,968	12.8	2	神奈川	17,235	38.7
3	千葉	2,043	5.8	3	神奈川	2,201	7.2	3	埼玉	5,883	7.5	3	千葉	947	2.1
4	神奈川	1,991	5.7	4	埼玉	1,772	5.8	4	千葉	4,548	5.8	4	埼玉	928	2.1
5	群馬	665	1.9	5	茨城	708	2.3	5	北海道	557	0.7	5	北海道	267	0.6
6	茨城	404	1.2	6	北海道	197	0.6	6	茨城	536	0.7	6	山梨	253	0.6
7	栃木	250	0.7	7	京都	142	0.5	7	京都	530	0.7	7	京都	232	0.5
8	北海道	194	0.6	8	宮城	115	0.4	8	山梨	453	0.6	8	静岡	214	0.5
9	宮城	192	0.5	9	静岡	115	0.4	9	群馬	284	0.4	9	茨城	165	0.4
10	京都	153	0.4	10	群馬	105	0.3	10	宮城	272	0.3	10	宮城	138	0.3

大学進学者総数： 188,096人
 エリア外進学者数： 12,548人

他エリアへの進学者割合

6.7%

【2022年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	35,441	占有率	順	合計	31,029	占有率	順	合計	79,905	占有率	順	合計	45,834	占有率
1	東京	18,027	50.9	1	東京	14,177	45.7	1	東京	54,294	67.9	1	東京	23,617	51.5
2	埼玉	10,427	29.4	2	千葉	10,553	34.0	2	神奈川	10,283	12.9	2	神奈川	17,993	39.3
3	千葉	2,109	6.0	3	神奈川	2,263	7.3	3	埼玉	5,720	7.2	3	千葉	944	2.1
4	神奈川	2,058	5.8	4	埼玉	1,877	6.0	4	千葉	4,770	6.0	4	埼玉	860	1.9
5	群馬	684	1.9	5	茨城	486	1.6	5	京都	540	0.7	5	北海道	266	0.6
6	茨城	296	0.8	6	北海道	177	0.6	6	北海道	491	0.6	6	山梨	263	0.6
7	栃木	268	0.8	7	京都	166	0.5	7	茨城	481	0.6	7	静岡	221	0.5
8	宮城	189	0.5	8	群馬	142	0.5	8	山梨	471	0.6	8	京都	212	0.5
9	北海道	187	0.5	9	宮城	115	0.4	9	群馬	267	0.3	9	茨城	172	0.4
10	京都	149	0.4	10	静岡	103	0.3	10	宮城	266	0.3	10	群馬	123	0.3

大学進学者総数： 192,209人
 エリア外進学者数： 12,237人

他エリアへの進学者割合

6.4%

※流出＝当該エリア内の各県の高校出身者が他エリアにある大学へ進学。BEST10以内で当該エリアに属する都道府県には網掛け。

文部科学省「学校基本調査（確定値）」より

【首都圏】 大学進学者の流入状況

【2020年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	29,199	占有率	順	合計	26,560	占有率	順	合計	145,955	占有率	順	合計	45,269	占有率
1	埼玉	10,811	37.0	1	千葉	10,039	37.8	1	東京	51,659	35.4	1	神奈川	17,035	37.6
2	東京	6,164	21.1	2	東京	4,828	18.2	2	神奈川	22,437	15.4	2	東京	10,133	22.4
3	千葉	1,840	6.3	3	埼玉	2,047	7.7	3	埼玉	17,332	11.9	3	静岡	2,104	4.6
4	群馬	1,392	4.8	4	茨城	2,018	7.6	4	千葉	13,295	9.1	4	千葉	2,101	4.6
5	茨城	1,240	4.2	5	神奈川	912	3.4	5	茨城	4,837	3.3	5	埼玉	1,939	4.3
6	栃木	1,218	4.2	6	静岡	682	2.6	6	静岡	3,348	2.3	6	茨城	1,018	2.2
7	神奈川	909	3.1	7	栃木	590	2.2	7	栃木	2,405	1.6	7	長野	939	2.1
8	長野	681	2.3	8	新潟	502	1.9	8	群馬	2,325	1.6	8	新潟	799	1.8
9	新潟	668	2.3	9	長野	476	1.8	9	北海道	2,258	1.5	9	栃木	714	1.6
10	福島	492	1.7	10	福島	470	1.8	10	長野	2,197	1.5	10	群馬	680	1.5

他エリアからの進学者数：73,502人

他エリアからの進学者割合

29.8%

【2021年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	27,793	占有率	順	合計	25,978	占有率	順	合計	147,466	占有率	順	合計	44,252	占有率
1	埼玉	10,303	37.1	1	千葉	10,225	39.4	1	東京	52,881	35.9	1	神奈川	17,235	38.9
2	東京	5,883	21.2	2	東京	4,548	17.5	2	神奈川	23,058	15.6	2	東京	9,968	22.5
3	千葉	1,772	6.4	3	埼玉	2,043	7.9	3	埼玉	17,761	12.0	3	千葉	2,201	5.0
4	群馬	1,299	4.7	4	茨城	2,007	7.7	4	千葉	13,804	9.4	4	静岡	2,045	4.6
5	茨城	1,256	4.5	5	神奈川	947	3.6	5	茨城	4,749	3.2	5	埼玉	1,991	4.5
6	栃木	1,126	4.1	6	静岡	612	2.4	6	静岡	3,200	2.2	6	茨城	1,010	2.3
7	神奈川	928	3.3	7	栃木	554	2.1	7	栃木	2,504	1.7	7	長野	820	1.9
8	長野	591	2.1	8	長野	426	1.6	8	北海道	2,184	1.5	8	栃木	672	1.5
9	新潟	532	1.9	9	福島	420	1.6	9	群馬	2,173	1.5	9	新潟	633	1.4
10	福島	479	1.7	10	新潟	416	1.6	10	長野	2,088	1.4	10	群馬	626	1.4

他エリアからの進学者数：69,941人

他エリアからの進学者割合

28.5%

【2022年度入試】

埼玉				千葉				東京				神奈川			
順	合計	27,918	占有率	順	合計	26,685	占有率	順	合計	151,445	占有率	順	合計	46,125	占有率
1	埼玉	10,427	37.3	1	千葉	10,553	39.5	1	東京	54,294	35.9	1	神奈川	17,993	39.0
2	東京	5,720	20.5	2	東京	4,770	17.9	2	神奈川	23,617	15.6	2	東京	10,283	22.3
3	千葉	1,877	6.7	3	茨城	2,132	8.0	3	埼玉	18,027	11.9	3	千葉	2,263	4.9
4	群馬	1,325	4.7	4	埼玉	2,109	7.9	4	千葉	14,177	9.4	4	埼玉	2,058	4.5
5	茨城	1,294	4.6	5	神奈川	944	3.5	5	茨城	5,030	3.3	5	静岡	1,975	4.3
6	栃木	1,109	4.0	6	静岡	608	2.3	6	静岡	3,284	2.2	6	茨城	1,077	2.3
7	神奈川	860	3.1	7	栃木	518	1.9	7	栃木	2,497	1.6	7	長野	902	2.0
8	長野	602	2.2	8	福島	464	1.7	8	群馬	2,251	1.5	8	新潟	722	1.6
9	新潟	531	1.9	9	長野	419	1.6	9	北海道	2,159	1.4	9	栃木	716	1.6
10	福島	500	1.8	10	新潟	382	1.4	10	長野	2,101	1.4	10	北海道	684	1.5

他エリアからの進学者数：72,261人

他エリアからの進学者割合

28.7%

※流入＝他エリアの高校出身者が当該エリア内にある各県の大学へ進学。BEST10以内で当該エリアに属する都道府県には網掛け。

文部科学省「学校基本調査（確定値）」より



2023年度 入試結果総括

はじめに

この分析記事は各大学が公表した入試結果、および河合塾が全国の高等学校を対象に実施した入試結果調査をもとに分析しています。入試結果調査では延べ184万件の可否データを集めることができました。ご協力いただきました高等学校の皆様にあらためて感謝申し上げます。

2023年度入試の特徴

進む競争緩和

2023年度入試は、競争緩和が一層実感できる年となりました。受験人口の減少により、大学志願者数は減少基調にあります。一方で、学部・学科の新設で大学の受け皿は広がっています。このような環境下で、国公立大の倍率（志願者／合格者、以降とくに断りがなければ倍率はすべて同じ志願倍率を示す）は年々下がっており、地方ではすでに2倍台前半となっているところもあります。私立大でも地区としてはまだ3倍の倍率を保っている首都圏の大学のうち、半数は倍率2倍未満となっています。

3年目を迎えた大学入学共通テスト（以降、共通テスト）は、昨年大きく落ち込んだ数学の平均点が大幅にアップしたため、総合平均点はアップしました。ただし、昨年大きく下がったものが反転しただけで、これまでの総合平均点に比べ依然として低く推移している状況です。また、共通テストに手ごたえを感じた受験生が、一つ上の大学を狙う動きが見られました。共通テストのもうひとつのトピックは、私立大専願者の共通テスト離れです。センター試験に比べ、特有の出題形式を持つ共通テストが私大専願者に敬遠されているようです。

今年は新型コロナウィルスが流行しはじめて4回目の入試となりました。コロナの収束が見えてきたことから、一部では地元志向が緩み、都市部の大学志向が戻ってきました。地方から首都圏・近畿圏の私立大学をめざす受験生の割合が高まりました。

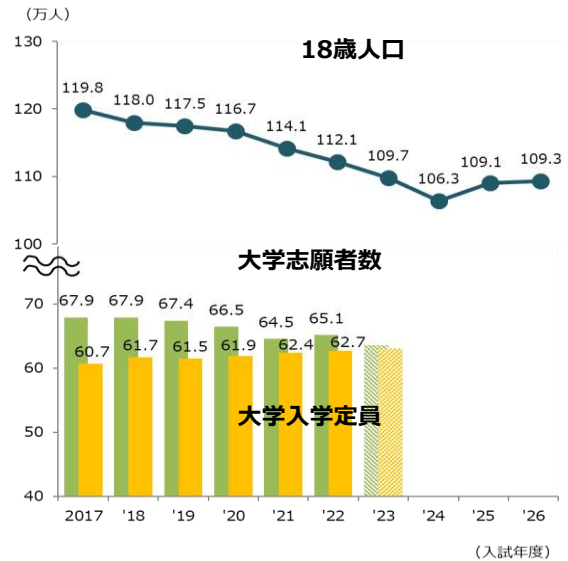
18歳人口の減少

＜図表1＞は18歳人口と大学志願者数・大学入学定員の推移を示したものです。折れ線の18歳人口は、2017～2023年度までに約10万人減少しました。なお、来春入試の18歳人口は、今春からさらに3万4千人ほど減少し、ここ数年で最大の減少幅となります。2017年以降の減少人数と合わせると約13万人減少することになります。国公立大の入学定員が13万人弱ですので、10年に満たない短期間で競争緩和が進んでいる様子がわかります。

既卒生割合は近年大きく低下

人口減による入試の競争緩和から、大学志願者に占める既卒生の割合は年々減少しています。＜図表2＞はセンター試験・共通テストの現役卒別の志願者数推移です。2020年度までは現役生約8割、既卒生約2割で推移してきましたが、2021年度以降、既卒生志願者が減少しました。それにともない現役生の割合が上昇し、2023年度は85%となっています。つまり、大学入試が現役生中心のものになりつつあり、現役生が合格しやすい環境になってきています。

＜図表1＞ 18歳人口・大学志願者数の推移



＜図表2＞ センター試験・共通テスト 既卒生割合の変化

年度	志願者数			占有率		
	全体	現役生	既卒生	全体	現役生	既卒生
2020	557,699	452,235	100,376	93	81%	18%
'21	535,245	449,795	81,007	89	84%	15%
'22	530,367	449,369	76,785	88	85%	14%
'23	512,581	436,873	71,642	85	85%	14%

※大学入試センター資料より

学校推薦型・総合型選抜の概況

志願者数は増加も、倍率はほぼ変わらず

学校推薦型・総合型選抜の入試結果を確認しましょう＜図表3＞。

＜図表3＞ 学校推薦型・総合型選抜の入試結果

●国公立大

	志願者数		合格者数		倍率 (志/合)	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
国公立大計	70,745	105%	28,309	105%	2.5	2.5
国立大計	45,641	106%	17,817	105%	2.5	2.6
公立大計	25,104	104%	10,492	104%	2.4	2.4

●私立大

		志願者数		合格者数		倍率（志/合）	
		2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
私立大計		500,515	102%	271,930	104%	1.9	1.8
地区別	北海道	6,990	102%	6,132	101%	1.1	1.1
	東北	9,883	99%	8,302	102%	1.2	1.2
	北関東・甲信越	11,254	97%	9,564	100%	1.2	1.2
	首都圏	127,302	102%	85,245	103%	1.5	1.5
	北陸・東海	41,100	103%	28,638	101%	1.4	1.4
	近畿	272,598	103%	108,235	106%	2.6	2.5
	中・四国	16,488	100%	12,488	99%	1.3	1.3
	九州	14,900	104%	13,326	102%	1.1	1.1

※河合塾調べ 国公立178大学、私立523大学の集計（5/31現在）

国公立大では、学校推薦型・総合型選抜の募集人員が増加にとともに、志願者数・合格者数ともに前年比105%と増加しました。倍率は昨年と変わらず2.5倍となりました。私立大では、志願者数・合格者数ともに増加していますが、こちらは志願者数に比べ合格者の増加率が高いため、倍率は、1.9倍から1.8倍にわずかですがダウンしました。地区別にみると、首都圏、近畿圏をのぞき、各地区とも倍率はすでに1倍台前半となっています。1.1倍、1.2倍といった地区では、すでに競争性がほとんどない状況となっています。

共通テストの概況

共通テストの志願者数は前年比97%と減少しました。内訳をみると、既卒生が同93%と、現役生と比較して減少幅が大きくなりました。受験者数でみると、前年比97%と同じく減少しています<図表4>。この受験者数をセンター試験最後の年である2020年度と比較すると、約1割減少しています。とくに、3科目以下の受験者数は83%と減少幅が大きく、私立大メインの受験生の共通テスト離れの傾向がみられました。

<図表4> 共通テスト志願者数・受験者数推移

●志願者数

	2020	...	2022	2023	前年比 (23/22)	2020年比 (23/20)
志願者数	557,699	~	530,367	512,581	97%	92%
現役	452,235	~	449,369	436,873	97%	97%
既卒	100,376	~	76,785	71,642	93%	71%
高卒認定等	5,088	~	4,213	4,066	97%	80%

●受験者数

	2020	...	2022	2023	前年比 (23/22)	2020年比 (23/20)
受験者数	527,072	~	488,384	474,051	97%	90%
(受験率)	(95%)	~	(92%)	(92%)		
科目数						
7科目以上	295,342	~	280,024	276,075	99%	93%
4-6科目	95,917	~	88,910	84,594	95%	88%
別 3科目以下	135,813	~	119,450	113,382	95%	83%

※大学入試センター資料より、2020年度はセンター試験の数値

数学の平均点アップするも、理科②で得点調整実施

昨年大きく落ち込んだ数学の平均点が大幅にアップしたため、総合平均点はアップしました<図表5>。また、「生物」の平均点は当初40点を下回り、科目間で差が開いたため、理科②では得点調整が行われました。導入後3年ですでに得点調整が2回行われており、大学入試センターが、難易度の調整に苦心している様子がうかがえます。

<図表5> 総合平均点の推移

	昨年	今年	差
7科目文系型	507点	530点	+23点 (+2.6%)
7科目理系型	510点	548点	+38点 (+4.2%)

※河合塾推定

7科目文系型：英・数(2)・国・理(1)・地公(2) (900点満点)

7科目理系型：英・数(2)・国・理(2)・地公(1) (900点満点)

*理科の基礎を付した科目は2科目で1科目とする

国公立大

前期・後期・中期日程とも前年並みの志願者数

国公立大の志願動向について確認していきましょう<図表6>。国公立大入試の中心である前期日程の志願者数は前年比99%、後期日程で同98%、中期日程でも同101%といずれも前年並みでした。

<図表6> 国公立大入試 一般選抜の入試結果

日程	志願者数		合格者数		倍率(志/合)	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
前期	231,415	99%	91,192	99%	2.6	2.5
後期	160,068	98%	20,812	98%	7.7	7.7
中期	31,663	101%	5,113	106%	6.5	6.2

※河合塾調べ

国公立大の志願者数の推移を少し長い期間でみると変化がわかります。<図表7>は地区別に2019年度から5年間の倍率の推移をみたものです。いずれの地区も2019年度よりも倍率がダウンしています。また、2023年度で倍率が3倍を超えているのは首都圏のみとなっています。

また、後期日程では実質倍率(受験者数/合格者数)が2倍を切った大学が、今年は16大学ありました。さらには、入学者数に欠員が出ると実施される欠員補充2次募集では、今春は13大学で計143人の募集がありました。欠員補充の実施大学数も募集数も年々増加しています。国公立大でもあちらこちらで競争緩和の兆候がみられます。

<図表7> 国公立大入試 地区別倍率の推移

地区	倍率(志/合)				
	2019	'20	'21	'22	'23
北海道	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3
東北	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
北関東・甲信越	2.7	2.6	2.3	2.3	2.3
首都圏	3.4	3.2	3.1	3.1	3.2
北陸・東海	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
近畿	2.9	2.6	2.6	2.7	2.7
中国・四国	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2
九州	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3

※河合塾調べ、前期日程で集計

学部系統別の状況－女子の志向の変化が人気に影響

<図表8>は学部系統別の志願状況をみたものです。棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴ある分野を抜粋しています。グラフ内の横線は、前期日程全体の前年比99%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気とみます。

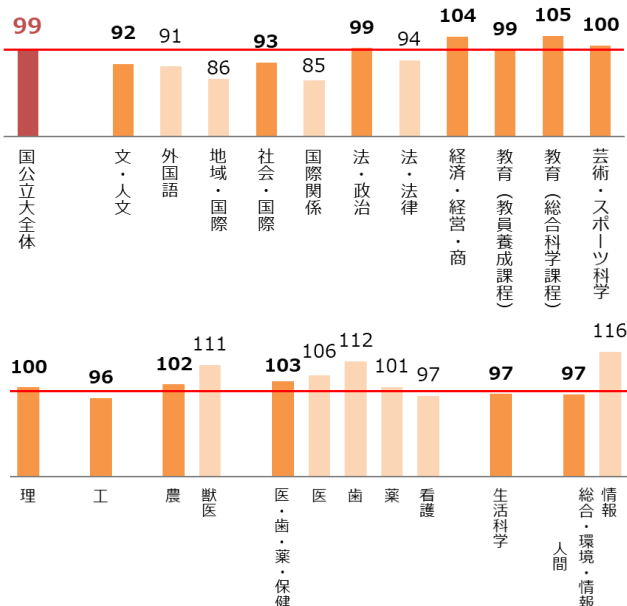
文系は、従来から女子の比率が高い「文・人文」「社会・国際」系統で志願者が減少しています。また、コロナ禍以来、不人気の国際系の分野では、依然として厳しい状況が続いています。一方、「経済・経営・商」系統では、志願者は前年比104%と増加しました。

理系では、「工」学系で志願者が減少したものの、「理」「農」学系で堅調に志願者を集めました。「獣医」「医」「歯」「薬」などの難関資格系の分野も、昨年に引き続き受験生の人気を集めました。

学際系の「情報」分野では、志願者は増加していますが、学部・学科新設にともなう定員増によるところが多く、一概に人気とはいえない状況です。

河合塾の入試結果調査でみると、「文・人文」「社会・国際」などで女子志願者の減少が目立ちました。一方で、「理」「農」学系は女子志願者が増加しており、女子の志向の変化が系統人気に影響を与えました。

＜図表 8＞ 国公立大 学部系統別の志願状況



※河合塾調べ、前期日程で集計

※グラフ内の数値は志願者前年比（％）、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

難関大で堅調に志願者を集める

＜図表 9＞は国公立大を3つに分けたグループと、難関10大学の大学別の志願状況をみたものです。国公立大全体の志願者数は前年比99%でした。これに対し、難関10大学の志願者は前年比99%と前年並みとなり、準難関・地域拠点大の志願者は同103%と増加しました。一方で、その他大は同97%と減少しています。

河合塾の入試結果調査でみると、偏差値45.0～52.5の受験生で、準難関・地域拠点大の志願者が増加、その他大で減少していました。今年はこの層で積極的な出願が見られました。

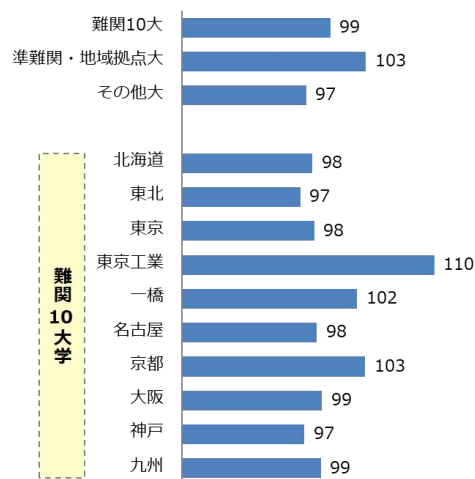
難関10大学の個別の大学の状況をみると、東京大では、志願者数は前年比98%と減少しました。文二で前年並みの志願者が集まりましたが、文一、文三では減少しました。理科類では、理一で志願者減、理二で増加しました。理三では第1段階選抜の予告倍率が3.5倍から3.0倍に狭まりましたが、志願者数に影響はありませんでした。

京都大では前年比103%と2年連続で増加しました。経済、理学部などで前年から1割以上増加しています。一方、志願者が減少した学部ではいずれも減少幅は小幅にとどまっています。

東京工業大は、東京医科歯科大との統合を発表した注目度の高まりから、前年比110%と志願者を増やしました。

一橋大は72年ぶりの学部新設となるソーシャル・データサイエンス学部の影響もあり、前期日程で前年比102%、後期日程で同140%と志願者が増加しました。ソーシャル・データサイエンス学部を後期で出願した受験生が、前期日程でどこに出願したかを確認すると、東京大の理一・理二が約半数を占めたほか、文科類も全体の15%を占めました。難関大で後期を実施する大学が少ないなか、東京大、とくに理一・理二志願者の新たな後期併願先となりました。

＜図表 9＞ 国公立大 難関大の志願状況



※河合塾調べ、前期日程で集計

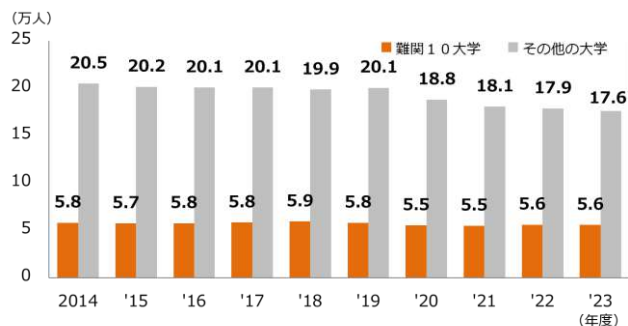
※グラフ内の数値は志願者前年比（％）

※準難関・地域拠点大は筑波大、千葉大、東京都立大、横浜国立大、新潟大、金沢大、大阪公立大、岡山大学、広島大、熊本大

＜図表 10＞は過去10年の難関10大学とそれ以外の大学の国公立大前期日程の志願者数の推移です。

この間、難関10大学の志願者は約3%しか減少していません。一方で、難関10以外の大学の志願者数は約14%も減少していることがわかります。環境は変われど、難関大を志望する志願者の数は大きく変わっていないことを示しています。

＜図表 10＞ 国公立大志願者数推移 難関大 VS その他大



※河合塾調べ、前期日程で集計

私立大

志願者・合格者とも減少

私立大の志願者は前年比96%と減少しました＜図表11＞。方式別にみると、共通テスト方式に比べ、一般方式は前年比95%と減少が目立ちました。河合塾の入試結果調査データでは、国公立大と併願した受験生の私立大出願数は共通テスト方式でやや増加していました。共通テストの少数教科受験者が減少するなか、大学が公表した入試結果の集計では共通テスト方式の減少率が低く抑えられたのは、国公立大併願者が増えたためです。一方、一般方式では国公立大併願者は変わらず出願していたものの、私立大専願者では出願数が減少していました。このため、一般方式では減少したようです。

合格者数は前年比98%と5年ぶりに減少しました。一般選抜から学校推薦型・総合型にシフトする大学が増えており、一般選抜全体が縮小傾向にあります。

なお、二期入試では合格者数を大きく減らしています。志願者が減少していることもあり、二期入試で入学者を集めるより、一期入試の受験者から補欠合格、追加合格で入学定員を充足させる大学が増えているようです。

全体の志願者数は減少しましたが、個別の大学をみると志願者の増減がみられました。志願者が増加した大学をみると、前年度入試で志願者が減少した反動で増加した大学が多くみられます。ただ、千葉工業大、明治大、関西学院大などは前年に続き志願者が増加しており、人気が続いています。一方、志願者減少大では志願者の減少が続く大学がみられています。とくに今春の志願者が3千人以上減少した摂南大、神戸学院大は4年連続で減少が続いており、2大学とも志願者数は4年前と比べ半数ほどまで減少しています。

＜図表11＞ 私立大 一般選抜の入試結果

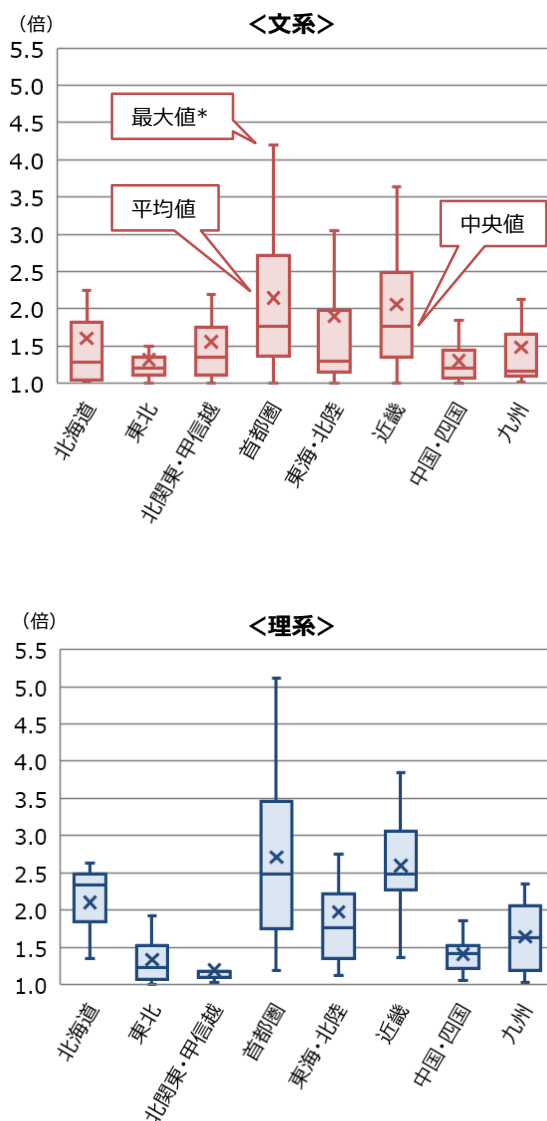
	志願者数		合格者数		倍率（志／合）	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
全体	3,060,295	96%	1,083,315	98%	2.9	2.8
一般方式	2,032,540	95%	656,817	96%	3.1	3.1
共通テスト方式	1,027,755	98%	426,498	102%	2.5	2.4
一期	2,866,523	97%	1,028,250	99%	2.9	2.8
二期	193,772	89%	55,065	82%	3.2	3.5

※河合塾調べ（5/23現在、531大学判明分）

地区内でも競争性に差がみられる

私立大全体の倍率は前年から0.1ポイントダウンし、2.8倍となりました。首都圏、近畿地区などの都市部の倍率は3倍台となっていますが、地方では1倍台後半から2倍台前半となっています。＜図表12＞は各地区の大学ごとの倍率を文系・理系に分けて「箱ひげ図」で表しました。上の文系のグラフの首都圏を例に挙げると、真ん中、2倍のあたりにある×印は平均値を指しています。各大学の倍率を足して、大学数で割ったときの数字になります。そして、×印の下にある横線は中央値を指します。中央値は首都圏の文系大学の倍率を高い順に並べたとき、ちょうど真ん中に位置している大学の倍率を示しています。

＜図表12＞ 私立大 地区別の各大学の倍率分布



※河合塾調べ、文系・理系とも該当の複数学部を合算した大学単位の倍率で算出（倍率は志願者÷合格者）
※文系：文・人文、社会・国際、法・政治、経済・経営・商 理系：理、工、農
※最大値は外れ値（データの中で極端に他の値からかけ離れている値）を除いて算出

首都圏では、半数の大学が1.8倍以下ということがわかります。同様にみていくと、文系では「首都圏」「近畿」を除く地区で、半数以上の大学が1.5倍を切っています。なかでも「東北」「中国・四国」では箱ひげ図が短く、地区内で一律に競争性が低い様子が見えがえ。理系では「首都圏」をはじめ、箱ひげ図が長い地区が多くみられ、文系に比べ大学間で競争性に差がみられます。文理とも、私立大全体の倍率が2.8倍であることを踏まえると、難関大や有名大の倍率とその他の大学の倍率では大きく異なることがわかります。

難関大でも合格率は上昇

難関大・有名大でも競争緩和は進んでいます。＜図表13＞は首都圏の難関大・有名大の成績層別の合格率を今春と3年前の2020年度で比較したものです。早慶上理では、とくに偏差値60以上の成績層の合格率がアップしています。MARCHでは偏差値55～60未満の成績層の合格率が36%と、3年前から13%もアップしています。日東駒専では偏差値50～55未満の成績層の合格率のアップが目立っており、3年前の合格率が39%だったのに対し、今春入試では60%と受験者の半数以上が合格しています。

＜図表14＞は同じく近畿地区の難関大・有名大の成績層別の合格率をみたものです。近畿地区は首都圏のグループ以上に、合格率のアップが目立っています。2グループとも、それぞれのボーダー近辺の成績帯で合格率が上昇しています。

注目の入試変更があった大学の状況をみていくと、早稲田大（教育）は今春入試より共通テスト方式を導入しましたが、志願者は教育学部全体で前年比91%と他学部 비해減少が目立ちました。方式別にみると、共通テスト方式の倍率は3.0倍と一般方式（倍率6.9倍）と比べても低く、各方式の合格率もほとんどの学科・専攻で共通テスト方式の合格率が一般方式を上回っています。

上智大では共通テスト方式に3教科型を新設しました。多くの志願者が集まり、倍率は4.5倍と既存の2方式よりも高くなりました。共通テスト方式の受験者の共通テスト受験教科数をみると、4教科型は全体の9割弱が5教科7科目を受験しています。一方、新設の3教科型では3教科受験が5割弱、5教科7科目受験者が4割超とはば半分に分かれました。

＜図表13＞ 成績層別 合格率の推移（首都圏）

	受験者の成績層	合格率		
		2020	2023	(23-20)
早慶上理	65以上	53%	→ 61%	(+8%)
	60～65未満	23%	→ 30%	(+7%)
	55～60未満	10%	→ 15%	(+5%)
	50～55未満	3%	→ 7%	(+4%)
	45～50未満	3%	→ 4%	(+1%)
	45未満	2%	→ 4%	(+2%)
MARCH	65以上	72%	→ 77%	(+5%)
	60～65未満	49%	→ 60%	(+11%)
	55～60未満	23%	→ 36%	(+13%)
	50～55未満	7%	→ 16%	(+9%)
	45～50未満	2%	→ 5%	(+3%)
	45未満	1%	→ 2%	(+1%)
日東駒専	65以上	82%	→ 83%	(+1%)
	60～65未満	77%	→ 86%	(+9%)
	55～60未満	59%	→ 76%	(+17%)
	50～55未満	39%	→ 60%	(+21%)
	45～50未満	23%	→ 40%	(+17%)
	45未満	14%	→ 23%	(+9%)

※河合塾入試結果調査データより
※早慶上理：早稲田・慶應義塾・上智・東京理科大学
MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政
日東駒専：日本・東洋・駒澤・専修

＜図表14＞ 成績層別 合格率の推移（近畿圏）

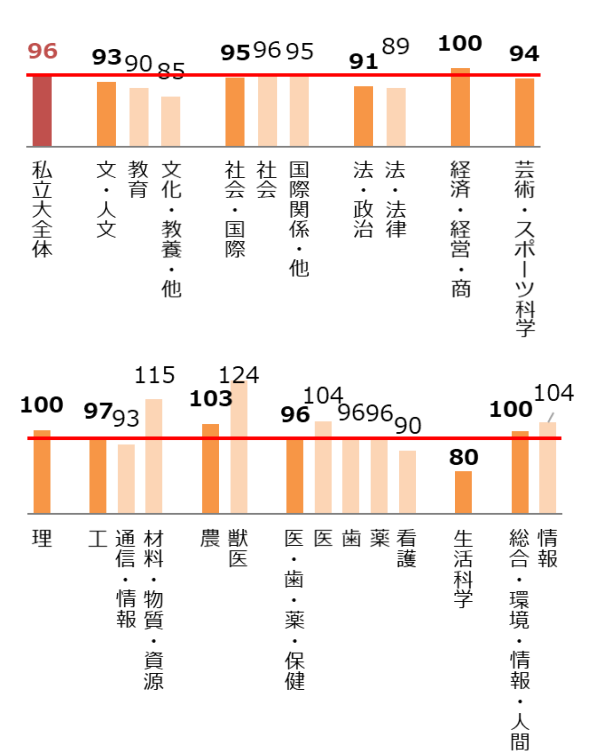
	受験者の成績層	合格率		
		2020	2023	(23-20)
関関同立	65以上	80%	→ 86%	(+6%)
	60～65未満	63%	→ 73%	(+10%)
	55～60未満	41%	→ 56%	(+15%)
	50～55未満	19%	→ 36%	(+17%)
	45～50未満	6%	→ 16%	(+10%)
	45未満	2%	→ 5%	(+3%)
産近甲龍	65以上	67%	→ 71%	(+4%)
	60～65未満	75%	→ 71%	(-4%)
	55～60未満	67%	→ 71%	(+4%)
	50～55未満	46%	→ 59%	(+13%)
	45～50未満	27%	→ 42%	(+15%)
	45未満	11%	→ 24%	(+13%)

※河合塾入試結果調査データより
※関関同立：関西・関西学院・同志社・立命館
産近甲龍：京都産業・近畿・甲南・龍谷

文低理高をベースに実学志向がみられる

＜図表15＞は学部系統別の志願状況をみたものです。文系の各系統では軒並み志願者が減少したなか、「経済・経営・商学」系統は前年比100%となり、受験生の実学志向がみられました。一方で、不人気が続く国際系は今春も志願者が減少しました。理系では「理」「農」系統で堅調な人気を示しており、文低理高の傾向がみられます。「工」系統は全体では志願者は減少しましたが、分野別でみると人気に差が出ました。

＜図表15＞ 私立大 学部系統別の志願状況



※河合塾調べ（5/23現在、531大学判明分）
※グラフ内の数値は一般＋共通テスト方式の志願者前年比（%）、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

医療系では「医」の志願者は増加した一方で、近年人気だった「薬」で志願者が減少しており、人気が落ち着きました。学際系の「情報」分野は志願者が増加しました。これは今春、複数の大学で情報・データサイエンス系の学部が新設された影響であり、倍率はダウン、合格しやすくなっています。

首都圏・近畿圏回帰の動き

2021・22年度入試では、新型コロナウイルスの影響で、受験生の地元志向が顕著でした。今年は各地区とも地元の大学を志望する受験生の割合がダウン、首都圏または近畿圏を志望する受験生の割合が高まりました。とくに北陸地区や中国・四国地区で近畿圏を志望する動きが目立っています。コロナの収束が見えてきたことに加え、続く競争緩和の影響で難関大が合格しやすくなっていることなどから、今年は首都圏・近畿圏の大学を目指す志向が高まりました。

2024年度入試の展望

国の施策で大学に求める変化

ここからは、2024年度入試情報をお伝えします。

現在、労働人口の減少が見込まれるなか、国は国力維持に高度な人材の育成が必要として、大学に役割を求めています。人材育成のために「変わろう」とする大学には支援金が支給されます。例を挙げると、成長分野の学部設置を促進するため、デジタル・グリーンなどの理系学部へ転換する大学に助成金が出ます。文理横断型の幅広い教育を受ける学生を選抜するため、入試科目の見直し、入試区分の大括り化などに取り組む大学、理工農学系分野で女子学生比率アップを目指す大学などにも国からの支援があります。

一方、「変われない」大学に対しては厳しい姿勢が示されています。大学設置認可審査の基準は2025年度開設の申請分から厳しくなります。「人材需要の動向」「学生確保の見通し」といった審査項目が追加されるほか、収容定員充足率が5割以下の学科がある大学は申請ができません。私学助成では定員未充足大・超過大の減額率が厳しくなるほか、情報非公開大学も減額の対象となります。修学支援新制度の機関要件も厳格化され、2024年春からは大学数が減っている可能性があります。

修学支援新制度の対象者拡大へ

修学支援新制度の機関要件は、これまで収容定員充足率や経常収支など3つの条件全てに該当する大学が支援の対象外となっていました。2024年度からは「収容定員充足率が3年連続8割未満」という一つの条件だけに合致しても、対象外となります。当初は猶予条件があり、即対象外になるわけではありませんが、今年までより厳しくなることになりありません。今年の入学生が支援の対象になっていても、来年の入学生は対象にならない可能性があります。

一方で、学生側からみると対象者が拡大します。年収600万円世帯、いわゆる中間所得層の学生まで対象となります。扶養する子が3人以上の「多子世帯」は、給付型奨学金と授業料減免の4分の1が支援されます。また、私立大の理工農学系学部の学生は文系との授業料差額が支援されます。対象となる受験生には、進学する大学・学部の選択肢が広がる可能性があります。

2024年度入試の注目ポイント

ここからは2024年度入試の注目ポイントを紹介していきます。先ほど紹介した国の施策に沿った動きがみられます。成長分野の再編促進という観点から、国公立大では宇都宮大、千葉大、熊本大などのデータサイエンス系の学部の新設、私立大では麗澤大や明治学院大などの理系学部設置といった動きがみられます<図表16>。

また、理工農学系分野での女性活躍推進策として、国立大を中心に女子が少ない学部・学科に学校推薦型選抜などで女子枠を設ける動きがあります。2024年度は東京工業大のほか、山梨大（工）、金沢大（理工）、東京理科大などで女子枠を設けます。

このほか、文理横断教育推進では、筑波大（社会・国際－国際総合）や長崎大（情報データ科学）などが文系・理系どちらからも受験可能な入試科目へ見直します。また、富山大（経済、理）、鹿児島大（農）などでは募集を大括り化して、専門分野への進学を入学時ではなく、2年次以降に行います（レイトスペシャライゼーション）。

2023年5月実施の第1回全統共通テスト模試の動向をみると、国公立大の難関大志向は継続しているものの、私立大の難関大志向はみられませんでした。系統別の動向も、今春入試同様、緩やかな文低理高・難関資格系の人気が続いています。

<図表16> 国公立大 データサイエンス系学部の新設例

大学	学部
宇都宮	データサイエンス経営学部（55名）を新設
千葉	情報・データサイエンス学部（100名）を新設
富山県立	情報工学部（160名）を新設
京都府立	生命理工情報学部（59名）を新設
下関市立	データサイエンス学部（80名）を新設
周南公立	情報科学部（100名）を新設
高知工科	データ&イノベーション学群（60名）を新設
熊本	情報融合学環（60名）を新設

※河合塾調べ

【資料11】麗澤大学過去5年の入学志願状況等

外国語学部 外国語学科の過去5年の入学志願状況等

2019 募集設定人数	300
志願者数	3009
志願倍率a	10.0
受験者数	2926
合格者数	877
入学者数	345
定員超過率	115.00%
2020 募集設定人数	220
志願者数	2045
志願倍率a	9.3
受験者数	1945
合格者数	913
入学者数	243
定員超過率	110.45%
2021 募集設定人数	220
志願者数	1496
志願倍率a	6.8
受験者数	1385
合格者数	880
入学者数	199
定員超過率	90.45%

2022 募集設定人数	220
志願者数	3519
志願倍率a	16.0
受験者数	3459
合格者数	2496
入学者数	204
定員超過率	92.73%
2023 募集設定人数	220
志願者数	2776
志願倍率a	12.6
受験者数	2727
合格者数	2706
入学者数	241
定員超過率	109.55%
2019-2023 平均	募集設定人数 236
	志願者数 2569
	志願倍率a 10.9
	受験者数 2488
	合格者数 1574
	入学者数 246
	定員超過率 104.41%

経済学部 経済学科の過去5年の入学志願状況等

2019 募集設定人数	170
志願者数	1372
志願倍率a	8.1
受験者数	1322
合格者数	608
入学者数	201
定員超過率	118.24%
2020 募集設定人数	110
志願者数	1903
志願倍率a	17.3
受験者数	1804
合格者数	626
入学者数	136
定員超過率	123.64%
2021 募集設定人数	110
志願者数	1055
志願倍率a	9.6
受験者数	984
合格者数	496
入学者数	109
定員超過率	99.09%

2022 募集設定人数	110
志願者数	2591
志願倍率a	23.6
受験者数	2526
合格者数	1200
入学者数	100
定員超過率	90.91%
2023 募集設定人数	110
志願者数	2140
志願倍率a	19.5
受験者数	2096
合格者数	1955
入学者数	120
定員超過率	109.09%
2019-2023 平均	募集設定人数 122
	志願者数 1812
	志願倍率a 15.6
	受験者数 1746
	合格者数 977
	入学者数 133
	定員超過率 109.18%

経済学部 経営学科の過去5年の入学志願状況等

2019 募集設定人数	130
志願者数	1489
志願倍率a	11.5
受験者数	1442
合格者数	589
入学者数	164
定員超過率	126.15%
2020 募集設定人数	110
志願者数	2200
志願倍率a	20
受験者数	2111
合格者数	756
入学者数	137
定員超過率	124.55%
2021 募集設定人数	110
志願者数	1276
志願倍率a	11.6
受験者数	1191
合格者数	610
入学者数	109
定員超過率	99.09%

2022 募集設定人数	110
志願者数	2994
志願倍率a	27.2
受験者数	2926
合格者数	1391
入学者数	112
定員超過率	101.82%
2023 募集設定人数	110
志願者数	2394
志願倍率a	21.8
受験者数	2347
合格者数	2208
入学者数	162
定員超過率	147.27%
2019-2023 平均	募集設定人数 114
	志願者数 2071
	志願倍率a 18.4
	受験者数 2003
	合格者数 1111
	入学者数 137
	定員超過率 120.00%

国際学部 国際学科の過去5年の入学志願状況等

2019 募集設定人数 (開設前) 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	-
2020 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 1084 13.6 1009 472 73 91.25%
2021 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 751 9.4 693 457 69 86.25%

2022 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 2262 28.3 2212 1610 81 101.25%
2023 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 1460 18.3 1448 1429 74 92.50%
2020-2023 平均 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 1389 17.4 1341 992 74 92.81%

国際学部 グローバルビジネス学科の過去5年の入学志願状況等

2019 募集設定人数 (開設前) 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	-
2020 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 573 7.2 537 274 87 108.75%
2021 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 410 5.1 377 234 57 71.25%

2022 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 1159 14.5 1133 959 73 91.25%
2023 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 747 9.3 735 726 55 68.75%
2020-2023 平均 募集設定人数 志願者数 志願倍率a 受験者数 合格者数 入学者数 定員超過率	80 722 9.0 696 548 68 85.00%

高等学校名	締結協定名称（内容）	締結年月日
ニセコ高校	高大連携教育(包括)	2023年5月15日
千葉県立柏陵高等学校	高大連携教育（包括： 国際理解特別講座、科目等履修生）	2022年12月1日
千葉県立松戸国際高等学校	高大連携教育（包括・科目等履修生）	2022年3月9日
神田女学園	高大連携教育(包括)	2022年3月1日
芝浦工業大学柏	高大連携教育（科目等履修生）	2019年4月22日
千葉県立松戸高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2017年5月18日
東京都立葛飾総合高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2017年5月10日
沖縄県立八重山商工高等学校	高大連携教育(出張講義・国際理解教育、その他)	2017年1月18日
千葉県立我孫子高等学校	高大連携教育（包括：国際理解特別講座、科目等履修生、他）	2016年6月1日
東京都私立順天高等学校	高大連携教育（SGH事業に関する事項）	2015年7月24日
千葉県柏市立柏高等学校	連携教育に関する協定書(包括)	2015年5月
千葉県立市川昴高等学校	高大連携教育（包括：国際理解特別講座、科目等履修生、他）	2014年6月1日
茨城県立藤代紫水高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2013年5月1日
千葉県立市川南高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2013年4月1日
千葉県松戸市立松戸高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2011年4月1日
千葉県立市川東高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2011年3月22日
千葉県立国府台高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2010年3月10日
千葉県立流山おおたかの森高等学校	高大連携教育（国際理解特別講座、科目等履修生）	2008年4月1日
千葉県立柏の葉高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2007年4月20日
千葉県私立昭和学院高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2007年3月22日
千葉県立柏高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2006年3月28日
千葉県私立麗澤高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2005年4月8日
千葉県柏市立柏高等学校	高大連携教育（科目等履修生）	2005年3月29日

令和4年度 千葉県高等学校教育研究会 情報教育部会 研究協議会

1. 日 時 令和4年11月29日(火)

2. 会 場 麗澤大学 生涯教育プラザ プラザホール

3. 日 程

(1) 受 付 13時00分～13時30分

(2) 開会式 13時30分～13時45分

会長挨拶

来賓挨拶 麗澤大学 代表者 様(未定)

来賓紹介 国立教育政策研究所 教科調査官 田崎 丈晴 様

(3) 委員会報告 13時45分～14時00分

調査委員長 船橋啓明高等学校 主幹教諭 谷川 佳隆

(4) 講 演 Ⅰ 14時00分～14時20分

講 師 麗澤大学 教員

演 題 これからの社会とAI教育について(仮)

講 演 Ⅱ 14時20分～15時00分

講 師 麗澤大学 国際学部 国際学科 准教授 中園 長新 様

演 題 現在の情報教育について(仮)

(4) 講 演 Ⅲ 15時00分～16時20分

講 師 国立教育政策研究所 教科調査官 田崎 丈晴 様

演 題 「情報Ⅱ・Ⅲ」の実施と大学入学共通テストについて(仮)

(5) 閉会式 16時30分～

千 工 推 委 第 7 号

令和5年12月19日

関 係 大 学 長

殿

関係大学 学部長

千葉県工業系高大連携推進委員会

委 員 長 相 浦 敦

(公印省略)

第2回千葉県工業系高大連携推進委員会の開催について（依頼）

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

日ごろから本会の運営につきまして格別の御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして下記のとおり開催いたしますので、関係職員の出席について御高配くださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 令和6年1月16日（火） 午後2時から
- 2 場 所 千葉工業大学 津田沼校舎5号館6階会議室
[習志野市津田沼2-17-1]
- 3 議 題
 - (1) 麗澤大学加盟について
 - (2) 令和5年度連携事業について（報告）
 - ・ 令和5年度高校生大学生交流会
 - ・ 第19回高大連携情報交換会
 - (3) 高大連携ワーキンググループ（WG）より
 - (4) 令和6年度連携事業について
 - (5) 各高校・大学より
 - (6) その他
- 4 持参物 持参資料がある場合は、35部印刷して御持参ください。
- 5 出席者 高 校 千葉県工業系高大連携加盟高等学校 千工研高大連携委員
大 学 千葉県工業系高大連携加盟大学 高大連携推進委員
その他 関係教職員

お手数ですが、出欠の回答を12月26日(火)までに Google フォームにて御入力いただきますようお願い申し上げます。

Google フォーム URL : <https://forms.gle/T16JqVseNAGtj58M6>



担 当	高大連携推進委員会事務局 戸部翔平
学 校 名	千葉県立市川工業高等学校
住 所	272-0031 市川市平田3-10-10
電 話	047-378-4186
F A X	047-393-2405
e-mail	s.tobe@ichiko.ed.jp

令和⁶年1月16日

令和5年度第2回千葉県工業系高大連携推進委員会

進行 齋藤（市川工業高校）

1. 開会挨拶

千葉県工業系高大連携推進委員会 委員長 相浦 敦

2. 議事

(1) 麗澤大学加盟について

① 麗澤大学加盟決議について

全会員一致 可決

② 調印式について

3月中旬頃

麗澤大学

9/4 文科省
認可

委員長、副委員長、事務局

10名

(2) 令和5年度第2回高大連携情報推進委員会について

① 令和5年度連携事業報告について

② 令和6年度連携事業計画について

輪番制は来年度決定する。
(2025年度以降)

(3) 各高校・大学より（意見交換）

(4) その他

3. 閉会挨拶

令和5年度事業報告

千葉県工業系高大連携推進委員会

1 委員

委員名	No.	学校名	氏名	所属・役職
委員長		市川工業高校	相浦 敏	市川工業高校 校長
千工研参与		清水高校	三輪 政道	清水高校 校長
	1	京葉工業高校	中島 瑞貴	電子工業科 教諭
			原 敏子	電子工業科 実習助手
	2	千葉工業高校	清崎 起代則	全日制 理数工学科 科長 教諭
			井上 純一	定時制 工業科(電気コース) 教諭
	3	市川工業高校	戸部 翔平	全日制 電気科 教諭
			齊藤 雅敏	全日制 機械科 教諭
			高橋 亮	全日制 教務主任 建築科 教諭
			平田 瑠一	定時制 工業科
	4	清水高校	三浦 隆信	電気科 教諭
	5	下総高校	曾谷 明	自動車科 教諭
	6	東総工業高校	松浦 浩	電気科 教諭
	7	茂原樟陽高校	白井 聖介	電気科 教諭
	8	鎌山総合高校	菊池 大海	工業科 教諭
	9	姉崎高校	内沼 悠生	工業科 教諭
			石黒 拓	工業科 実習助手
	10	天羽高校	石井 博	管理科 実習助手 工業基礎コース
	1	千葉科学大学	田中 良	教学支援部次長 保健医療学科 教授
			椎名 雅人	保健医療学科 講師
			江橋 志保	入試広報部 参事
	2	千葉工業大学	筑紫 裕	工学部教育センター 教授
			仲村 智介	数学センター次長 津田沼教務グループ長
			宮澤 英徳	数学センター 計算・数値教務グループ長
			小野 雅也	数学センター グループ長補佐
			北原 和恵	数学センター グループ長補佐
	3	東京情報大学	西村 明	総合情報学科 教授
			山本 拓男	入試・広報課 課長
			長嶋 隆一	入試・広報課 課長補佐
	4	日本工業大学	松永 清徳	教務部事務部長
			穴井 正洋	教務部教務課 課長
			森山 慎	教務部教務課 主任
	5	日本大学 生産工学部	大橋 康典	学務委員会副委員長 教授
			鎌田文一	教務課 課長
			佐原 流	教務課
	6	日本大学 理工学部	森 朝幸	学務次長(相模校舎)、高・大連携推進委員会委員長 交通システム工学科 教授
			奥山 圭一	高・大連携推進委員会副委員長 航空宇宙工学科 教授
			豊田 陽己	高・大連携推進委員会委員 一般教育主任 教授
			倉部 英治	船橋校舎教務課 課長
	7	明海大学	齋藤 千尋	不動産学部 教授
			柏島 彰子	不動産学部 准教授
			八見 剛	企画広報課 係長
	8	ものづくり大学	杉浦 正和	参事兼教務課長兼特任教授
			相見 節男	進学アドバイザー
			藤平 秀幸	進学アドバイザー
コーディネーター	1	京葉工業高校	原田 明広	設備システム科 教諭
オブザーバー	1	千葉大学	高橋 敏	高大連携部長 工学部工学研究科 教授
			石谷 善博	工学部工学研究科 教授
			高野 雅幸	国際未来教育基盤特任教授
			秋本 行治	先端科学センター 特任教授
オブザーバー	2	工業系専門大学 コンソーシアム事務局	堀井 孝二	千葉工業高校 全日制 教諭 コンソーシアム事務局長
			高田 智恵美	千葉工業高校 全日制 理数工学科 教授 コンソーシアム事務局次長
オブザーバー	3	麗澤大学	中山 公典	大学事務局 大学入試課 参事

2 委員会開催

(千工研高大連携委員会と千葉県工業系高大連携推進委員会の合同会議)

(1)第1回

高校側 13 名(内校長 1 名)、大学側 14 名出席

…令和5年10月5日(水)会場 千葉工業大学

- ① 役員改選
- ② 麗澤大学のオブザーバー参加について
- ③ 千葉県工業系高大連携加盟校間における連携教育協定について
- ④ 令和4年度連携事業報告
- ⑤ 令和5年度連携事業計画(案)
- ⑥ 第8回高校生・大学生交流会報告
- ⑦ 第19回情報交換会について
- ⑧ 高校・大学より
- ⑨ その他

(2)第2回

高校側 名(内校長 名)、大学側 名出席

…令和6年1月16日(火)会場 千葉工業大学

- ① 令和5年度連携事業について(報告)
- ② 高大連携ワーキンググループ(WG)より
- ③ 令和5年度高校生大学生交流会について(報告)
- ④ 第19回高大連携情報交換会(報告)
- ⑤ 各高校・大学より

3 令和5年度千葉県工業系高大連携事業

(1)推進委員会事業

①高大連携ワーキンググループ

第1回WG(高校側10名、大学側7名出席)

…5月24日(水)会場 千葉工業大学

第2回WG(高校側9名、大学側10名出席)

…9月21日(木)会場 東京情報大学

第3回WG(高校側 名、大学側 名出席)

…12月11日(月)会場 千葉工業大学

②第8回 高大連携高校生・大学生交流会 2023

…令和5年6月10日(土)

会場 千葉工業大学

テーマ

工業高校生へ…「工業高校卒業生によるキャンパスライフ紹介と進路アドバイス」
(高校生 84 名、大学生 13 名出席)

午前：施設見学 午後：交流会

参加大学

千葉科学大学(2)、千葉工業大学(2)
日本工業大学(3)、日本大学生産工学部(2)
日本大学理工学部(1)、東京情報大学(1)
ものづくり大学(2)

計 7 大学

参加高校

千葉工業(36)、京葉工業(40)
市川工業(4)、茂原樟陽(4)

計 4 高校

③第19回高大連携情報交換会

…令和5年10月12日(木)

会場 東京情報大学

テーマ

「今後の高大連携の在り方について」

1 会場校施設見学

2 情報交換会

講話 「教員養成における質保証の取り組みから見える今後の学校教育の取組」

高校側 11 名(内校長 2 名)出席

大学側 12 名出席

(2)千工研事業

総合技術コンクール

…令和5年11月25日(土)

会場 京葉工業高等学校

化学分析部門 部門審査委員長

日本大学 理工学部 教授 米田 哲也 様

(3)各高校事業

①京葉工業高等学校

ア 高大連携開放科目の聴講

- ・前期 千葉工業大学 科学技術史
建設科2年生1名
- ・後期 千葉工業大学 環境科学概論
設備システム科1年生1名

イ 進路ガイダンス2・3学年対象

ウ 公開授業 大学生・大学職員見学

11月14日(火)～17日(金)

千葉工業大学 教職員4名、学生8名
(教職課程履修者1年生5名、2年生2名、3年生1名)

エ 千葉市の専門高校ガイド

紹介記事の作成と写真の提供

千葉工業大学 工学部 機械電子創成工学科

1年生(教職課程履修者 京葉工業OB)

オ 学習サポーター

放課後の学習支援教室のサポーター

11月～2月

・千葉工業大学 工学部 機械電子創成工学科

1年生(教職課程履修者 京葉工業OB)

・千葉工業大学 工学部 電気電子工学科

3年生(教職課程履修者)

カ 課題研究発表会 見学

1月19日(金)

②千葉工業高等学校

全日制

産業工学研究(理数工学科 学校設定科目)

丸数字は対象学年

(敬称略)

5/31	②③日本工業大学・ 麗澤大学 大学見学	
6/10	① 高大連携 交流会参加	
7/24 7/25	① 千葉工業大学 大学模擬授業	佐藤 宣夫 中静 真
11/11	① 日本工業大学	佐藤 杉弥
	②③日本大学 生産工学部	古市 昌一
12/16	① 東京情報大学	井関 文一
	②③ものづくり大学	今井 弘

定時制

ア WRO参加

③市川工業高等学校

全日制

ア 高大連携開放科目の聴講

イ インテリア科卒展公開プレゼンテーション

令和6年2月3日(土)4日(日)

定時制

特になし

④清水高等学校

ア WRO参加

イ 日本大学生産工学部 wincom 参加

ウ 日本工業大学 マイクロボコン製作講習会参加

エ 麗澤大学 講演

⑤下総高等学校

ア 総合技術コンクール

イ 日本大学生産工学部 wincom 参加

⑥東総工業高等学校

ア WRO参加

イ 進路ガイダンス

⑦茂原樟陽高等学校

ア 教育実習生受け入れ

イ 先輩を囲む会

⑧館山総合高等学校

特になし

⑨姉崎高等学校

ア 日本大学生産工学部 wincom 参加

イ 進学講話

⑩天羽高等学校

特になし

令和 6 年度 高大連携推進委員会 事業計画案

年	月	高大連携事業	千工研事業	備考
令和 6 年	4	委員選出（各校・各大学）		
	5	第 1 回 WG 会場：日本大学理工学部	第 1 回 常任理事会 総会	第 1 回 WG：高校生 大学生交流会に向け た準備
	6	高校生大学生交流会 会場：日本大学理工学部 ※千葉県民の日（6 月 1 5 日）前後の土曜日開催		
	7	第 1 回推進委員会 会場：千葉工業大学 ※6 月下旬～7 月上旬頃	第 2 回 常任理事会	事業計画
	8			
	9	第 2 回 WG 会場：日本工業大学	第 3 回 常任理事会	第 2 回 WG：情報交 換会に向けた準備
	10	情報交換会 会場：日本工業大学		
	11		総合技術コンクール	
	12	第 3 回 WG 会場：千葉工業大学		第 3 回 WG：推進委 員会に向けた準備
令和 7 年	1	第 2 回推進委員会 会場：千葉工業大学		事業報告
	2		第 4 回 常任理事会	
	3			

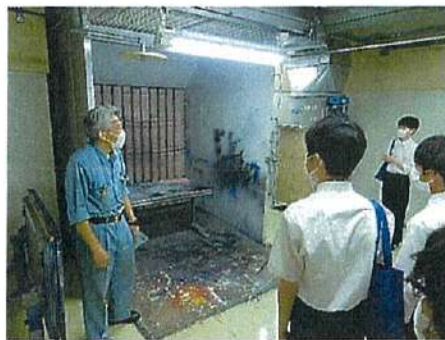
※千工研事業は、令和 5 年度のを参照

第8回 高大連携 高校生・大学生交流会 2023 報告

1. 主 催 千葉県工業系高大連携推進委員会 千葉県高等学校教育研究会工業部会
2. 目 的 工業高校を卒業した工学系大学生(大学院生)が、在籍する大学への志願理由、大学入学後の勉強や研究の内容、高校と大学の違い、卒業後の進路(希望)などについて、各大学の特色を踏まえた大学紹介とともに体験発表することで、高校生の進路選択の一助とすることを目的とする。
3. 開 催 日 令和5年6月10日(土)
4. 会 場 千葉工業大学 津田沼キャンパス 2号館3階大教室
5. 発表内容 工業高校生へ・・・
「工業高校卒業生によるキャンパスライフ紹介と進路アドバイス」
各大学の特色・アピールポイント、学部学科紹介、発表者の大学志願理由、大学での学習・研究内容、高校生活と大学生活の違い、大学卒業後の進路(希望)、工業高校からの大学進学で苦労したことや工業高校出身でよかったことなど
6. 参加大学 千葉科学大学(2)、千葉工業大学(2)、日本工業大学(3) (敬称略 50音順)
日本大学生産工学部(2)、日本大学理工学部(1)
東京情報大学(1)、ものづくり大学(2) 合計 13 名
7. 参加高校 千葉工業(36)、京葉工業(40)、市川工業(4)、茂原樟陽(4) 合計 84 名
8. 日 程
 - (1) 施設見学
受 付 10:00～10:30
施設見学 10:30～12:00
昼 食 12:00～13:00 ※学食利用可
 - (2) 高校生・大学生交流会
受 付 13:00～13:30
交 流 会 開会式 13:30～14:00
各大学生によるプレゼンテーション
閉会式 15:30～16:00
閉 会 16:00

9. 当日の様子

[施設見学]



[交流会]



10. アンケート結果 (抜粋)

[高校生]

- ・「チャンスがあるなら、大学に行くべき」とハッキリ言ってくれたので迷いなくなった。
- ・自分のやりたいことを極めたりする意味でも大学に行くのはあり。

[大学生]

- ・高校生が積極的に質問をしてくれて、話していて楽しく自分自身もいい経験になりました。
- ・情報をきれいに伝える方法やユーモアのある表現の難しさなどをよく理解できました。



ご協力いただいた大学生たち

獨協大学 入学者数推移 ※大学HPより抜粋

		学部・研究科	学科・専攻	入学者						
				2019	2020	2021	2022	2023		
獨協大学	学士課程	外国語学部	ドイツ語学科	137	132	139	154	148		
			英語学科	293	270	279	308	301		
			フランス語学科	103	97	112	103	126		
			交流文化学科	113	103	99	123	115		
		計			646	602	629	688	690	
		国際教養学部	言語文化学科	173	173	174	183	187		
			計			173	173	174	183	187
		経済学部	経済学科	293	312	331	325	350		
			経営学科	316	313	338	362	343		
			国際環境経済学科	134	146	129	144	150		
		計			743	771	798	831	843	
		法学部	法律学科	220	241	225	297	258		
			国際関係法学科	83	88	91	81	94		
			総合政策学科	67	73	81	90	88		
		計			370	402	397	468	440	
		学士課程合計			1,932	1,948	1,998	2,170	2,160	
	(前期・大学院課程)	法学研究科	法律学専攻	1	1	0	0	1		
			計			1	1	0	0	1
		外国語学研究科	ドイツ語学専攻	1	1	0	0	2		
			英語学専攻	1	0	2	1	2		
			フランス語学専攻	0	0	0	2	0		
			日本語教育専攻	0	－	－	－	－		
		計			2	1	2	3	4	
		経済学研究科	経済・経営情報専攻	4	6	1	0	1		
			計			4	6	1	0	1
		前期・修士課程合計			7	8	3	3	6	
		(大学院課程)	法学研究科	法律学専攻	0	0	0	0	0	
				計			0	0	0	0
			外国語学研究科	ドイツ語学専攻	0	0	0	0	0	
	英語学専攻			0	0	0	0	0		
	フランス語学専攻			0	0	0	0	0		
	計			0	0	0	0	0		
	経済学研究科		経済・経営情報専攻	0	0	0	0	1		
			計			0	0	0	0	1
	博士課程合計			0	0	0	0	1		

千葉商科大学 入学者数推移 ※大学HPより抜粋

年度	学部	入学定員	入学者
2023年度	両経学部	810	899
	政策情報学部	125	135
	サービス創成学部	200	210
	人間社会学部	200	206
	国際教養学部	75	34
	計	1,410	1,483
2022年度	両経学部	810	916
	政策情報学部	125	135
	サービス創成学部	200	214
	人間社会学部	200	211
	国際教養学部	75	44
	計	1,410	1,520
2021年度	両経学部	810	866
	政策情報学部	125	140
	サービス創成学部	200	214
	人間社会学部	200	223
	国際教養学部	75	55
	計	1,410	1,498

流通経済大学 入学者数推移 ※大学HPより抜粋

学部・研究科	学科・専攻	2021年	2022年	2023年
経済学部	経済学科	228	228	247
	経営学科	169	154	195
計		397	382	442
社会学部	社会学科	125	113	70
	国際文化ツーリズム学科	115	45	61
計		240	158	131
流通情報学部	流通情報学科	147	106	133
計		147	106	133
法学部	法律学科	94	101	96
	自治行政学科	110	76	99
計		204	177	195
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	203	230	257
	スポーツコミュニケーション学科	103	109	94
計		306	339	351

〈第10表〉私立大学 学部系統別志願者増減表

学部系統	23年度	22年度	増減	指数
法・政治	213,156	235,830	-22,674	90.4
経済・経営・商	647,448	647,202	246	100.0
総合政策・政策科学	57,781	56,317	1,464	102.6
社会・社会福祉	164,419	176,168	-11,749	93.3
環境	24,468	27,506	-3,038	89.0
国際・外国語	162,395	173,014	-10,619	93.9
情報	84,327	85,971	-1,644	98.1
文・人文・教養・心理	348,238	373,274	-25,036	93.3
理	117,572	119,403	-1,831	98.5
理工・工	646,872	663,801	-16,929	97.4
農・生命科学	86,621	82,278	4,343	105.3
医	86,652	82,723	3,929	104.7
看護・医療技術	110,132	122,218	-12,086	90.1
歯	4,285	4,276	9	100.2
薬	56,479	57,882	-1,403	97.6
生活科学・家政	55,092	66,258	-11,166	83.1
教員養成・教育	69,248	77,278	-8,030	89.6
芸術・デザイン	52,833	53,007	-174	99.7
スポーツ	38,574	41,171	-2,597	93.7
総合科学	9,653	10,338	-685	93.4
私立大・計	3,036,245	3,155,915	-119,670	96.2

23.5.2現在

(豊島継男事務所 調査)

＜第11表＞ 私立大学 学科系統別志願者増減表

学部系統	学科系統	23年度	22年度	増減	指数
法・政治	法	168,777	187,777	-19,000	89.9
	政治	31,716	34,777	-3,061	91.2
経済・経営・商	経済	269,555	264,802	4,753	101.8
	経営・商・会計	358,423	361,821	-3,398	99.1
	経営情報	16,133	16,369	-236	98.6
社会・社会福祉	社会	106,964	111,660	-4,696	95.8
	社会福祉	26,993	31,519	-4,526	85.6
	観光	13,286	13,596	-310	97.7
	マスコミ	17,000	19,212	-2,212	88.5
国際・外国語	国際	103,451	110,841	-7,390	93.3
	外国語	58,944	62,173	-3,229	94.8
文・人文・教養・心理	国語・国文	49,707	53,687	-3,980	92.6
	英語・英文	43,112	45,375	-2,263	95.0
	他の外国語・外国文	11,148	11,208	-60	99.5
	歴史・地理	57,926	61,101	-3,175	94.8
	哲学・宗教	16,752	17,215	-463	97.3
	文化	40,424	46,247	-5,823	87.4
	心理	72,115	74,829	-2,714	96.4
	人間科学	20,024	22,857	-2,833	87.6
理	数学	26,218	27,220	-1,002	96.3
	物理	28,786	27,946	840	103.0
	化学	19,891	19,445	446	102.3
	生物	17,039	16,735	304	101.8
	地球科学	3,928	3,328	600	118.0
	情報科学	17,592	19,087	-1,495	92.2
	総合理学	2,910	4,055	-1,145	71.8
理工・工	電気電子工	105,030	111,920	-6,890	93.8
	情報工	131,738	137,371	-5,633	95.9
	機械工	142,673	143,067	-394	99.7
	応用化	65,218	65,952	-734	98.9
	建築	123,809	130,689	-6,880	94.7
	船舶・海洋工・航空・宇宙工	4,654	4,519	135	103.0
	生物工	35,209	33,030	2,179	106.6
	デザイン工	20,761	18,534	2,227	112.0
	経営工・管理工	11,783	11,757	26	100.2

学部系統	学科系統	23年度	22年度	増減	指数
農・生命科学	獣医	12,998	10,500	2,498	123.8
	農	28,222	29,006	-784	97.3
	畜産・水産	10,299	10,475	-176	98.3
	バイオ・生命科学	33,592	30,996	2,596	108.4
	動物看護	1,498	1,284	214	116.7
看護・医療技術	看護	60,358	66,380	-6,022	90.9
	医療技術	46,866	52,900	-6,034	88.6
	健康	2,908	2,938	-30	99.0
薬	薬6年制	48,658	50,429	-1,771	96.5
	薬4年制	5,905	5,313	592	111.1
生活科学・家政	食物・栄養	29,879	35,667	-5,788	83.8
	保育	13,163	15,683	-2,520	83.9
	生活・環境	6,684	8,107	-1,423	82.4
	被服・服飾	1,525	1,904	-379	80.1
	住居	3,826	4,859	-1,033	78.7
教員養成・教育	教員養成	50,041	56,930	-6,889	87.9
	教育	19,207	20,348	-1,141	94.4
芸術・デザイン	美術系	21,368	20,276	1,092	105.4
	音楽系	2,109	2,383	-274	88.5
	書道	112	165	-53	67.9
	映像	13,688	14,125	-437	96.9
	演劇	1,359	1,467	-108	92.6
	放送	445	402	43	110.7
	芸術理論	11,388	11,259	129	101.1

23.5.2現在

※次のような場合は、学科系統別の集計に算入していない

学部内に学科系統の異なる複数の学科があっても、大学が学部単位で志願者を公表しているもの

たとえば「経済経営学科」のように、1つの学科系統に落とし込むことができないもの

上記に示した学科系統の範疇に含めることができないもの

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	トクカミ スミリ 徳永 澄憲 ＜平成31年4月＞		Ph. D（米国）		麗澤大学学長 (平成31.4～令和9.3)